

岐阜県人権施策推進指針

〈第二次改定〉

一人ひとりの人権が尊重される社会を目指して



岐阜県人権施策推進指針〈第二次改定〉

平成25年3月

岐阜県

平成25年3月

岐阜県





はじめに

人権とは、わたしたちが幸せに生きるための権利です。すべての人々の人権が尊重され、相互に共存し得る平和で豊かな社会を実現するためには、私たち一人ひとりが人権尊重の意識を高めるとともに、他の人々の人権にも十分配慮した行動ができるよう、社会全体で取り組みを進めていくことが重要です。

本県におきましては、「岐阜県人権施策推進指針」を策定し、「一人ひとりの人権が尊重される社会」の実現を目指して、総合的かつ効果的な人権教育、人権啓発に関する施策を推進してきました。

しかしながら、地域社会におけるコミュニケーションの不足や人間関係の希薄化などにより、お互いに相手を思いやり、慈しむ心が薄れる傾向が見受けられ、学校でのいじめの問題、暴力・虐待の増加をはじめ、インターネットによる人権侵害などが顕著になってきており、依然として多くの課題があるのが現状であります。

こうした社会情勢の変化に対応するため、現行の指針を継続・発展させ、県民の皆さまの御意見を反映した、今後5年間の新たな指針を策定しました。

この新しい指針を実効あるものとするため、国、市町村、関係団体等と連携して、県民の皆さま一人ひとりの人権が尊重される社会が一日も早く実現するよう、人権施策の推進に積極的に取り組んでまいります。

終わりに、この指針の策定にあたり、貴重な御意見をいただきました県民の皆さま、岐阜県人権懇話会、関係団体の皆さまに厚くお礼申し上げますとともに、今後の人権施策の推進に一層の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成 25 年 3 月

岐阜県知事 古 田 肇

人権宣言に関する決議

すべての人々の人権が尊重され、相互に共存し得る平和で豊かな社会を実現するためには、わたしたち一人ひとりが人権尊重の意識を高めることが不可欠である。

基本的人権の尊重は、日本国憲法の柱の一つであり、侵すことのできないものとして保障されている。

しかしながら、人権の世紀といわれる 21 世紀を迎えた今なお、さまざまな人権について、偏見や差別による人権侵害の問題が存在しており、人権尊重の理念が必ずしも定着しているとは言いがたい状況にある。

このようななか、国において、本年 3 月に「人権教育・啓発に関する基本計画」が策定され、県においても「岐阜県人権施策推進指針」の策定に着手するなど、人権尊重の意識を高めていく総合的な取り組みが進められている。

よって、本県議会は、県民一人ひとりが互いの違いを認めあい、人権が尊重される社会の実現と、日本一住みよいふるさと岐阜県を目指し、県民とともになお一層の努力をしていくことを宣言する。

以上、決議する。

平成 14 年 12 月 19 日

岐 阜 県 議 会

岐阜県人権施策推進指針（第二次改定）目次

第1章 指針改定の趣旨	1
第2章 基本的な考え方	
I 基本理念	2
II 指針の位置づけ	3
III 本県の人権施策の推進体制	3
IV 指針の推進期間	4
第3章 人権施策の総合的かつ効果的な推進	
I 人権教育・人権啓発の推進	6
1 人権教育	6
(1) 学校教育	6
(2) 社会教育・生涯学習	7
2 人権啓発	8
(1) 県民への啓発	8
(2) 企業等への啓発	8
3 人権にかかわりの深い分野の業務に従事する者に対する研修	9
4 情報収集・提供の推進	10
II 県民、関係機関等との連携	12
1 県民との協働	12
2 専門家、各種団体等との連携	12
3 国・市町村との連携	12
4 庁内の連携	13
III マスメディア等の活用	13
IV 進行管理及び見直し	13
第4章 分野別施策の推進	
1 女性	14
2 子ども	17



3	高齢者	22
4	障がい者	25
5	同和問題	28
6	外国人	31
7	インターネットによる人権侵害	33
8	HIV感染者等	35
9	刑を終えて出所した人	38
10	犯罪被害者等	39
11	性同一性障がい者、性的指向を理由とする偏見・差別を受ける人	41
12	さまざまな人権問題	43
用語解説		46

〈資料〉

○	人権をめぐる国内外の動向	52
○	人権関係年表	55
○	世界人権宣言	60
○	日本国憲法（抄）	64
○	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	66
○	関連法規等（抜粋）	68

注) 文中に※がついた用語は、「用語解説」に説明がしてありますので参考にして下さい。

● 第 1 章 ●

指針改定の趣旨

本県では、2008年（平成20年）3月に改定した「岐阜県人権施策推進指針」に基づき、「一人ひとりの人権が尊重される社会」を目指して、「よく生き合う^{*}力」をはぐくむことができる人権教育・人権啓発の推進を重点対策の一つとして位置づけ、総合的かつ効果的な人権教育・人権啓発に関する施策を推進してきました。

また、2009年（平成21年）3月に平成21年度から10年間の県政の方向性を定め、策定された岐阜県の長期構想を踏まえるとともに、分野別施策については、県の各分野と連携を取りながら、施策を進めてきました。

最近、私たちの周りでは、少子高齢化の進展や世帯構造の変化により高齢世帯や単独世帯などが増加するとともに、家族関係の希薄化や地域社会のつながりの低下とも相まって、将来への不安や孤立死に象徴される様々な生活課題、福祉課題を抱える人々が増加しています。

また、学校でのいじめや女性・子ども・高齢者・障がい者など社会的弱者に対する暴行・虐待の増加をはじめ、インターネットの急速な普及に伴う個人情報の流出や匿名性を悪用した人権侵害などが、非常に深刻な問題となっています。

こうした中、平成23年3月11日に発生した東日本大震災において示された多くの国民の行動力は、「人を思いやる心」、「人と人とのつながりの大切さ」に改めて気づききっかけとなり、日々の生活において心の豊かさがより重視されるようになりました。

こうした機運が確かなものになるよう、県民一人ひとりが「よく生き合う力」をはぐくむことのできる人権教育・人権啓発の推進がより求められています。

この度の改定は、岐阜県人権懇話会^{*}や人権に関する県民意識調査及びパブリック・コメント^{*}をはじめ、県民の皆さんのご意見を反映し、これまでの取り組みを踏まえ、現在の指針を継承・発展させて、新たな人権課題に対応するため、平成25年度からの岐阜県の目指すべき人権施策のあり方について方向性を示すものです。

● 第 2 章 ●

基本的な考え方

I 基本理念

日本国憲法には、「基本的人権の尊重」、「国民主権」、「平和主義」の3つの原則があります。「基本的人権」とは、誰もが生まれながらにして持っている、人間らしく生きるための権利のことです。

憲法第13条において「すべての国民は、個人として尊重される」とうたっており、「個人として」とは、「一人ひとり違いを超えて」ということを意味します。そうした「人々の生存と自由を確保し、それぞれの幸福を追求する権利」・「人間の尊厳に基づく固有の権利」である人権は、すべての人に平等に保障されなければなりません。

しかしながら、私たちの周りを見ても、いじめやドメスティック・バイオレンス^{*}、子ども・高齢者・障がい者への虐待、偏見や差別など人権に関する深刻な問題が多く発生しており、高齢者など社会的弱者の社会的孤立の問題が様々な形で顕在化している現代社会においては、依然として「人権が尊重される社会」の実現が大きな課題となっています。

自分の権利を主張するだけでは、他人の権利を侵害する場合があります。一人ひとりが互いを認め合い、他人の人権を尊重することが、ひいては自分の人権を守ることに繋がります。

また、人と人がつながり、家族や地域を支える力をはぐくむことができるよう、人権に含まれる個別課題が、より広く、より深く「人間の問題」として「響き合い、重なり合う」ような教育、啓発の推進が求められています。

「県民一人ひとりの人権が尊重される社会」の実現に向け、人権に関する総合的かつ効果的な取り組みを推進することを基本理念とします。

1 | テーマ

一人ひとりの人権が尊重される社会を目指して

2 | 重点対策

(1) 「よく生き合う力」をはぐくむことができる人権教育・人権啓発の推進

地域におけるコミュニケーションの欠如、人間関係の希薄化が問題視されている中、県民一人ひとりが「よく生き合う力」をはぐくむことのできるような人権教育・人権啓発の

あり方について検討を進めるとともに、人権啓発手法を創意工夫し、行政・教育機関、団体、地域、企業等が一体となった人権教育・人権啓発の推進に努めます。

(2) 市町村の人権教育・人権啓発に関する施策の策定の促進

人権施策推進に当たっては、県民にとって最も身近で地域の実情に即したきめ細かな取り組みを行うことが期待される市町村に対し、人権に関する施策の充実及び体制の確立のため、「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」第5条に基づく、「人権に関する施策の策定」の早期実現を強力に働きかけます。

(3) 人権問題の早期発見、迅速な対応、持続的な取り組み、不断・普段の検証

個別の人権問題への対応については、人権教育・人権啓発による「予防」が重要ですが、その「早期発見」や「迅速な対応」、「持続的な取り組み」、「不断・普段の検証」も大切です。人権侵害事案へは、個人情報管理など、より人権に配慮して対応し、国、市町村などの人権関係機関等との連携の強化や情報の共有に努め、庁内における「岐阜県人権施策推進連絡協議会」とも連携を密にして取り組みます。

II 指針の位置づけ

この指針は、「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」第5条に規定されている地方公共団体の責務に基づき策定した現在の指針を継続・発展させ、本県の今後の人権施策の基本的な方向を明らかにするものです。

県はこの指針に基づき、今後も、国、市町村、関係機関と連携して、より総合的かつ効果的な人権教育・人権啓発に関する施策を積極的に推進します。

分野別施策については、「第4章 分野別施策の推進」において整理し、新たな人権課題を含むさまざまな問題に対応した施策を推進します。

III 本県の人権施策の推進体制

人権施策を推進するために、外部組織として人権問題に関する各種団体等の代表や専門家で構成する「岐阜県人権懇話会」において、県の人権施策の推進方策や県の取り組むべき人権課題等に関する意見を聴き、施策に反映させます。

この人権施策を効果的に実施するため、庁内の人権関係部局で組織する「岐阜県人権施策推進連絡協議会」において、相互の連携を図り、事業を展開していきます。

人権啓発事業の推進については、「岐阜県人権啓発センター^{*}」において、人権に関する問題解決への取り組みを推進し、人権課題の県民意識の高揚を図るため、人権啓発出前講座、人権相談、人権啓発パネル・ビデオ等の貸出などを行います。

また、人権課題に対する正しい理解と認識を広めるため、新聞、ラジオなどマスコミを活

用した広報や啓発用冊子・リーフレット、啓発グッズの作成・配布などの啓発活動を推進します。

さらに、人権に関する国等の関係機関との連携を図り、効果的な人権啓発事業を推進するため、県と岐阜地方法務局、岐阜県人権擁護委員連合会、岐阜市で構成する「岐阜県人権啓発活動ネットワーク協議会^{*}」において、「人権啓発フェスティバル in ぎふ」等の人権啓発活動を行います。

教育に関しては、「岐阜県人権教育基本方針」に基づき、「岐阜県人権教育協議会」において、人権教育を推進しています。特に、人権教育における行動力の育成を図る取り組みとして「ひびきあいの日^{*}」を設け、人権問題に対する実践的態度を育成し、人権感覚を高めるなど、様々な人権問題の解決のための教育を実施します。

そして、県民に人権問題をわかりやすく伝えるため、より効果的な人権啓発手法を創意工夫し、新たな人権課題にも対応した人権教育・人権啓発を推進します。

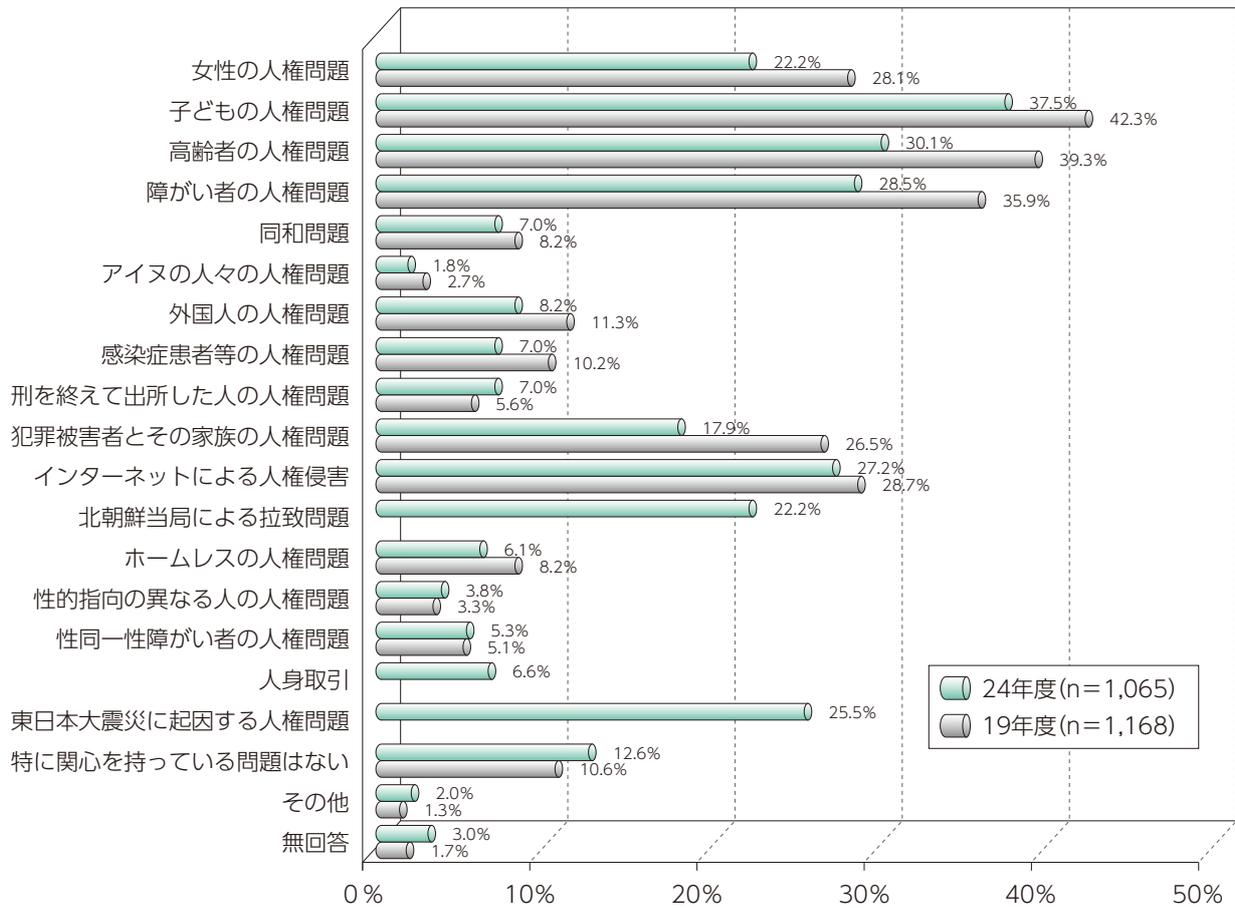
IV 指針の推進期間

この指針の推進期間は、2013年度（平成25年度）から2017年度（平成29年度）までの5カ年間とします。

なお、この期間の満了後においても、その成果を踏まえ、国、市町村、関係機関及び県民とともに人権に関する総合的かつ効果的な取り組みを継続します。

■ 現在関心を持っている人権問題

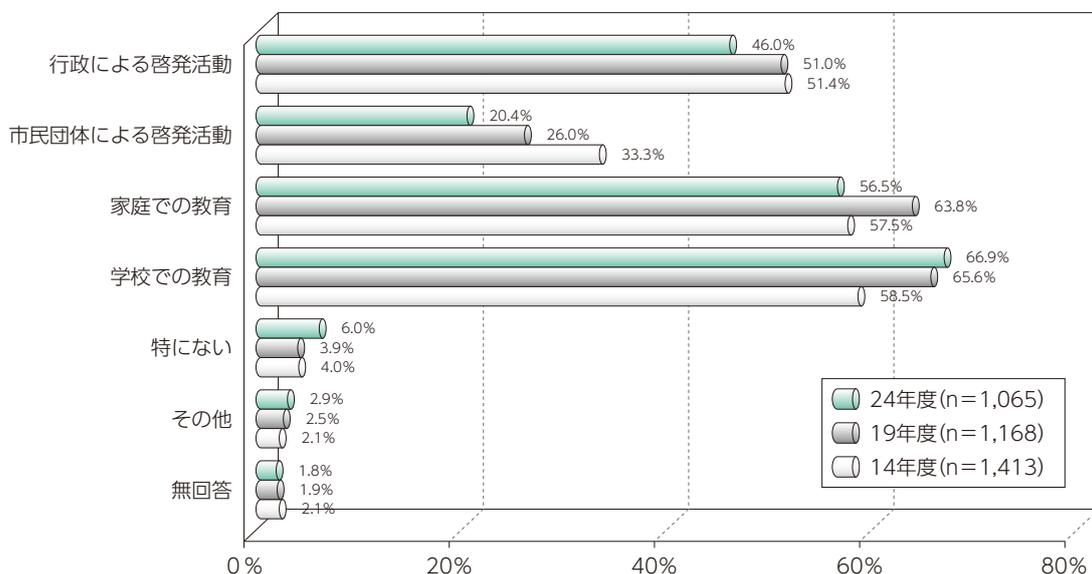
Q 以下にあげた各人権問題の中で、あなたが現在関心をもっているものはどの問題ですか。次の中からいくつでも選んで○をつけてください。



【人権に関する県民意識調査＜平成24年7月実施：岐阜県＞】(グラフの中のnは回答者を表す)以下、同じ

■ 人権意識を高める方法

Q 人権意識を高める方法としては、どのようなものが有効と考えられますか。次の中からいくつでも選んで○をつけてください。



● 第 3 章 ●

人権施策の総合的かつ効果的な推進

この指針を実効あるものにするためには、人権教育・人権啓発の推進をはじめ、人権教育・人権啓発を行う実施主体間の緊密な連携をより図ることが必要であり、県政の主役である県民との協働や、人権問題の専門家である人権擁護委員、民生委員児童委員、保護司、学識経験者、人権関係の各種団体等との連携・協力による取り組みが求められています。

また、国はもとより、県民にとって最も身近な市町村との連携・協力体制を確保し、総合的かつ効果的な事業の推進を図ることが重要です。

I 人権教育・人権啓発の推進

人権が尊重され、差別や偏見のない明るい社会を実現するためには、学校、家庭、職場、地域などあらゆる場を通じて、人権に関する教育・啓発を行うことが重要です。

このため、県民一人ひとりの人権を尊重する意識が高まり、差別を見抜き、差別をなくす実践力が高められるよう引き続き人権教育・人権啓発を推進します。

1 | 人権教育

人権教育とは、「人権尊重の精神の涵養を目的とする教育活動」（「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」第2条）をいい、基本的人権の尊重の精神が正しく身に付くよう、地域の実情等を踏まえつつ、県民一人ひとりが人権を尊重することの重要性を正しく理解し、他人の人権にも十分配慮した行動がとれるよう、専門家や関係機関で構成する検討会議等の開催や学校教育、社会教育・生涯学習を通じて推進するものです。

（1）学校教育

学校教育においては、人権擁護推進審議会答申や人権教育・啓発に関する基本計画等と県内の状況を踏まえ、「岐阜県人権教育基本方針」に基づいて人権教育を推進し、全教育活動を通じ、人間尊重の気風がみなぎる学校づくりに取り組みます。その際、個人の尊厳を重んじ、合理的精神を養い、人と人との間に存在する偏見を解消する指導を行い、不合理な差別をなくし、自分の大切さとともに他の人の大切さを認めることができる教育を推進するよう努めます。

幼稚園においては、豊かな体験活動を通して、幼児期にふさわしい道德性の芽生えを培うなど、心の充実に努めるとともに、幼児一人ひとりの良さや主体性が発揮される活動に

努めます。

保育所においては、「保育所保育指針」に基づき、人に対する愛情と信頼感、互いに尊重する心を育てるとともに、子どもの人権に十分配慮した保育を行います。

小学校・中学校及び高等学校においては、学校内における「いじめ」等の問題を厳粛に受け止め、命を守ることを最優先に考え、自己を見つめる力と他を思いやる心、豊かな人間性と自主的、実践的な態度を育てるとともに、教師と児童生徒、そして児童生徒相互の信頼関係を築き、児童生徒一人ひとりの人格や尊厳を大切にした教育の充実に努めます。

特別支援学校においては、他を思いやり、励まし合うことや心のふれあいを大切にして、温かい人間関係の醸成に努めるとともに、小学校・中学校及び高等学校や地域の人々との交流を積極的に推進し、社会性や豊かな人間性の育成に努めます。

また、公立の幼稚園、小学校・中学校、高等学校、特別支援学校においては、人権教育における行動力の育成を図るための取り組みである「ひびきあいの日」を継続実施し、児童生徒及び教職員等の一層の人権感覚の向上を図るとともに、家庭・地域と連携した人権教育を推進します。

(2) 社会教育・生涯学習

社会教育においては、すべての人々の人権が尊重される平和で豊かな社会を実現するため、世の中にある不合理な差別をなくすよう、生涯学習の視点を踏まえ、あらゆる社会生活の場面において人権に関する学習を推進します。

県民の人権問題に対する理解と認識は深まってはきているものの、これまで実施してきた社会教育における人権教育は、まだ十分とはいえません。

県民一人ひとりの人権が大切にされるよう、さらに積極的な教育が望まれます。その場合、知識伝達型の教育から、体験型の教育への移行を重視した多様な手法を取り入れた教育を行うなど、教育活動の内容・方法において、常に改善や工夫が大切です。また、県、市町村の十分な連携が必要であり、特に、市町村の人権教育担当職員は、住民の確かな人権意識と、差別をなくす意思及び実践力・行動力を育てるための教育の在り方について、地域の人々が主体的に学習できるよう研修の内容・方法を工夫改善することが重要です。

また、人権教育活動を効果あるものにするためには、地域社会に密着した人権指導者が必要なことから、「生き合いセミナー（人権指導者養成講座）」を開催し、今後も市町村における人権指導者の養成をさらに推進します。

一方、社会教育関係団体は地域を基盤に活動しており、人権が尊重される明るい地域社会づくりに極めて大きな役割を果たしています。今後も、各種の社会教育関係団体の連帯や団体相互の交流、地域活動の広がりを作り出すような活動の推進が望まれます。

社会教育施設は、住民一人ひとりの人権が大切にされる地域社会を形成していくための拠点となる中核施設でもあり、住民の人権に関する幅広い学習要求に応えるため、地域情報のみならず、社会の動向や世界的な流れを把握し、広い視野に立った情報の収集、提供が大切です。

このように、地域には様々な施設や団体、企業があり、人権に関する教育を効果的に進める上で、これらが相互に連携・協力し、一体となった効果的な事業の推進が図られるよ

う、各方面に積極的に働きかけます。

また、家庭は、人権に関する基本的学習の場であり、特に子どもにとっては、人権意識をはぐくむ上で極めて重要な場です。親が偏見を持たず、差別をしない、差別を許さないなど、人権問題を正しく理解した上で子どもと接することが重要です。

家庭教育においては、子どもの成長段階に応じ、生命の大切さや男女平等など、人権尊重の意識をはぐくむことが大切であることから、社会人権学習資料を作成し、保護者等に配布をするなど、家庭に対する情報提供や、子育て相談などの支援、保護者の人権意識の高揚を図るため、学習環境の充実等に努めます。

2 | 人権啓発

人権啓発とは、「国民の間に人権尊重の理念を普及させ、及びそれに対する国民の理解を深めることを目的とする広報その他の啓発活動（人権教育を除く）」（「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」第2条）をいい、県民一人ひとりが人権を尊重することの重要性を正しく認識し、これを前提として他人の人権にも十分配慮した行動がとれるようにすることです。

（1）県民への啓発

県民が、他の人の人権に配慮し、人権尊重の理念に対する理解を深め、これを体得することができるよう、多様な機会の提供や効果的な手法の採用などによる啓発活動を推進します。

毎年、12月の人権週間（12月4日～12月10日）の取り組みの一環として「人権啓発フェスティバル in ぎふ」（主催：岐阜県人権啓発活動ネットワーク協議会）や人権啓発展を公共施設や大規模商業施設で開催し、多くの県民、特に若者世代への啓発対象の拡大を図ります。

県民が「温かい心のふれあい」「心豊かなまちづくり」について気づききっかけづくりとして、県民のみなさまから応募をいただいた身のまわりの心温まる話を「ちょっといい話^{*}」として紹介するなど、人権啓発手法を創意工夫するとともに、啓発ポスターの掲示、ラジオ・新聞等マスコミの活用など様々な啓発活動を展開します。

また、岐阜県人権啓発センターによる人権啓発出前講座、人権相談、人権啓発ビデオ等の貸出、人権に関する情報の収集・提供等により人権啓発の充実に努めます。

（2）企業等への啓発

企業のCSR^{*}（企業の社会的責任）への関心が高まる中、人権に配慮した企業活動が求められています。

企業等においては、社会や地域への影響力が大きいことから、人権が尊重される職場づくりや、人権尊重の視点に根ざした企業活動を進めるために、計画的、継続的な従業員等に対する研修に努めることが大切です。

県では、企業の人権に関する担当者を対象に、企業内の人権啓発リーダーの養成を目的

とした研修会、講演会を開催するとともに、「まなざしセミナー（企業人権セミナー）」の開催、啓発資料の配布、情報の提供、講師の派遣などの支援に努めます。

また、企業等における人材の採用にあたっては、公正な採用選考の確立を図り、就職の機会均等に取り組むよう、国等の関係機関と連携し、啓発活動を推進します。

3 | 人権にかかわりの深い分野の業務に従事する者に対する研修

県民一人ひとりの人権が尊重される社会を実現するためには、あらゆる人を対象とした人権教育に取り組む必要があります。特に、行政職員、教職員、警察職員、消防職員、医療・福祉関係職員、マスメディア関係者など、人権にかかわりの深い分野の業務に従事している人は、個人情報保護や個人のプライバシーへの配慮など人権尊重の視点から職務を遂行する必要があり、それぞれの関係機関において研修等を推進します。

(1) 行政職員

行政職員は、職員一人ひとりが、人権問題に対する正しい理解と認識を深めるとともに、豊かな人権感覚を持つことが必要です。

このため、県では人権問題について新規採用職員等を対象とした職員研修所での研修をはじめ、各所属に設置されている人権啓発推進員による課内研修等により、人権問題を自らの課題と受け止め、その解決に向けた主体的な行動がとれるよう人権意識の高揚に努めています。

今後は、これまでの研修の成果と手法への評価を踏まえ、全職員に対し、その職務内容と責務に応じて様々な人権課題に即した研修を実施し、職員の人権意識の確立に努めます。

また、県民により身近に接することの多い市町村職員の人権問題に対する正しい理解と認識を深めるため、市町村に対し研修会等の実施を要請するとともに、必要に応じて講師を派遣するなど、連携・協力体制を推進します。

(2) 教職員

教職員は、子どもたちの人格形成や人権意識を高める上で、きわめて重要な役割を担っています。

そのため、教職員が人権に対する正しい理解と人権尊重の理念について十分な認識をもつことができるよう、基本研修や専門研修を実施し、全教育活動を通じて、人間尊重の気風がみなぎる学校づくりが推進される研修の充実を図っています。

今後は、これまで各教育事務所や学校が行ってきた研修の成果や実情を踏まえ、様々な人権課題について、具体的な事例を通して研修に努め、教職員の人権意識をより一層高めるように努めます。

(3) 警察職員

警察職員は、その職務上、人権にかかわる機会が多く、すべての警察職員が豊かな人権感覚を身につけ、人権を尊重した公正で親切な職務を執行することが求められています。

このため、職場や警察学校において、人権尊重に関する研修や授業、訓練等を行っています。

今後も、研修等を実施し、被害者や被疑者などの人権に配慮した職務に努めます。

(4) 消防職員

消防職員は、県民の生命、身体の安全、財産の保護等を職務とし、その活動を通じて密接に県民の日常生活と関わっていることから、人権意識を持って任務を遂行することが求められています。

このため、県消防学校において人権に対する正しい理解と認識を深めるために、人権問題に関する研修を実施してきました。

今後も、研修を継続実施し、各種消防業務において適切な対応が行えるよう努めます。

(5) 医療・福祉関係職員

医療関係職員は、県民の生命や健康の維持・増進に直接かかわる業務に従事していることから、業務遂行において、患者や家族のプライバシーに対する配慮や診療情報の守秘義務があり、人権意識に根ざした行動や判断が求められています。

このため、職員の採用時や職場などで人権に関する研修を実施し、医療・保健従事者の人権意識の高揚に努めます。

また、福祉関係職員は、高齢者、障がい者、子どもなどの介護業務から生活相談業務（いじめなど）などに直接携わっており、業務の遂行にあたっては、個人のプライバシーや人権尊重に対する十分な認識と配慮が求められています。

このため、福祉関係職員の人権に関する研修の実施や、人権意識の普及・高揚を図ります。また、地域とのつながりの深い民生委員児童委員についても研修会への参加を促し、人権意識の普及・高揚に努めます。

(6) マスメディア関係者

新聞、テレビ、ラジオなどのマスメディアは、情報化社会の現在において社会的に大きな影響力を持っており、人権尊重の社会を形成する上で重要な役割を担っています。

したがって、公共的使命を踏まえ、かつ人権尊重の視点に立った取材活動や報道に心がけることが望まれることから、マスメディア関係者に対し、人権感覚を身につける社内啓発等に、自主的・積極的に取り組まれるよう働きかけます。

4 | 情報収集・提供の推進

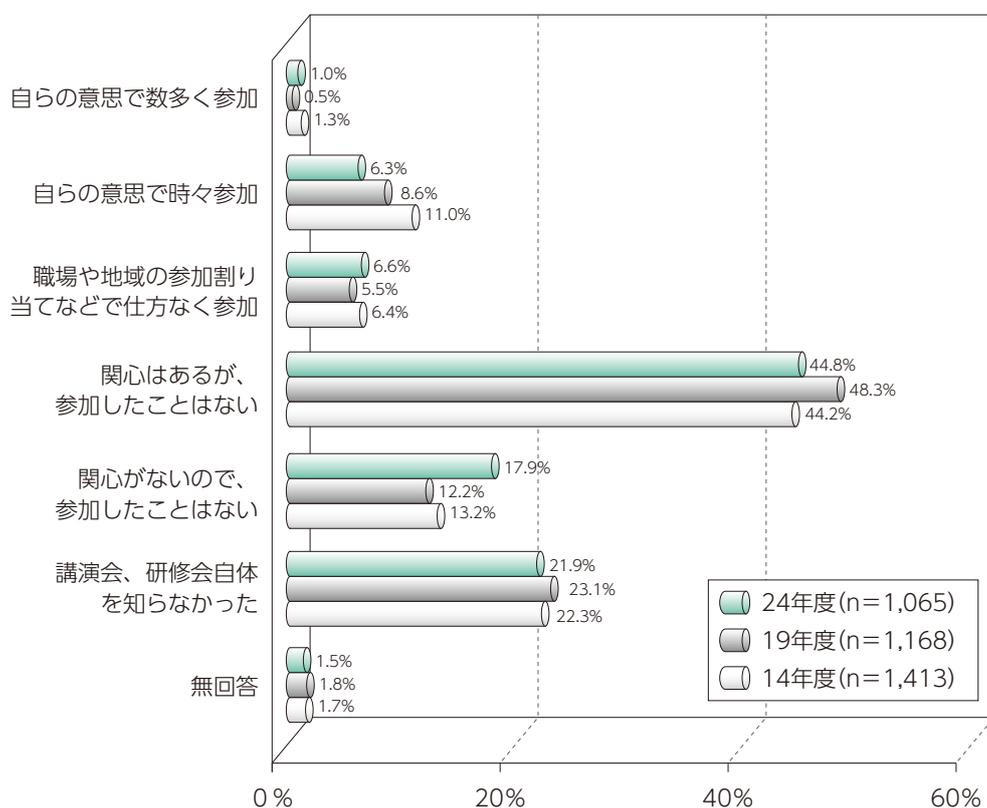
県民一人ひとりの人権が尊重される社会を実現するためには、人権に関する情報の収集・提供は大きな要素の一つです。

このため、国をはじめ都道府県、市町村、各種関係機関・団体、報道機関等の人権に関する情報の収集や、有効な情報の共有に努めます。

また、これらの情報を県民、関係機関が容易に入手できるよう、県のホームページや広報紙の発行などにより、効果のある情報提供に努めます。

■ 人権問題に関する講習会や研修会への参加

Q 過去3年間ぐらいの間に、人権問題に関する講演会や研修会への参加について、どのような対応をしてきましたか。次の中から1つだけ選んで○をつけてください。



II 県民、関係機関等との連携

1 県民との協働

施策の推進にあたっては、何よりも県民が直面している個別課題が互いに「人間の問題」として呼応し合い、「響き合い、重なり合う」関係が重要であることから、より総合的な人権教育・人権啓発の推進が不可欠であり、県民一人ひとりの人権尊重の意識の高まりが重要です。

そのために、より多くの県民が人権問題を身近な問題としてとらえることができるよう、わかりやすく、親しみやすい啓発手法を創意工夫し、人権教育・人権啓発の推進を行います。

また、県のホームページや各種講座・イベント・研修会などの参加者のアンケートなどを通じた県民の皆さんの意見・提案を整理・分析し、今後の施策に反映するなどの取り組みを進めます。

そして、人権教育・人権啓発の総合的かつ効果的な推進を図るため、国や市町村、専門家や関係団体との連携・協力に加え、地域や学校、企業などの理解と協力により一体となった推進が重要です。地域に密着した人材である人権擁護委員、民生委員児童委員、保護司、社会施設職員、医療関係者、教職員に加えて、NPO・ボランティア団体に対する人権指導者養成のための研修の機会や、企業の人権担当者に対する研修の機会を提供し、これら各方面への協力を積極的に働きかけるなど、人権教育・人権啓発にかかるネットワークの充実に努めます。

2 専門家、各種団体等との連携

「岐阜県人権懇話会」から人権施策の推進方策や県の取り組むべき人権課題等に関する意見を聴き、人権教育・人権啓発の総合的かつ効果的な施策推進の検討を進めるとともに、「岐阜県人権啓発活動ネットワーク協議会」の組織力や活動の充実・強化を図るなど協力体制を強化し、幅広い取り組みを進めます。

また、女性、子ども、高齢者、障がい者等の様々な人権課題ごとに関係する機関において策定されている計画等に基づき取り組みが実施されていますが、これらをより総合的かつ効果的に推進するため、一層緊密な連携を図り、施策を進めます。

さらに、人権教育・人権啓発の推進のため、学識経験者、各種団体代表者等で構成される「岐阜県人権教育協議会」との連携を図ります。また、企業における主体的な取り組みを積極的に支援します。

3 国・市町村との連携

国との連携は、「岐阜県人権啓発活動ネットワーク協議会」の組織を活かして、総合的・効果的な人権教育・人権啓発の推進を図っていますが、県と岐阜地方法務局（法務省）との

連携・協力を一層強化します。

また、県民にとって最も身近な公共機関である市町村は、地域の実情に応じたきめ細かい取り組みを行うことが期待されており、今後さらに、県内の相談機関の状況等をホームページに掲載するなど、市町村が実施する取り組みへの支援や助言を実施します。

今後も、人権侵害に関する「声なき声」を相談・救済へとつなぐための取り組みを行っている国や、より地域住民に密着して取り組みを行う市町村と連携を強化し、インターネットによる人権侵害事案など、様々な人権問題に速やかに対応します。

4 | 庁内の連携

県における人権施策を推進するため、庁内関係課の幹事等で構成する「岐阜県人権施策推進連絡協議会」において、連携・協力を図るとともに、個別の人権課題への迅速な対応に努めます。また、「岐阜県人権啓発センター」の活用を促進するなど、人権教育・人権啓発を総合的かつ効果的に推進します。

Ⅲ マスメディア等の活用

人権教育・人権啓発の推進にあたっては、マスメディアの果たす役割はきわめて大きく、人権尊重の理念の重要性をより多くの県民に効果的に伝えるためには、マスメディアの積極的な活用が不可欠であり、これまでテレビ、ラジオ、新聞等を活用した人権教育・人権啓発活動を積極的に展開してきました。

今後も、マスメディアへの積極的な情報提供をはじめ、マスメディアの多種多様な媒体の効果を最大限に活用した人権教育・人権啓発を推進します。

また、ホームページなど県の広報媒体による啓発をはじめ、啓発用パンフレットやリーフレットの効果的な活用を図り、人権啓発活動を推進します。

Ⅳ 進行管理及び見直し

進捗状況については、毎年、定期的に進行管理を行い、その結果を施策の推進に反映します。

また、指針改定後は、2013年度（平成25年度）から2017年度（平成29年度）までの5年間の推進期間内における具体的な施策に対する検証を行うとともに、県民の意見、県民意識のデータの収集や、社会情勢の変化等による新たな視点での人権課題への対応を踏まえ、必要に応じて見直しを行うなど、内容の充実を図っていきます。

● 第 4 章 ●

分野別施策の推進

1 | 女性

(1) 現状と課題

1975年（昭和50年）の国際婦人年を契機として、5回にわたる世界女性会議における宣言や行動綱領の採択により、全世界的に女性問題への取り組みが進められてきました。

国においては、1985年（昭和60年）に「女子差別撤廃条約^{*}」を批准するとともに、戸籍法や民法の一部改正、「男女雇用機会均等法」の制定等の法整備が進められ、1999年（平成11年）に「男女共同参画社会基本法」が成立しました。

また、男女の雇用機会の均等や職場での女性差別に関し、性別による差別の禁止を徹底し、男女の均等をより一層推進するため、2006年（平成18年）、「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（男女雇用機会均等法）」の大幅な改正がなされ、2007年（平成19年）に施行されました。

県では、2003年（平成15年）に「岐阜県男女が平等に人として尊重される男女共同参画社会づくり条例」を制定し、当条例の県の男女共同参画社会づくりについての基本的考え方に沿って実践していくための行動計画として、2004年（平成16年）には、「岐阜県男女共同参画計画」（以下、「男女基本計画」という。）を策定しました。2009年（平成21年）には、当初の男女基本計画を継承しつつ、新たな課題への取り組みを反映させた「男女基本計画（第2次）」（計画期間：平成21年度～平成25年度）を策定しました。今後、「男女共同参画に関する県民意識調査」を実施し、その調査結果を2014年度（平成26年度）に改定予定である「男女基本計画」及び「岐阜県配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本計画」（以下「DV防止基本計画」という。）へ反映させ、取り組みを進めます。

男女基本計画において、「女性に対する暴力の根絶」を主要課題の一つとして取り組みを進めてきましたが、国において、2001年（平成13年）に「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」が施行されたことから、県としても2006年（平成18年）に「DV防止基本計画」を策定し、男女基本計画と双方で計画的に施策を推進してきました。そして、各施策の検証結果を反映しつつ、これまでの実績を評価し、新たな課題に対応するため、2009年（平成21年）に新たな「DV防止基本計画（第2次）」を策定しました。

また、「配偶者暴力相談支援センター」の機能を、2002年（平成14年）に「女性相談センター」に、2006年（平成18年）に県振興局（事務所）福祉課に付与し、関係機関との連携のもとに女性に対する相談、DV（ドメスティック・バイオレンス）被害者の保護支援も実施していますが、「配偶者暴力相談支援センター」、市町村福祉担当窓口における配偶者からの暴力

の相談件数は、年々増加傾向にあります。DVは家庭内で行われることから、子どもの心の成長にも悪影響を及ぼすことや、配偶者からだけでなく交際相手からの暴力被害に対する相談もあるため、DV相談の窓口の周知・啓発を行い、被害者の早期発見・保護を促進するとともに、女性に対する暴力の根絶を図るため、普及啓発を充実する必要があります。

「人権に関する県民意識調査」（2012年（平成24年）7月実施。以下同じ。）の結果においては、「男女共同で家事・育児や介護などを担う社会の仕組みが十分整備されていないこと」、「性別による固定的な役割分担意識があること」などへの関心が高く、男女平等意識の高揚が望まれています。

（2）施策の方向

女性も男性もすべての個人が、互いにその人権を尊重し、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮できる「男女共同参画社会の実現」に向けた施策を総合的に推進します。

1) 人権尊重意識の確立と擁護

男女間の不平等感や、性別を理由とする差別や人権侵害は、男女共同参画社会の形成を阻害する要因と言えます。様々な機会や媒体を活用して、人権尊重意識の高揚を図るため、啓発活動や相談体制の充実を図ります。

2) 女性に対する暴力の根絶

潜在化しがちな女性に対するあらゆる暴力（DV、セクシュアル・ハラスメント*、性犯罪、売買春等）を許さない社会環境づくりのため、各種啓発活動に努めます。また、女性に対する暴力の被害救済のため、相談窓口の周知等、各種広報活動を行います。

3) 男女平等意識の確立と性別役割分担意識の解消

未だ社会生活全般に根強く残っている「男は仕事、女は家庭」に代表される固定的な性別役割分担意識を解消するため、様々な機会や媒体の活用により、啓発活動を進めます。

4) 男女平等を基本とする教育・学習の充実

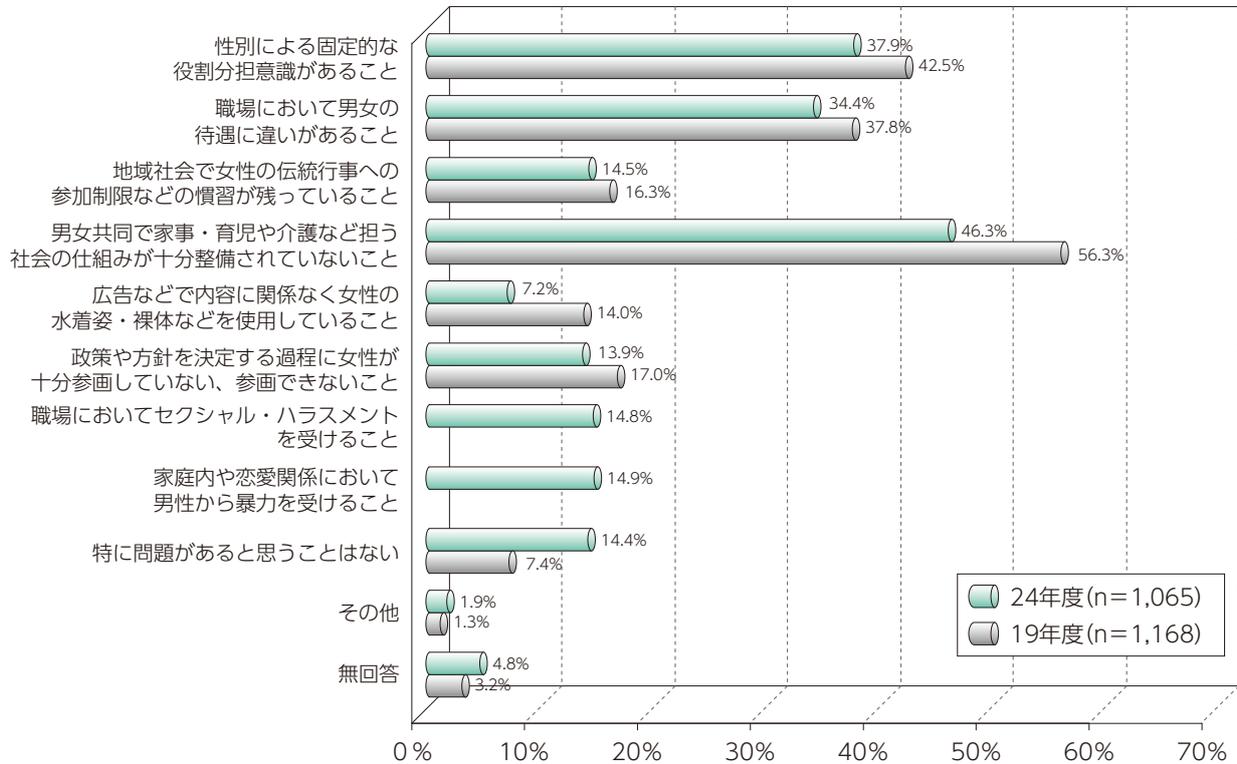
学校教育においては、幼児期から教育活動全体を通じて、性別に基づく固定的な役割分担意識を見直し、生命や個性の尊重を基盤とした男女平等、男女共同参画の見方や考え方を形成する教育の充実に努めます。

具体的には、安易に性別で区別したり、「男のくせに」「女のくせに」といった偏見や男女格差を生み出したりすることがないように努め、子どもたち一人ひとりがその能力を十分に発揮し、お互いを認め合い、共に生きることができる男女平等の考え方がいきわたった教育環境を整えることを大切にしていきます。

また、各教科・道徳・特別活動・総合的な学習の時間などでの取り組みを充実させ、男女共同参画に関する法律や指針等の趣旨や内容についての理解を深めるとともに様々な職業の社会的役割や意義を理解するなど、望ましい勤労観・職業観を育むことに努めます。

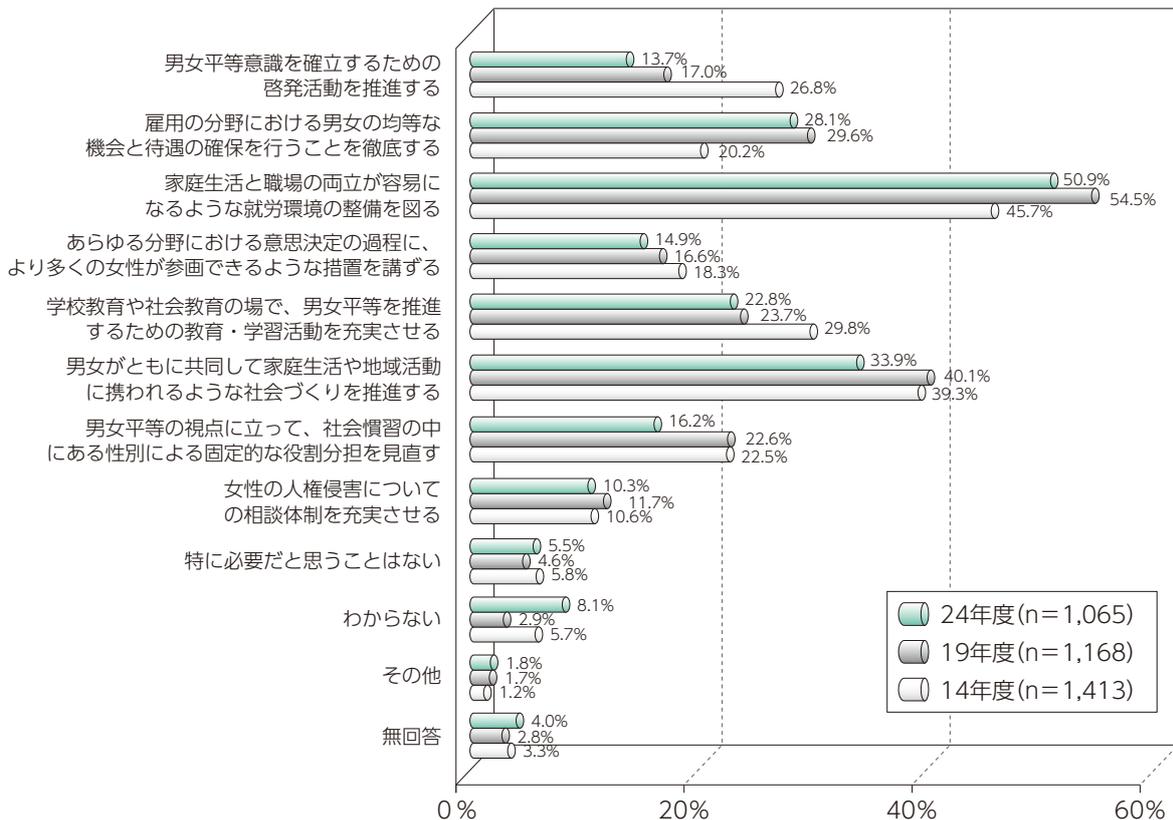
■ 女性の人権問題で、特に問題があると思うこと

Q 女性の人権問題について、特に問題があると思うのはどのようなことですか。次の中から3つまで選んで○をつけてください。



■ 女性の人権を尊重していくために必要なこと

Q 女性の人権を尊重していくためには、どのようなことが必要だと思いますか。次の中から3つまで選んで○をつけてください。



(1) 現状と課題

近年、少子化や核家族化の進行、地域の子育て機能の低下、インターネットや携帯電話・スマートフォンの急速な普及などにより、子どもを取り巻く環境は大きく変化しています。いじめや児童虐待、不登校や家庭への引きこもりといった、子どもの人権に関する問題は依然として厳しい状況にあります。

また、出会い系サイトを通じた児童買春等子どもの犯罪被害、氾濫する違法・有害情報に起因した青少年の犯罪被害、インターネットを介した誹謗中傷によるいじめ、個人情報の流出など、子どもの人権侵害が深刻な社会問題となっています。こうした背景から、2009年（平成21年）4月に「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」が施行されました。

「人権に関する県民意識調査」の結果においても、「子どもの人権問題」への関心は最も高くなっており、多くの方は、「いじめ」や「家庭での虐待」などに問題があるとしています。

このような中、これまであらゆる児童相談について児童相談所が対応することとされてきましたが、2004年（平成16年）に「児童虐待防止法」及び「児童福祉法」が改正されたことにより、2005年（平成17年）4月1日から市町村が家庭児童相談に応じることが法律で明確化されました。そして2006年度（平成18年度）までに県内全市町村において「要保護児童対策地域協議会」が設置され、各市町村における児童虐待相談への対応を行っています。

また、2008年（平成20年）に、児童福祉施設に入所している児童等に対する養育者（施設職員等）による加害行為から児童を守るため、児童福祉法において、「被措置児童等虐待の防止等」について規定されました。

このような状況の中、2011年度（平成23年度）中に県内の子ども相談センターが対応した児童虐待の相談件数は741件で過去最高となりましたが、増加の要因としては、地域や学校、関係機関の関心や理解が進み、発見や通告がしやすい環境が整ったことや、各圏域や各市町村に設置された関係協議会等を通じて連絡、情報共有が円滑に行われるようになったことが挙げられます。

今後は、県内の児童虐待相談対応件数が増加する中で、子ども相談センターに児童福祉司及び児童心理司を適正に配置し、その資質の向上を図るなど、多様化・複雑化する児童相談に十分な対応ができるよう体制を充実する必要があります。

全国的には児童が虐待死するなど重篤な事件が後を絶たない中、社会全体でこの問題に対して取り組む意識が必要であり、地域全体で子どもや保護者を見守り、支え、虐待が疑われる場合には関係機関に通報することが求められています。

県では、2007年（平成19年）3月に施行した「安心して子どもを産み育てることができる岐阜県づくり条例」や「岐阜県少子化対策基本計画」、2011年（平成23年）に策定した「第2次岐阜県青少年健全育成計画」等に基づき、市町村、関係団体等と連携しながら、次代を担う子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりを積極的に推進しています。

今後はさらに、家庭、地域社会、学校、行政等がそれぞれの役割を認識し、互いに連携を

しながら、県民一人ひとりの人権を尊重することができる、豊かな心を持った子どもの育成や、子どもの人権が十分に保障される安全・安心で健全な社会環境づくりを推進していく必要があります。

(2) 施策の方向

子どもの人権の尊重及び福祉の増進を目的に、子どもの視点に立って、県民一人ひとりが家庭や子育てに対する関心を一層高めるとともに、行政のみならず地域社会、学校、家庭、企業などが連携を図りながら施策を推進します。

1) 子どもの人権を尊重する啓発活動

県民一人ひとりに子どもの人権尊重の理念の普及や理解の促進を図るため、児童福祉週間を中心にあらゆる機会を通じて、関係機関や団体の協力を得ながら児童の権利に関する条約^{*}、宣言等の趣旨を周知徹底するなど、子どもの人権尊重を目指した啓発活動を推進します。

2) 乳幼児期における子どもの人権尊重

乳幼児期は、生涯にわたる人間形成の基礎を培う極めて大切な時期であり、保育所においては、人権を大切に育てる心という観点から、「保育所保育指針」を基本として、子どもの心身の発達、家庭や地域に応じた適切な保育を実施します。

また、人権を大切に育てる保育を一層推進するため、保育所職員に対する研修を充実します。

3) 児童虐待予防と早期発見、早期対応の推進

2004年（平成16年）に「児童虐待防止法」及び「児童福祉法」が改正され、2005年（平成17年）4月1日から市町村が家庭児童相談に応じることが法律で明確化されました。

そのため、県内の全市町村において「要保護児童対策地域協議会」が設置され、要保護児童についての相談を、より身近な市町村で行える体制が整いました。この相談体制が円滑に機能できるよう、個別ケースへの対応方法や関係機関との連携のあり方等について、積極的に支援します。

また、子ども相談センター24時間虐待通報ダイヤルにより通報や相談を的確に受け付けるとともに、子ども相談センターに児童福祉司を適正に配置するなど、年々多様化・複雑化する児童相談に十分な対応ができるよう体制を充実します。

4) 児童虐待等の被害者（児）への支援

子どもに虐待を加えた保護者及び子どもに対して、家族の再統合を目指すプログラムを実施することにより、子どもが健全に育つことのできる生活環境を確保します。

また、児童養護施設入所児童に対しては、夏休みの一定期間及び週末や学校等の休業期間を利用して、温かい家庭生活が体験できる一般家庭での里親体験事業を行います。

さらに、「身元保証人確保対策事業」等により、施設等退所者が社会的に自立した生活を営むことができるよう引き続き支援します。

5) たくましく生きる子どもをはぐくむ環境づくりの推進

豊かな心を持ち、たくましく生きる子どもをはぐくむには、家庭、地域社会、学校、行政等、子どもにかかわる様々な主体が互いに連携しながら、良好な社会環境づくりを進めていく必要があります。

「岐阜県青少年健全育成条例」では、大人による青少年の健全な育成を阻害する行為に係る規制等について定めていますが、規制対象店舗等への立入調査や、違反者に対する取締りにより条例遵守の徹底を図ります。

さらに、青少年の非行・被害防止全国強調月間（毎年7月）や、子ども・若者育成支援強調月間（毎年11月）を通じ、青少年が健全に育つことのできる社会環境づくりへ向けた啓発活動を積極的に展開するとともに、関係業界に対する働きかけを行うなど、青少年の健全育成に対する気運の醸成を図ります。

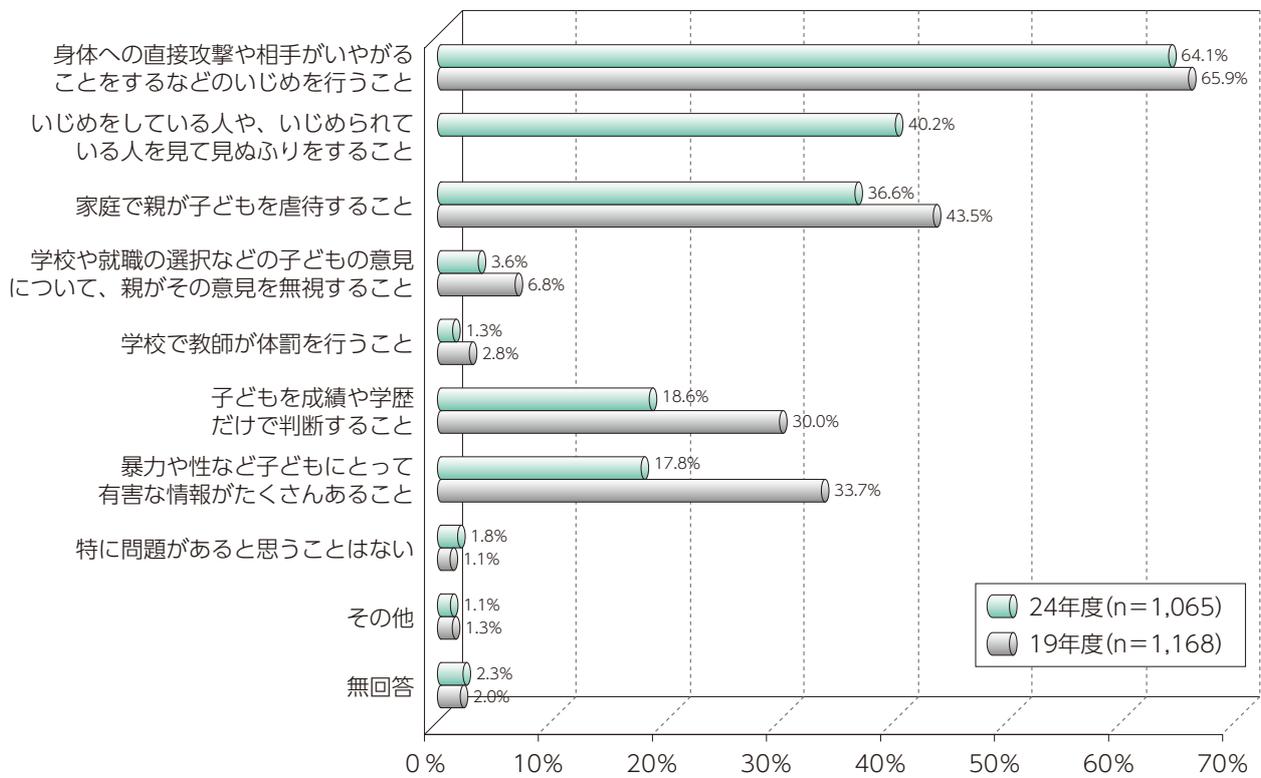
また、県が設置している青少年相談機関「青少年SOSセンター^{*}」では、365日、24時間体制で青少年やその保護者からの悩みごと相談を受け付けていますが、相談員の資質向上、市町村や関係機関との連携強化に努め、相談機能のさらなる充実を図ります。

学校においては、全教職員が協力した体制で、いじめ、暴力行為等の諸問題の早期発見、早期対応に努めるとともに、児童生徒に対する深い理解に立って、一人ひとりの児童生徒が生き生きとした学校生活を送ることができる学校、学級づくりの推進を図ります。さらに、「子どもを地域で守り育てる県民運動」など、学校・家庭・地域の連携により思いやりのある人間関係づくりに努めます。

また、子どもや保護者を対象に、インターネットや携帯電話の危険性や、適切な利用方法等について学ぶことができるよう、情報モラル教育の推進に努めます。

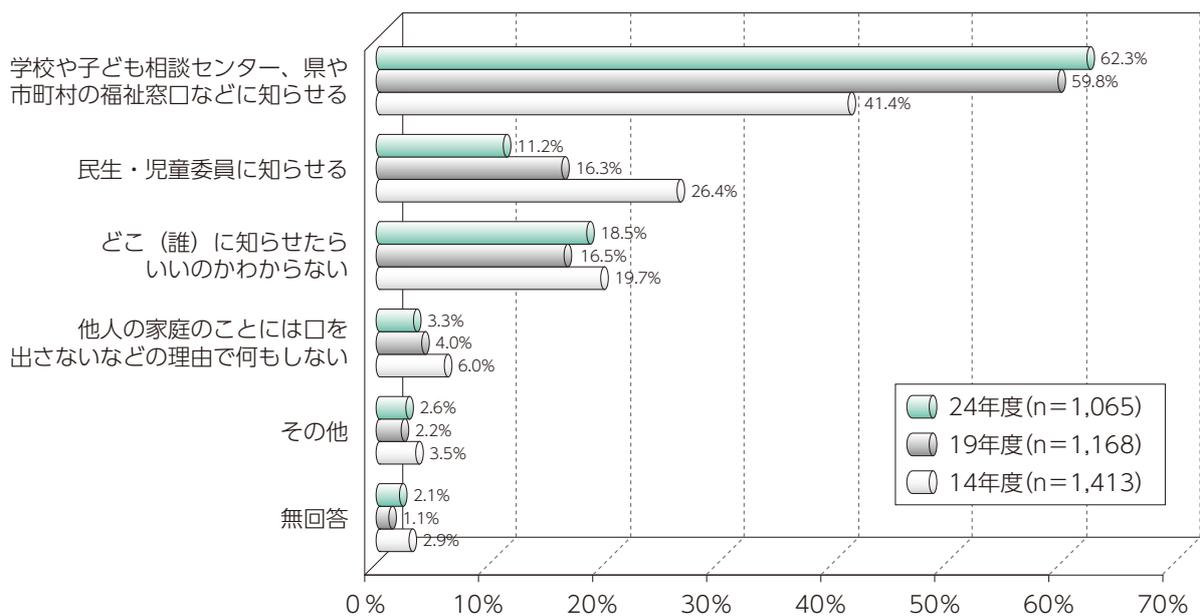
■ 子どもの人権問題で、特に問題があると思うこと

Q 子どもの人権問題について、特に問題があると思うのはどのようなことですか。次の中から2つまで選んで○をつけてください。



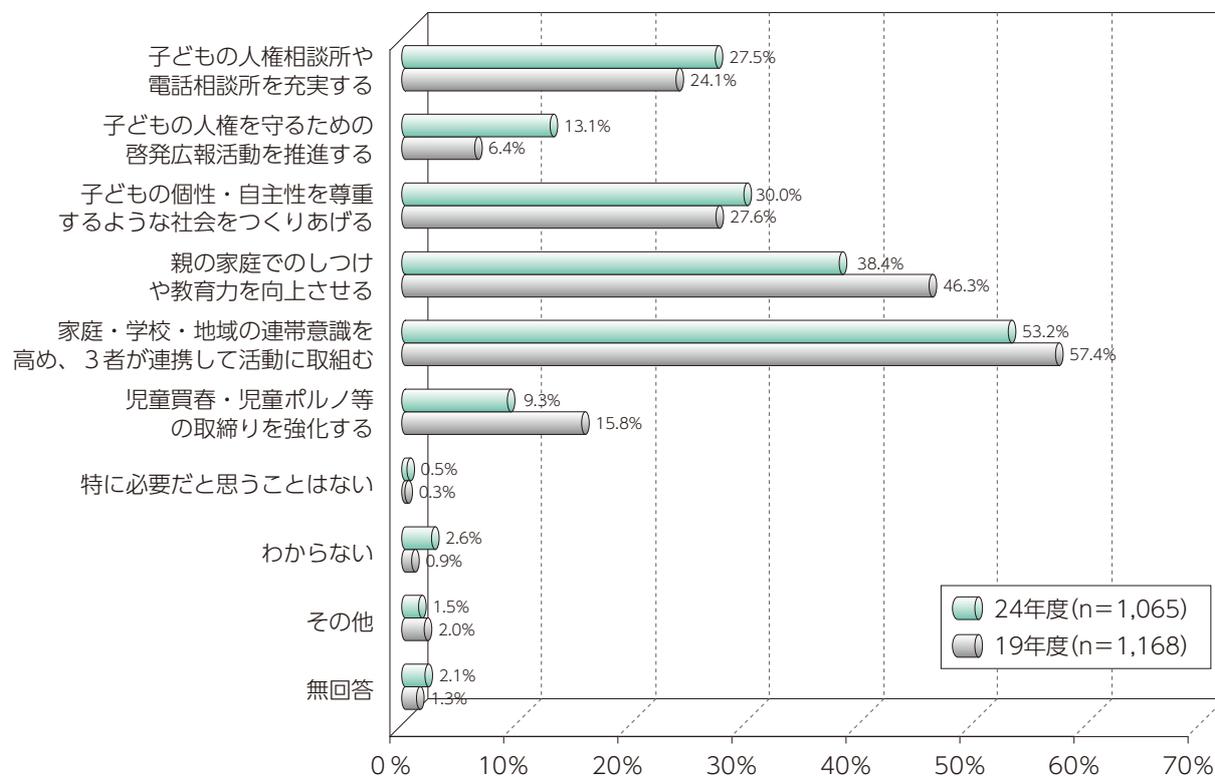
■ 児童虐待を発見したときの対応

Q あなたが児童虐待を発見したらどうされますか。次の中から1つだけ選んで○をつけてください。



■ 子どもの人権を尊重するために必要なこと

Q 子どもの人権を尊重するためには、どのようなことが必要だと思いますか。
次の中から2つまで選んで○をつけてください。



3 | 高齢者

(1) 現状と課題

県の65歳以上人口は、平成22年国勢調査(平成22年10月1日現在)によると499,399人で、高齢化率(総人口に占める65歳以上人口の割合)は、24.1%と全国平均(23.0%)を上回っています。

今後、人口規模の大きい団塊の世代が高齢期を迎え、さらに高齢化が進み、2020年(平成32年)に65歳以上人口のピーク、2030年(平成42年)には75歳以上人口のピークを迎えると予測されています。これに向けて、高齢者が要介護となっても可能な限り住み慣れた地域において継続して生活できるよう、介護、予防、医療、生活支援、住まいのサービスを一体的に提供していく「地域包括ケア」の考え方に基づいて取り組むことが重要となります。

さらに、一人暮らし高齢者や高齢者夫婦のみの世帯が今後増加し、2030年(平成42年)には全世帯に占める割合が約25%に達すると見込まれ、また、特別養護老人ホーム入所申込者の増加や介護現場を支える介護人材の不足といった重大な課題も生じています。

高齢者の人権については、普及・啓発や相談活動の充実などを通じてその擁護に努めてきましたが、新たな課題の発生や2006年(平成18年)4月の「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」の施行など、高齢者を取り巻く環境は大きく変化しています。

また、「人権に関する県民意識調査」の結果にもみられるように、「高齢者の人権問題」への関心度は30.1%と高く、「働ける能力を発揮する機会が少ないこと」や「経済的に自立が困難なこと」、「悪徳商法の被害が多いこと」などの問題があるとしています。

このような調査結果を参考にした取り組みにより、高齢者の人権が守られ、安心して暮らせるよう、各種施策を総合的に展開していく必要があります。

(2) 施策の方向

住み慣れた地域で健康で長寿を楽しみながら、地域の人々と共に生きがいを持って、安心して暮らせる高齢社会を県民と力を合わせて実現することを基本目標とする「岐阜県高齢者安心計画」に基づき、「予防」、「介護」、「社会参加」の3つの施策を体系化し推進するとともに、それらを展開するために必要な環境づくりを進めます。

また、画一的な高齢者像にとらわれることなく、高齢者一人ひとりの健康や暮らしを考え、施策の展開を図ります。

1) 予防施策

・健康・生きがい対策の推進

高齢者の寝たきりを予防し、健康で生きがいを持って安心した日々を送ることができるよう、生きがい・健康づくりの推進、寝たきり予防の推進を図ります。

また、全国健康福祉祭(ねんりんピック)への選手団の派遣や老人クラブが開催する

軽スポーツ大会への支援など、健康・生きがいづくりを推進します。

さらに、バリアフリー*住宅の普及及び手すりの取付けや段差の解消などの住宅改修を促進します。

2) 介護施策

・介護人材の確保

介護を必要とする全ての方が安心してサービスを受けることができるよう、岐阜県福祉人材総合対策センターを中心に、①新たな介護人材の発掘、②介護人材の定着支援の2本柱で介護人材の確保に取り組みます。

・介護保険制度の円滑な実施の支援

高齢者の心身の機能が低下し、介護や支援を要する状態や認知症になっても、高齢者の意思が最大限に尊重され、尊厳を保持しつつ、住み慣れた家庭や地域で安心して暮らせるよう地域包括ケアシステム（医療、介護、住まい、生活支援サービスが連携して要介護者等へ一体的にサービスを提供すること）の構築を目指すとともに、適正な施設の整備を推進します。

また、認知症高齢者の支援として平成23年5月に設置した認知症疾患医療センターを中心に、認知症を早期発見・早期診断し、適切な治療につなげることができる体制の整備を図るとともに、認知症サポーターを養成し、認知症に対する理解や相談体制の整備を図ります。

さらに、県民が安心して利用できるサービスを確保するために、介護サービスの第三者評価や情報の公表を推進するとともに、人材養成研修の実施・支援による人材の確保・育成、事業者指導、苦情処理体制の確保、身体拘束ゼロの推進などを通じたサービスの質の向上、低所得者対策等を推進します。

3) 社会参加施策

・就業や社会参加の促進

高齢者が、これまでに培った経験や知識・技能などを生かしながら、地域社会の重要な構成員として、仕事やボランティア活動、生涯学習やスポーツなど、さまざまな分野で活躍できるよう、シルバー人材センターなどへの支援や、高齢者のボランティア活動・地域活動に向けた支援などにより、高齢者の就業機会の増大と生きがいの充実を図り、社会参加を促進します。

4) 施策展開の環境づくり

・高齢者の権利擁護

「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」の趣旨を踏まえ、啓発を行うとともに、高齢者虐待に対する適切な対応を推進します。

また、ひとり暮らしの高齢者等で判断能力の低下している人に対し、成年後見制度*や日常生活自立支援事業などにより、福祉サービスの利用や契約が適切に行われるよう

支援します。

・高齢社会に関する普及・啓発

高齢化問題を県民一人ひとりが自分の問題として考え、地域全体で互いに支え合うことができる社会を実現するため、高齢社会についての県民の関心と理解を深め、高齢者が自らの生活の向上に努める意欲を高めるべく、普及・啓発を推進します。

・相談・情報提供体制の整備

高齢者をはじめ、障がいのある方、家族等が抱える福祉、医療、生活についての悩み、相談に対し、適切かつ迅速に対処するための相談・情報提供体制の整備を図ります。

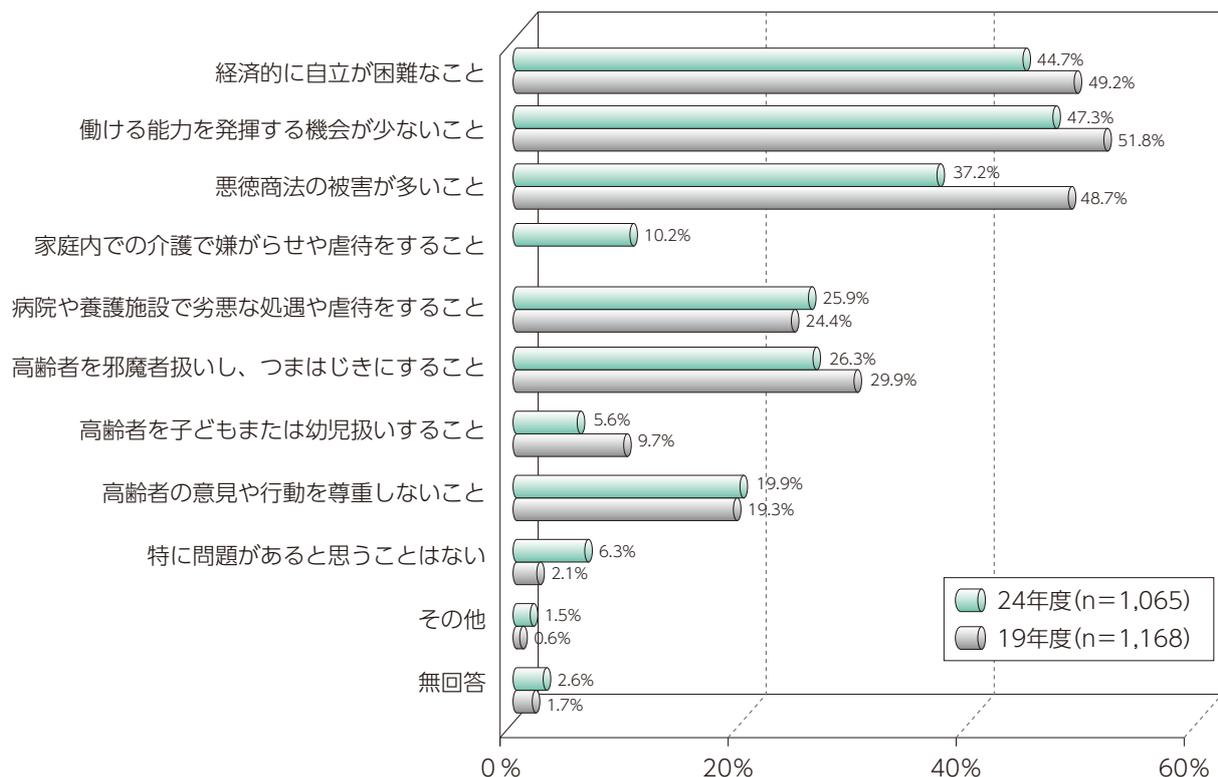
・福祉のまちづくりの推進

誰もが安心して暮らしやすい社会づくりを目指す「ユニバーサルデザイン[※]（万人向け設計）」の考え方を導入し、高齢者、障がい者をはじめ、すべての人が住み慣れた地域で自らの意思で自由に行動し、安全かつ快適に生活できる「福祉のまちづくり」を推進します。

また、高齢者の交通安全対策、防犯対策、災害時の要援護者対策などを通じた安心して暮らせるまちづくりを推進します。

■ 高齢者の人権問題で、特に問題があると思うこと

Q 高齢者の人権問題について、特に問題があると思うのはどのようなことですか。次の中から3つまで選んで○をつけてください。



4 | 障がい者

(1) 現状と課題

障がいのある人が、住み慣れた地域社会の中で安心して快適な生活をするとともに、積極的に社会参加し、障がいのない人と同様の活動ができる社会を実現するためには、障がいのある人の自立を支援し、生活のあらゆる場面、生涯の各段階での保健・医療・福祉サービス等の社会資源を一層充実していく必要があります。

また、障がい者は個人の尊厳にふさわしいサービスを保障される権利を有する一方、社会の構成員としての役割を果たし、社会に貢献することも求められています。

2012年(平成24年)6月に公布された「障害者総合支援法」や、障害者雇用率等を定める「障害者雇用促進法」により、福祉的就労から一般就労への移行による障がい者の自立推進への期待がさらに高まっており、障がい者の雇用機会の確保及び職場定着への支援が一層求められています。また、重度の障がいのある人や高齢の障がい者など一般の就労が困難なケースについても、障がいの状態や適性に応じて、福祉的就労や生活介護など日中活動の場を確保していくことが必要です。

また、2012年(平成24年)10月に施行された「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律(障害者虐待防止法)」により、障がい者の虐待の予防と早期発見、及び養護者への支援が求められています。

「人権に関する県民意識調査」の結果にも見られるように、障がい者を取り巻く社会環境には、「障がい者の生活上の不便さなどに関する人々の認識が欠けている」、「就労の機会が少なく、また職種もかぎられている」、「道路の段差や駅の建物など外出に支障がある」などさまざまな障壁があり、誤解や偏見から生じる差別も依然として残っています。

障がい者のさまざまな社会活動への参加を促すとともに、多様な就労形態を創出するなど、障がい者がひとりの人間として尊重される社会を作っていく必要があります。

また、障がいのある児童生徒に対する教育については、一人ひとりのニーズを的確に把握し、児童・生徒の社会的自立に向けた教育の推進や、精神に障がいのある人に対しては、保健・医療・福祉等の連携した取り組みを一層推進する必要があります。

2005年(平成17年)に施行された「発達障害者支援法」に基づき、発達障がいのある人への支援強化も求められています。

2006年(平成18年)には、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」が施行され、障がいのある人が、安心して生活できる環境整備を図るための、一体的・連続的なバリアフリー化に向けた施策が総合的に展開されることになりました。

(2) 施策の方向

県内の障がい者への福祉サービスの更なる向上を図り、障がい者が安心して暮らせる「人にやさしい岐阜県づくり」の着実な進展を目指して、「第2期岐阜県障がい者支援プラン」〔2010年度(平成22年度)～2014年度(平成26年度)〕を策定し、障がい者施策を総合的

に推進しています。

また、障害福祉サービス等については、「第3期岐阜県障害福祉計画」〔2012年度（平成24年度）～2014年度（平成26年度）〕を策定し、その実施体制の計画的な確保に努めています。

今後とも障がい者が地域で安心して自分らしく暮らせるように、障害福祉サービスの質・量の充実のほか、心のバリアの解消や障がい者の社会参加のための施策を推進します。

1) 啓発・広報の充実

「障がい者ふれあい福祉フェア」等の各種イベントや「こころの健康フェスティバル」の開催、シンポジウムなどの普及・啓発事業を実施し、県民の障がい者に対する理解の促進に努めます。

また、特別支援学校と地域の幼稚園、保育所、小学校、中学校、高等学校との交流及び共同学習や地域住民との交流の場を確保し、障がい者に対する理解を促進するほか、小学校、中学校、高等学校において福祉協力校の指定を行い、福祉施設での体験学習やボランティア活動を通じて、若年のうちから障がい者に対する正しい理解や意識の向上に努めます。

2) 障がい者の社会参加と就労の促進

障がい者の社会参加を促進するため、障がい者のスポーツ活動や芸術文化活動等の振興に努めます。また、公共施設はもとより民間施設において身体障害者補助犬の同伴を拒否されないことがないように、事業者や県民の補助犬に対する正しい理解を普及・啓発します。

就労を希望する障がい者が、その適性や能力に応じて働くことができるよう、就労移行支援事業や就労継続支援事業を行う障害福祉サービス事業所を確保するとともに、圏域ごとの障害者自立支援推進会議を活用し、関係機関・団体が連携して障がい者の雇用・就労を支援します。

また、障がい者の雇用に関する社会全体の理解と認識が高まるよう、「障害者雇用支援月間」を中心とした、事業主に対する障がい者雇用の啓発活動などを行い、障がい者の職業的自立の促進に努めます。

さらに、福祉施策と特別支援学校の就労支援をサポートする「働きたい！応援団ぎふ」登録制度などの教育施策との有機的な連携のもと、障がい者の雇用機会の確保・拡大を図ります。

3) 障がい者の相談支援体制の整備

地域で暮らす障がい者の生活全般について、障がいの特性に応じて支援できるよう人材養成など県内の障害者相談支援事業の充実を図るとともに、市町村の地域自立支援協議会の運営を支援し、地域における障がい者の相談支援体制（ネットワーク）の整備・充実を推進します。

また、自閉症をはじめとする発達障がい児（者）等に対応するため、発達障害者支援センターを拠点とした専門的な療育・相談支援を行う体制を整備します。

判断能力が不十分な障がい者に対しては、成年後見制度や日常生活自立支援事業の利用を促進するなど、福祉サービスの利用や契約が適切に行われるよう支援します。

障がい者への虐待等に関する相談については、障害者権利擁護センターの設置により対応します。

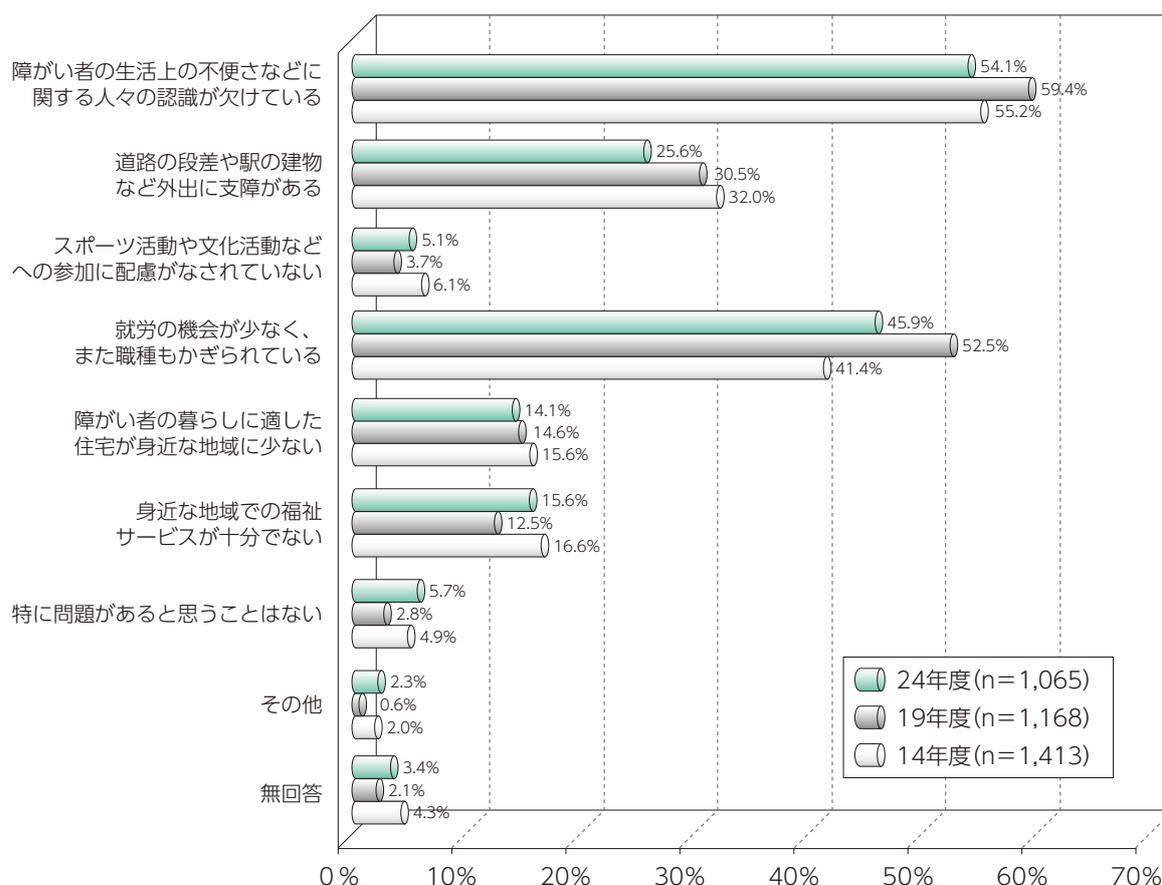
4) 福祉のまちづくりの推進

障がいの有無にかかわらず、すべての人が住み慣れた地域社会で自由に行動でき、安心して暮らすことができるように、建物、道路、交通機関等のバリアフリー化とすべての人が自然に助け合える意識の向上に努めます。

また、地域で暮らすことを希望する障がい者の居住の場として、グループホームやケアホーム等が円滑に整備されるよう、地域住民の障がい者に対する正しい理解を普及・啓発します。

■ 障がい者の人権問題で、特に問題があると思うこと

Q 障がい者の人権問題について、特に問題があると思うのはどのようなことですか。次の中から2つまで選んで○をつけてください。



5 | 同和問題

(1) 現状と課題

1) 国の動向

同和問題とは、日本社会の歴史過程の中で形づくられた身分的差別によって、今なお、生まれ育った地域によって不当に差別され、基本的人権が侵害されることがあるという、重大な人権問題です。

1965年（昭和40年）に出された国の同和対策審議会の答申では、「同和問題の早急な解決こそ国の責務であり、同時に国民的課題である。」と位置づけ、「同和対策は、生活環境の改善、社会福祉の充実、産業職業の安定、教育文化の向上及び基本的人権の擁護等を内容とする総合対策として実施されなければならない。」としています。

この答申を踏まえ、同和対策の早期解決に向けて、1969年（昭和44年）に「同和対策事業特別措置法」が制定され、その後も2度にわたって施行されてきた立法措置や法改正により、33年間生活環境の改善や啓発活動等の諸施策が国・県・関係市町村が一体となって実施されてきました。

この取り組みにより生活環境の改善や公共施設の整備など物的な基盤整備は急速に進展し、実態的な差別解消に向けた取り組みとして、大きな成果をあげることができました。

こうした中、1996年（平成8年）に出された国の地域改善対策審議会の意見具申では、「特別対策は、事業の実態の緊急性等に応じて講じられるものであり、状況が整えばできる限り早期に一般対策へ移行することになる。一方、教育、就労、産業等の面でなお存在している較差を解消することは困難とみられ、ある程度の時間をかけて粘り強く較差解消に努めるべきである。」、また、「一般対策への移行が、同和問題の早期解決を目指す取り組みの放棄を意味するものでないことは言うまでもない。移行後は、従来にも増して、行政が基本的人権の尊重という目標をしっかりと見据え、真摯に施策を実施していく主体的な姿勢が求められる。」とも述べています。

2) 県の取り組み

県においては、同和対策審議会答申を指針として、1962年（昭和37年）に設置した岐阜県地方改善促進審議会等の意見を聞きながら、総合的に同和対策を推進してきました。

特に、1969年（昭和44年）の審議会答申を受け、翌年に「岐阜県同和対策事業長期基本計画」を策定してからは、より積極的な同和問題解決のための取り組みを進めてきました。その結果、生活環境の整備が進み、いわゆる実態的な差別の改善はほぼ終了しました。

2002年（平成14年）3月に、同和対策事業を特別対策として位置づけていた法律が失効しましたが、法失効の前年12月に岐阜県地方改善促進審議会から、「岐阜県における今後の同和行政のあり方について」の答申がなされ、「施策の策定にあたっては、同和問題の解決に真に資するものであるかどうかを基準にして、残された課題を解決していく」ことや、「同和問題を人権教育・啓発の一環として位置づける」ことなどが提言され、この答申に沿った取り組みを積極的に進めてきました。

しかしながら、「人権に関する県民意識調査」の結果に見られるように、結婚における偏見・差別など、心理的な差別が依然として残っているのが現状です。また、近年は、匿名性を悪用したインターネットなどによる差別助長的な情報の書き込み・流布や、企業における不適正な採用選考、個人情報をも不正に取得しようといった問題も起きています。

今後も、この答申に沿い、生活環境の改善等のための一般施策の活用による取り組みを進めるとともに、県民一人ひとりが同和問題に対し正しい理解と認識を深め、同和問題解決への主体的な取り組みを促進するなど、一層の効果的な人権教育・人権啓発活動を推進することが必要です。

(2) 施策の方向

1) 教育・啓発の推進

同和問題を人権教育・人権啓発の一環と捉え、人権問題が「人間の問題」として、県民一人ひとりの心に「響き合い、重なり合う」ような人権教育・人権啓発の推進に取り組んできました。

今後も同和問題に対する正しい理解と認識が、県民の心に十分に行き届くよう、県民に寄り添い、わかりやすい言葉で語りかける研修会や講演会の開催、各種広報などを通じて教育・啓発に取り組めます。

学校では、県内公立幼稚園、小学校・中学校、高等学校、特別支援学校が人権週間中に取り組む「ひびきあいの日」などの活動を通して行動力の育成を一層充実することで、人権問題に対する実践的態度の育成を図り、人権感覚を高めます。また、教職員の人権尊重の理念についての認識が十分に深まるよう、具体的な事例を通じた研修の実施や、指導資料の作成に努めます。

2) えせ同和行為^{*}の根絶

同和問題を口実に、高額な図書購入や公共事業に介入するなど不当な要求を行う「えせ同和行為」は、同和問題に対する誤った意識を植え付けるだけでなく、同和問題の解決を阻害する大きな要因となっています。

えせ同和行為について、情報の提供や相談体制の強化により、同和問題に対する正しい理解と認識を深め、被害を未然に防ぐよう関係機関等との連携に努めます。

3) 隣保館活動等の促進

県では、同和地区とその周辺地域の中で、隣保館とともに啓発活動や相談活動、教養文化、交流活動を通じて、同和地区住民の社会的、経済的、文化的向上と同和問題の解決に向け、取り組んできました。

今後も、隣保館が地域における福祉の向上や人権啓発の拠点となるコミュニティセンターとして、同和地区内外の人たちが交流を深められる事業の実施など、多様な機能が発揮できるよう支援をします。

4) 公正な採用選考について

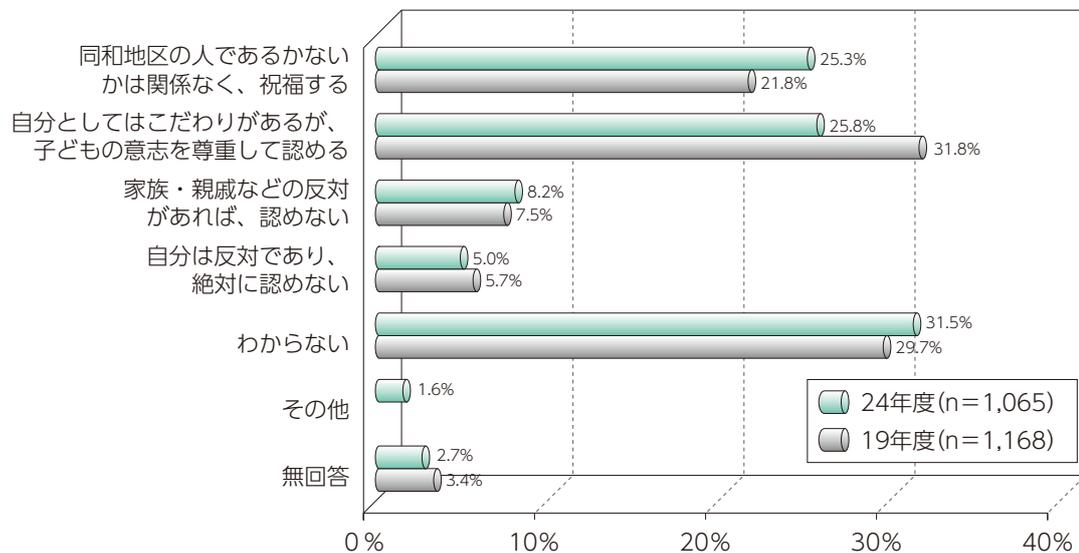
企業における人材の採用選考にあたっては、人権に配慮し、応募者の適性・能力のみによって採用・不採用を決める公正な採用選考システムの確立が望まれます。

県では、企業における人事担当者等を対象に研修会などを開催し、差別や偏見のない公正な採用や選考、人事管理などについて啓発を推進します。

■ 自分の子どもが同和地区出身の人と結婚すると知ったときの対応

Q あなたのお子さんが（いらっしゃらない場合は、いると仮定してお考えください）、同和地区出身の人と結婚するとしたら、あなたはどうしますか。

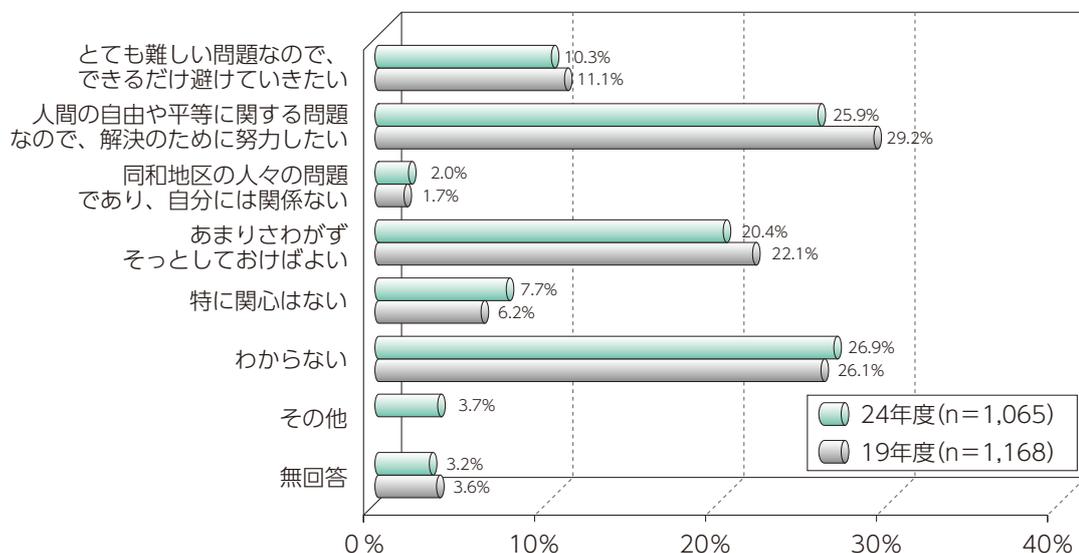
あなたの気持ちにいちばん近いものを次の中から1つだけ選んで○をつけてください。



■ 同和問題についての考え

Q 同和問題について、あなたはどのように考えますか。

あなたの考え方にいちばん近いものを次の中から1つだけ選んで○をつけてください。



6 | 外国人

(1) 現状と課題

県内の外国人登録者数は平成 21 年に減少に転じました。これは、依然として厳しい経済状況により、県外からの転入者の減少と、県外への転出者が増加したためと考えられます。反面、「永住者」資格者が増加し、「永住者」と「定住者」を合わせた在留資格者の割合が上昇しており、県内における外国人の定住化が進んでいます。

こうした定住化に伴い、職業能力及び日本語能力の開発支援など、安定した就業状況を確保し、自立した生活を送るための支援施策の推進が必要となっています。

在住外国人の子どもたちについては、保護者の経済状況から転校を繰り返さざるを得ない者がいたり、言葉や文化の違いから学校になじめない者がいるなど厳しい教育環境におかれています。

こうした外国人児童生徒の学習を支援し、児童生徒の健全な心身の発達を確保する必要があります。

また、「人権に関する県民意識調査」の結果にみられるように、約 5 割の人が「言葉や生活習慣が違うため地域社会で受け入れられにくい」、約 4 割の人が「外国人についての理解や認識が十分でない」と感じています。

(2) 施策の方向

こうした状況の中で、県では、2007 年（平成 19 年）2 月に「岐阜県多文化共生推進基本方針」を策定し、これに基づき多文化共生推進施策を進めてきましたが、策定から 5 年を経て、外国人と彼らを取り巻く状況の変化に対応するため、2012 年（平成 24 年）3 月に改定し、2012 年度（平成 24 年度）から 2016 年度（平成 28 年度）の 5 年間の施策目標及び方向性を定めました。基本方針の骨格として、「自立のための支援」をキーワードに、①「将来の見える生活」（若年者）、②「自分で解決できる生活」（社会人）、③「地域で安心して暮らせる生活」、④「外国人が参画しやすい地域づくり」を位置づけ、県内の在住外国人を、地域社会を構成する「外国籍の県民」として認識し、「県民が互いの文化や考え方を尊重するとともに、安心して快適に暮らすことのできる地域社会（多文化共生社会）」の実現を目指します。

①「将来の見える生活」（若年者）

外国人児童生徒等が学力を身に付けることにより、進学や就職ができるようにします。

②「自分で解決できる生活」（社会人）

安定した収入を得ることにより、自分や家庭を支えることができる生活（自立した生活）ができるようにします。

③「地域で安心して暮らせる生活」

生活上の重要な課題（医療、防災等）への支援により、地域で安心して暮らせるようにします。

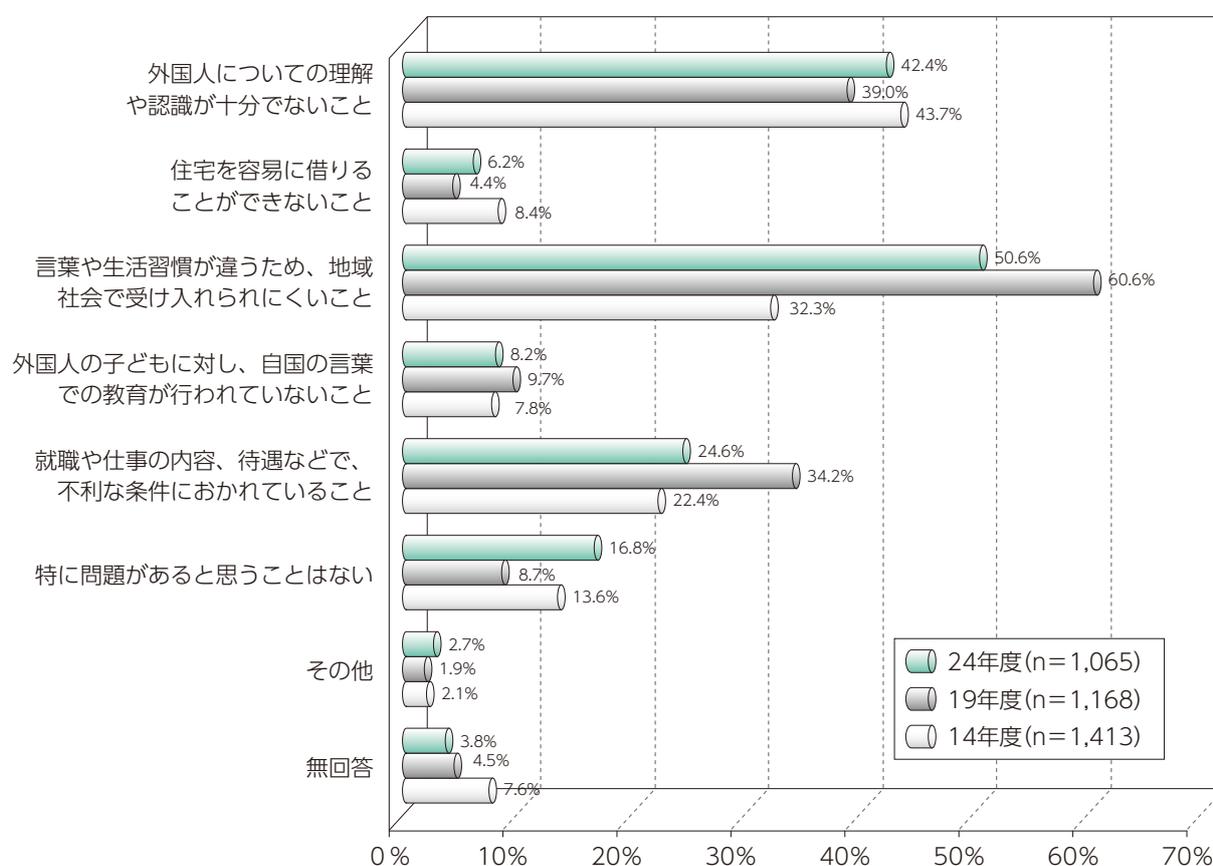
④「外国人が参画しやすい地域づくり」

外国人が参画しやすい地域づくりを進めるため、日本人側の意識を高めます。

■ 外国人の人権問題で、特に問題があると思うこと

Q 外国人の人権問題について、特に問題があると思うのはどのようなことですか。

以下の中から2つまで選んで○をつけてください。



7 | インターネットによる人権侵害

(1) 現状と課題

高度情報化社会が急速に進展し、情報の収集・発信ができる手軽で便利なメディアとして、パソコン、携帯電話、スマートフォンなどによるインターネット利用者数は近年、急速に増加しています。

しかし、発信者の匿名性や情報発信の簡易さなど、その特性を悪用した個人に対する誹謗・中傷といったプライバシーの侵害や差別を助長する表現等の流布が増加しています。

また、異性を紹介する「出会い系サイト」による児童買春、過激な暴力シーン、児童ポルノのサイトなどが、子どもを巻き込む犯罪などを引き起こす原因になっていると考えられます。

2002年（平成14年）5月に施行された「プロバイダ*責任制限法*」には、インターネット上などの情報の流通において権利の侵害が行われた場合に、被害者がプロバイダやサーバの管理者などに対して、発信者の情報の開示を請求する権利を与えることが規定されていることから、この法的措置の周知を徹底することが求められています。

また、県民一人ひとりがインターネットの利点と問題点を正しく理解し、人権を侵害する情報をインターネットに掲載しないように啓発していくことが必要です。

人権に関する意識調査の結果「インターネットによる人権侵害」への関心は高く、27.2%となっており、「他人を誹謗中傷したり、差別を助長するなど、人権を侵害する情報を掲載すること」や「個人情報などが流出していること」などの情報モラルの問題や、「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること」について問題があるとしています。

一方、企業等による個人情報の流出も少なくない現状から、情報管理に対する一層の安全対策が望まれます。

(2) 施策の方向

県では、インターネットによる人権侵害を防止するため、県民一人ひとりがインターネットの利点と問題点を正しく理解し、情報の収集・発信における個人の責任やモラルについて関係機関と連携しながら啓発に努めます。

1) インターネットによる人権侵害を防止するための啓発の推進

県民一人ひとりが、個人のプライバシーや名誉について正しく理解し、人権意識を持ってインターネットを利用するよう啓発活動に取り組みます。

2) インターネットに書き込まれた人権侵害への対応

インターネット上には、差別的表現等の流布に加え、子どもを性的対象とした児童ポルノや出会い系サイトなど性犯罪などにつながる情報が掲載されています。こうした人権侵害に対しては「絶対に許さない」といった態度で望む必要があります。

このため、岐阜地方法務局や県教育委員会などの関係機関と連携し、こういった情報の発信者や情報を掲載しているサイトの管理人であるプロバイダ等に削除要請することができることを啓発するなど、適切な対応に取り組みます。

3) 企業等への個人情報管理安全対策の啓発

企業等が管理している個人情報がインターネット上に流出する事件が多発しています。このため企業等に対する個人情報の安全管理について、啓発活動を推進します。

4) 青少年の健全育成のための利用環境の整備促進

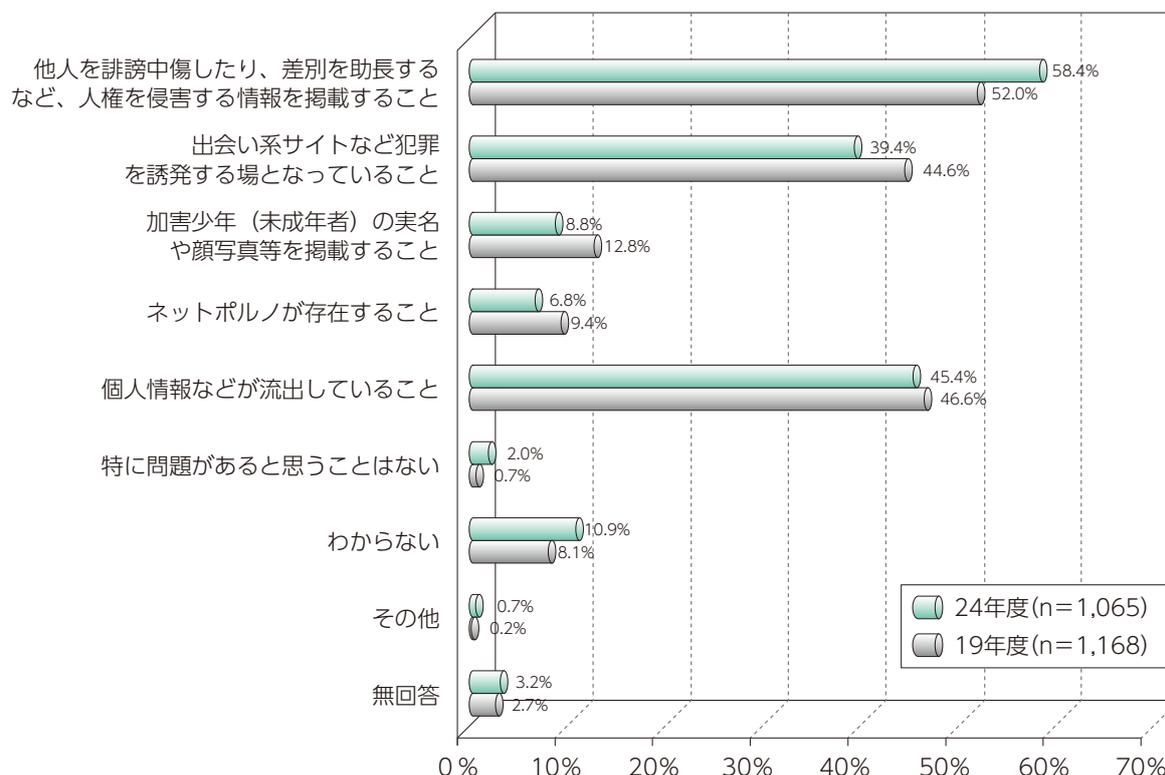
児童・生徒をはじめとする青少年に対しては、インターネットや携帯電話・スマートフォンに関する正しい使い方を理解させる必要があります。

インターネットや携帯電話・スマートフォンは、私たちの生活を豊かで便利にしてくれますが、使い方を間違えると、誰かを傷つけたり、犯罪などのトラブルに巻き込まれたりする危険性があります。

こういった情報化がもたらす社会的影響について周知し、情報の収集や発信における個人の責任やモラル等について理解させるための教育・啓発について、教育委員会、警察、通信事業者等と連携しながら取り組みます。

■ インターネットによる人権侵害で、特に問題があると思うこと

Q インターネットによる人権侵害について、特に問題があると思うのはどのようなことですか。以下の中から2つまで選んで○をつけてください。



(1) 現状と課題

近年の医学や医療の進歩により、HIV（ヒト免疫不全ウイルス）に感染しても早期発見及び早期治療によって長期間社会の一員として生活を営むことができるようになっており、様々な支援体制も整備されつつあります。

今後の課題としては、HIVに感染の可能性が疫学的に懸念されながらも、青少年、外国人、同性愛者など感染に関する正しい知識の入手が困難であったり、偏見や差別が存在している社会的背景等から、適切な保健医療サービスを受けていないと考えられる特別な配慮を必要とする人々のことを重視する必要があります。

感染症の予防と医療の提供を車の両輪のごとく位置づけるとともに、患者、感染者の人権を尊重し、偏見や差別を解消していくことが大切であるという考えを常に念頭に置きつつ、関係者が協力していくことが必要です。

また、ハンセン病^{*}に関しては、1996年（平成8年）に「らい予防法」が廃止されましたが、患者等が今もなお、社会の差別や偏見に苦しんでいます。これは、らい菌の感染力は極めて弱く、通院による治療で完治するという病気に関する正確な知識の普及が不十分であったことに加え、患者を療養所へ隔離する政策が長期間続けられたことなどによるものと考えられます。

患者等の多くは、治療法が確立されていなかった時代に発病したことによる後遺症や高齢化と相まって、現在も療養所の生活を余儀なくされています。

(2) 施策の方向

1) HIV感染者・エイズ^{*}患者

HIV感染者・エイズ患者等の感染症の患者の人権を尊重し、偏見や差別の解消のため1999年（平成11年）エイズ予防法は廃止され、同年「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」が施行されました。また、同法に基づく「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」が2012年（平成24年）1月に改正されました。

この法律の理念に鑑み、HIV・エイズに係る正しい知識の普及・啓発及び教育並びに患者等に対する人権を尊重した、良質かつ適切な医療の提供について、重点的に施策を実施します。

・患者の人権の擁護及び個人情報の保護

保健所、医療機関等においては、人権の尊重及び個人情報の保護を徹底することが重要であることから、所要の研修を実施します。

・偏見や差別の撤廃

HIV感染者・エイズ患者に対する偏見や差別を撤廃し、予防を徹底するため、「世

界エイズデー」(12月1日)に合わせてキャンペーンを実施するとともに、リーフレット等を配布し、正しい知識の普及・啓発を行います。また、母子保健事業や学校教育現場等と連携した幅広い機会を通じ、エイズの正しい知識の普及を図ります。

・個人を尊重した十分な説明と同意に基づく相談・検査の実施

HIV感染の特性から、相談・検査等保健医療サービスが利用者への説明と本人の同意に基づき提供されることが重要であることから、希望者が容易に相談・検査の機会が得られるように体制の整備を図ります。

2) ハンセン病患者等

ハンセン病に関する正しい知識の普及に努め、患者等への偏見や差別をなくし、名誉の回復を図ります。また、療養所での生活を余儀なくされている患者等の人々に対して、故郷との絆の復旧と福祉の向上に努めます。

・偏見や差別の撤廃

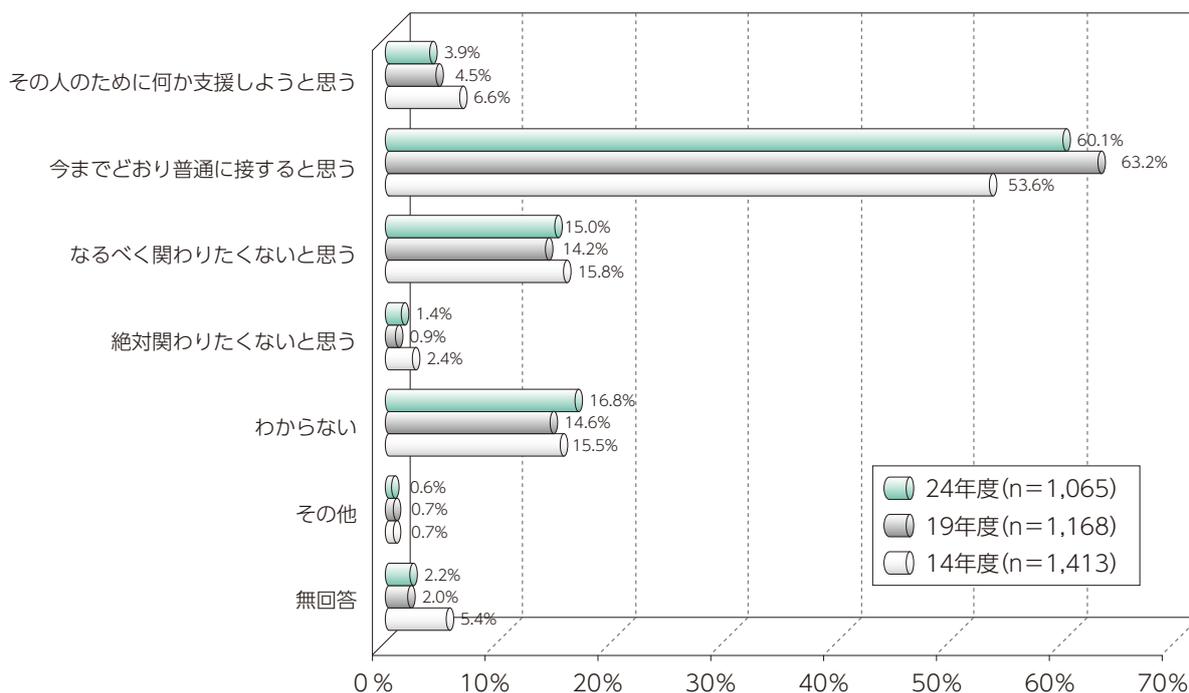
ハンセン病を正しく理解するための講演会や高校生のための副読本等の教育啓発資料の配布等を行い、正しい知識の普及・啓発を行います。

・入所者への支援

ハンセン病患者等の高齢化に伴い、故郷への想いが一層強くなっている入所者に対して、一人ひとりの要望に基づいて、故郷との交流、里帰りや施設訪問等をきめ細かく積極的に進めます。

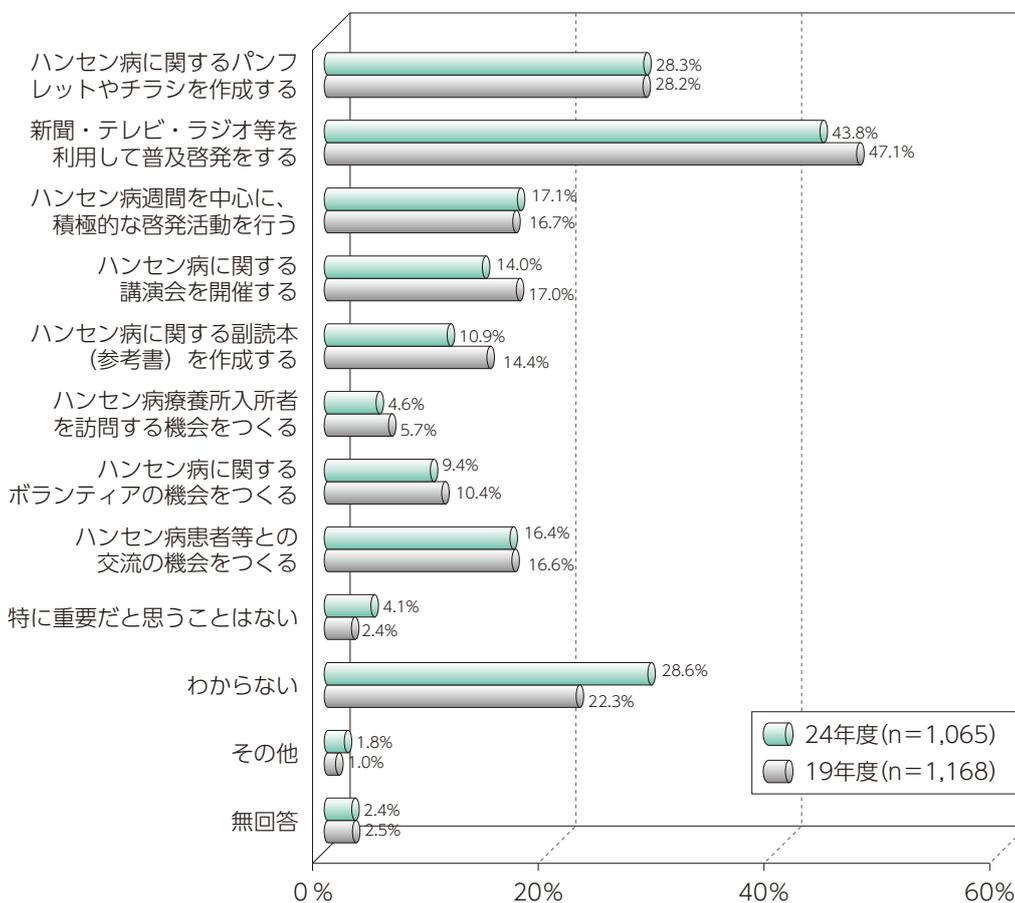
■ 職場や地域に感染症患者等がいる場合の接し方

Q あなたの職場や地域に感染症患者等がいる場合、あなたはどのような態度で接すると思いますか。次の中から1つだけ選んで○をつけてください。



■ ハンセン病患者等の人権尊重や名誉回復のために必要なこと

Q ハンセン病患者等の人権尊重や名誉回復のためには、どうしたらよいとお考えですか。重要だと思うものを3つまで選んで○をつけてください。



9 | 刑を終えて出所した人

(1) 現状と課題

刑を終えた人、保護観察*中の人やその家族に対する偏見や差別には根強いものがあります。就職や居住に関する差別をはじめ、社会復帰の機会からの排除など、更生への妨げや人権が損なわれる恐れがあり、地域社会の理解と協力が必要です。

また、再犯防止を図る観点からも、より社会に復帰しやすい環境を整えることが重要です。

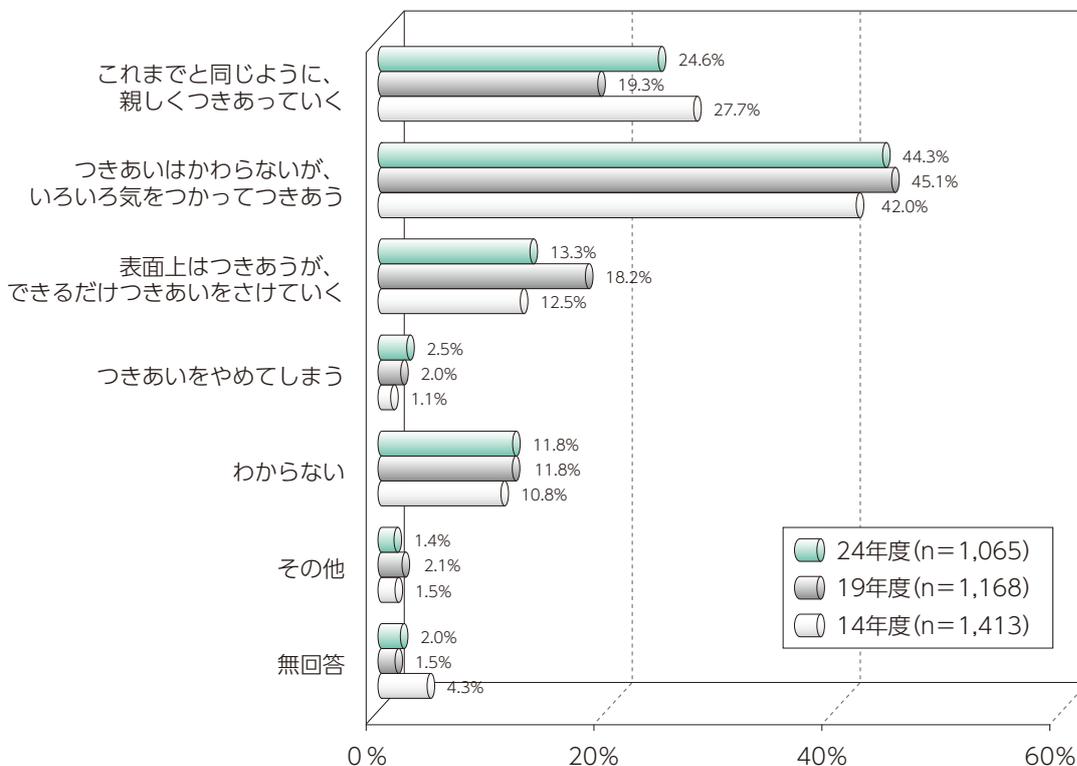
(2) 施策の方向

刑を終えた人、保護観察中の人たちが地域社会の一員として明るい生活を営むためには、本人の意欲はもとより、行政機関の働きかけだけではなく、地域社会の理解と協力による支援が重要となります。

偏見や差別を解消し、更生を実効のあるものとするため、関係機関・団体との連携・協力を深め、「社会を明るくする運動」等の啓発活動を推進します。

■ 日頃親しくしている人が、刑を終えて出所した人だとわかったときの対応

Q 日頃から親しくつきあっている職場の人や、近所の人々が刑を終えて出所した人であるとわかったとき、あなたはどのようにしますか。
あなたのお気持ちにいちばん近いものを1つだけ選んで○をつけてください。



(1) 現状と課題

犯罪被害に遭われた方やそのご家族・ご遺族の方（以下「犯罪被害者等」という。）は、誰もが犯罪被害者等となり得る現実の中で、思いがけず犯罪被害者等になられた人々であり、私たちの隣人であり、私たち自身でもあります。

犯罪被害者等は、生命を奪われ、家族を失い、傷害を負わされ、財産を奪われるといった、いわば目に見える被害に加え、それらに劣らぬ重大な精神的被害を負われるとともに、周囲の好奇の目、誤解に基づく誹謗・中傷、理解のない対応や過剰な報道等により、その名誉や生活の平穏が害されるなど、重大な人権侵害を受けています。

国は、犯罪被害者等が直面している困難な状況を踏まえ、これを打開し、その権利や利益の保護を図るべく、犯罪被害者等のための施策を総合的かつ計画的に推進していくため「犯罪被害者等基本法」を2004年（平成16年）に制定しました。また、2005年（平成17年）には、犯罪被害者等のための施策の大綱等を盛り込んだ「犯罪被害者等基本計画」を策定し、この計画の計画期間が2010年度（平成22年度）末で終了したことから、2011年（平成23年）には、犯罪被害者等の権利利益の保護が一層図られる社会を目指し、「第2次犯罪被害者等基本計画」を策定しました。その重点課題は次のとおりです。

- ・ 損害回復・経済的支援等への取り組み
- ・ 精神的・身体的被害の回復・防止への取り組み
- ・ 刑事手続への関与・拡充への取り組み
- ・ 支援等のための体制整備への取り組み
- ・ 国民の理解の増進と配慮・協力の確保への取り組み

このような状況を踏まえ、犯罪被害者等の権利利益の保護が図られるよう、各種の施策に取り組んでいくことが必要です。

(2) 施策の方向

犯罪被害者等が直面している困難な状況を打開し、権利利益の保護を図っていくために、次の4つの視点から、国、市町村、関係団体等と連携・協力して取り組みを進めます。

- ・ 尊厳にふさわしい処遇がなされること
- ・ 個々の事情に応じて適切に行われること
- ・ 途切れることなく行われること
- ・ 県民の十分な理解を得て、協力を確保しながら展開されること

1) 広報啓発活動

犯罪被害者等が、犯罪等により受けた被害から立ち直り、再び地域において平穏に過ご

せるようになるため、地域のすべての人々の理解と配慮、そしてそれに基づく協力が促進されるような広報・啓発活動を推進します。

2) 相談体制の整備・充実

犯罪被害者等が日常生活又は社会生活を円滑に営むことができるようにするため、犯罪被害者等が直面している問題について、必要な情報の提供及び助言を行ったり、犯罪被害者等の援助に精通している人を紹介したりする等の相談に応ずることのできる体制を整備・充実します。

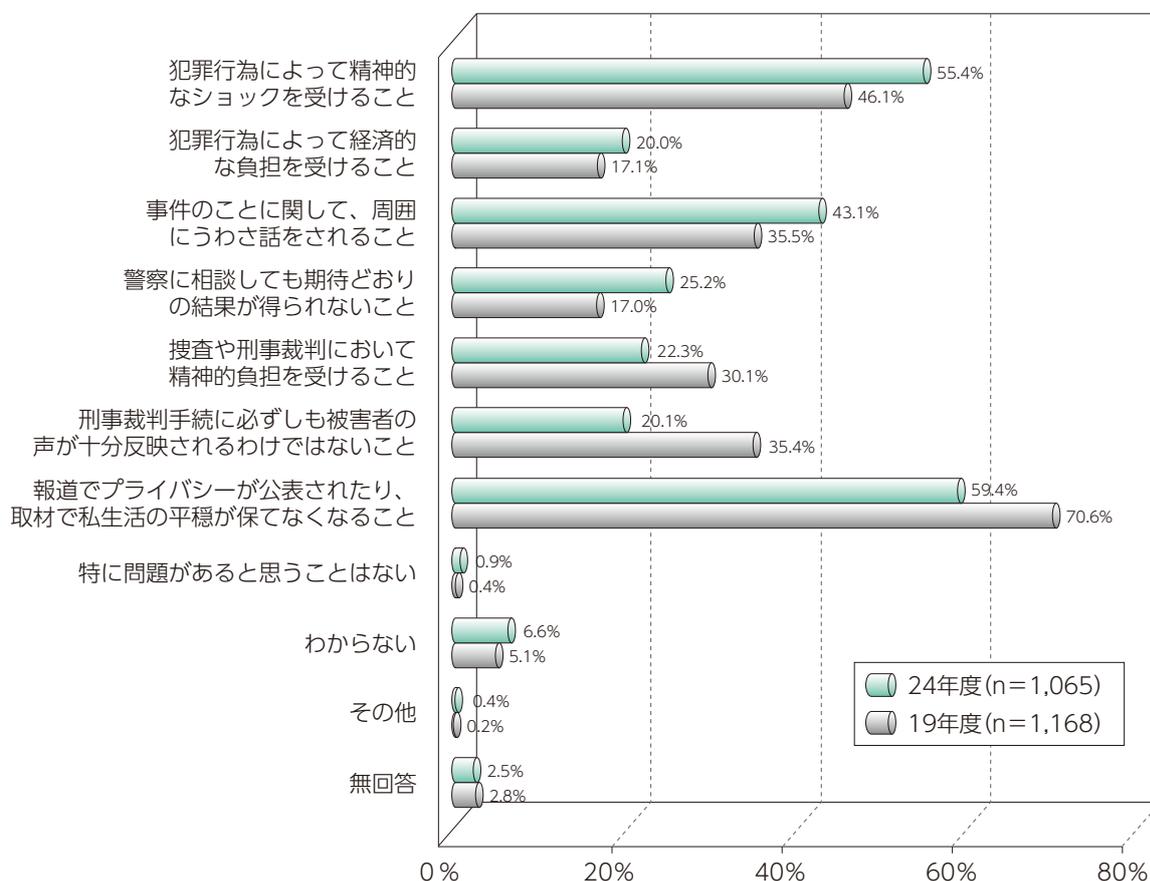
3) 精神的・経済的支援

犯罪被害者等が犯罪等により直接的に心身に受けた被害から回復できるように支援するのみならず、その負担を軽減し、二次的被害を受けることを防止するよう取り組みます。

また、犯罪被害者等が犯罪等により受けた損害を回復し、経済的負担を軽減することができるように、給付金の支給、居住の安定等について、関係機関と連携・協力しながら支援を進めます。

■ 犯罪被害者とその家族の人権問題で、特に問題があると思うこと

Q 犯罪被害者とその家族の人権問題について、特に問題があると思うのはどのようなことですか。以下の中から3つまで選んで○をつけてください。



11 性同一性障がい者、性的指向を理由とする偏見・差別を受ける人

(1) 現状と課題

生物学的な性（からだの性）と性の自己意識（こころの性）が一致しない性同一性障がい^{*}者や性的指向^{*}を理由とする偏見・差別を受ける人は、性の区分を前提にした社会生活上の制約を受けるなど、様々な問題があります。

こうした問題を解決するには、「人権に関する県民意識調査」の結果にもみられるように、性的少数者に対する理解を深めるための教育・啓発により偏見や差別をなくし、社会生活上の不利益を解消していくことが必要です。

1) 性同一性障がい者

性同一性障がい者であって、性別適合手術を受けた人については、戸籍上の性別と外見が一致せず、本人確認等で問題が生じていることから、一定の条件を満たす場合には、2004年（平成16年）に施行された「性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律」により家庭裁判所で戸籍上の性別を変更することが可能となりました。

なお、性同一性障がい者の性別の取り扱いの変更の審判の要件のうち、「現に子がないこと」とする要件に対して、法改正の要望等が出されてきたことから、2008年（平成20年）6月、上記法律が「子」を「未成年の子」に改め、「現に未成年の子がないこと」と一部改正されました。

2) 性的指向を理由とする偏見・差別を受ける人

性的指向を理由とする偏見・差別を受ける人については、例えば、同性愛者にとっての法制度上のさまざまな制約や地域社会での差別待遇があるなど、社会的に少数者であるということから、正常と思われず、根強い偏見と差別から、社会生活のさまざまな面で、人権に関する問題が発生しています。

(2) 施策の方向

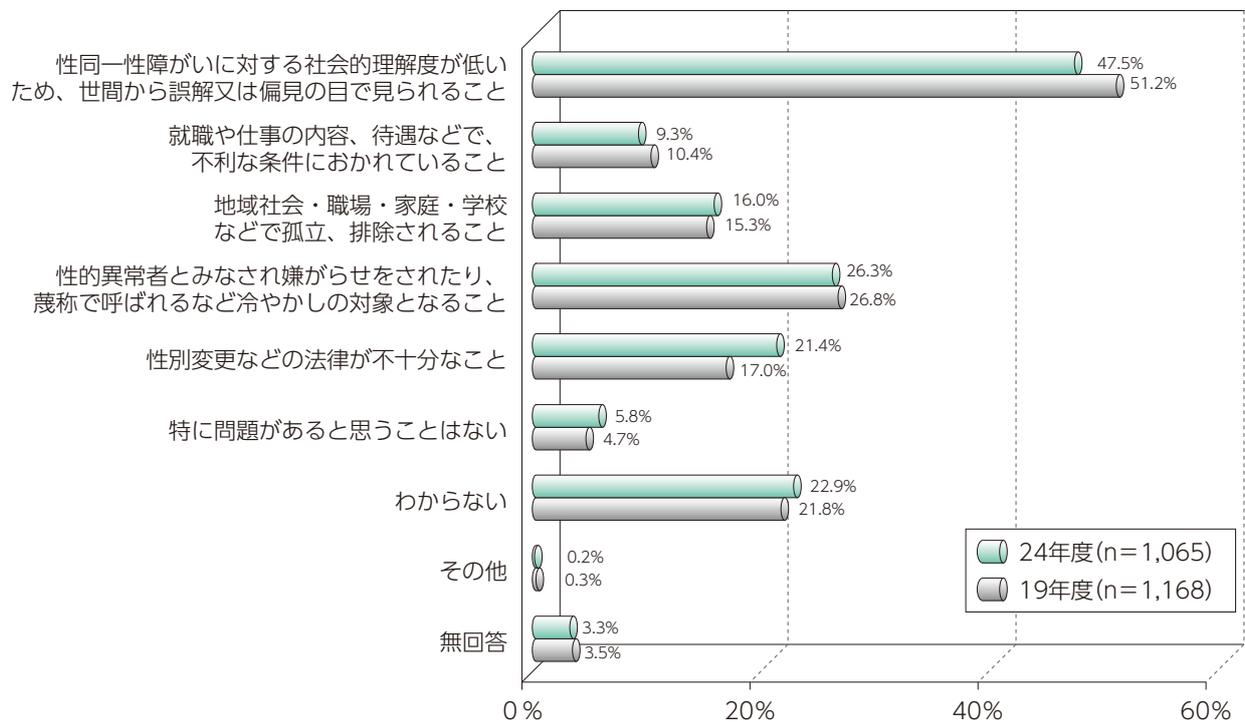
性同一性障がい者や性的指向を理由とする偏見・差別を受ける人など、性的少数者は性のあり方について違和感を持ち、誰にも相談できずに悩み続けている場合があります。また、周囲の人、特に家族に自分が性的少数者であることをうち明けても、家族からの理解が得られず、孤独感に陥ってしまうことになります。

この問題は、世の中には「男性」と「女性」が存在し、それ以外の性はないという心の中に偏見を持っていることに起因すると考えられます。

こうした心の中にある偏見や差別が、性的少数者を苦しめていることから、県では、性的少数者の人々について理解を深め、これらの人々の人権が尊重される社会の実現に向けた教育・啓発活動に努めます。

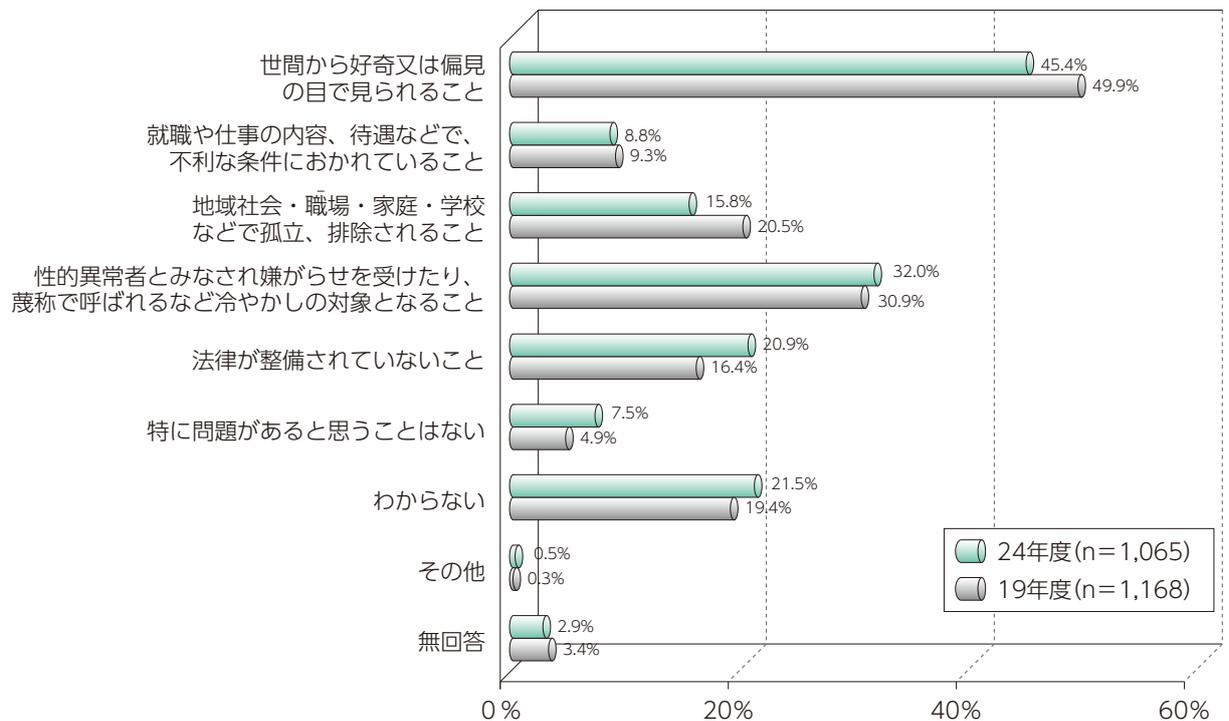
■ 性同一性障がい者の人権問題で、特に問題があると思うこと

Q 性同一性障がい者の人権問題について、特に問題があると思うのはどのようなことですか。以下の中から2つまで選んで○をつけてください。



■ 性的指向の異なる人の人権問題で、特に問題があると思うこと

Q 性的指向の異なる人の人権問題について、特に問題があると思うのはどのようなことですか。以下の中から2つまで選んで○をつけてください。



注：「性的指向を理由とする偏見・差別を受ける人」を「性的指向の異なる人」として調査

これまでにあげた分野別の人権問題のほかにも、さまざまな人権問題が存在します。

今回、未曾有の災害となった東日本大震災及びそれに伴う福島第一原子力発電所の事故により、多くの方の人命が奪われ、未だ多くの方が慣れない避難所生活を余儀なくされています。

被災した方々に心を寄せて、県として、今後も継続して、啓発に取り組みます。

また、近年、社会問題として顕在化し問題となっている、パワーハラスメント^{*}などの職場の人権問題や、高度情報化社会の中で業務上知り得た個人情報をも不正に提供し、報酬を得るといった事案にみられるような個人情報の保護の問題、そして、今後、新たに生じる多様な人権問題についても、それぞれの問題に対応し、啓発等の取り組みを行っていきます。

1) ホームレス

2002年（平成14年）8月に「ホームレスの自立支援等に関する特別措置法（以下「法」という。）」が10年間の時限立法として施行され、2012年（平成24年）6月に法の有効期限を5年間延長する改正がなされました。

この法は、ホームレスの自立の支援、ホームレスになることを防止するための生活上の支援などに関し、国等の果たすべき責務を明らかにするとともに、必要な施策を講ずることにより、ホームレスの人権等に関する問題の解決に資することを目的としています。

国においては、法の趣旨を踏まえ、ホームレスの自立の支援等に関する基本的な方針を地方公共団体等に対し明示し、地域社会におけるホームレス問題の解決が図られるよう、2003年（平成15年）7月に「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針」を策定し、2008年（平成20年）7月に見直しを行いました。

2012年（平成24年）1月に国が全国一斉に実施した「ホームレス実態調査」によれば、ホームレス数は、2007年（平成19年）の前回調査時に比べ全国で48.4%減（県内57.6%減）となっています。

県では、引き続き県内関係市町村と連携を図り、生活相談等を実施してまいります。

2) アイヌの人々

国連は、1990年（平成2年）の総会で、1993年（平成5年）の1年間を「世界の先住民の国際年」と宣言しました。この宣言は、先住民が直面している諸問題の解決のために、各国が国際協力をするを目的としています。

我が国においても「世界の先住民の国際年」を迎えるにあたって、北海道に居住しているアイヌの人々についての関心が高まりました。

また、1997年（平成9年）には「アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律」が施行されました。この法律は、アイヌ文化の伝統及び文化について正しい知識を普及・啓発し、アイヌの人々の民族としての誇りが尊重される社会づくりを目指しています。

2007年（平成19年）、「先住民族の権利に関する国際連合宣言」が国連総会で採択され、2008年（平成20年）「アイヌ民族を先住民族とすることを求める決議」が国会において採択されました。

県においても、アイヌの人々への差別や偏見をなくし、民族としての誇りを尊重していくため、アイヌの人々がおかれてきた歴史的な経緯や差別の実態、アイヌの人々の伝統や生活習慣などに理解を示す啓発活動と人権学習を推進していきます。

3) 北朝鮮当局による拉致問題

2002年（平成14年）9月、平壤で行われた日朝首脳会談で、北朝鮮側は、永年否定していた日本人拉致を初めて認め謝罪し、同年10月、北朝鮮当局によって拉致された被害者のうち5人について24年ぶりの帰国が実現しました。そして、2004年（平成16年）5月には、拉致被害者の家族の帰国も実現しました。現在、日本政府は拉致被害者として上記5名を含む17名を認定しています。

しかし、帰国した5名以外の被害者については、いまだ北朝鮮当局から納得のいく情報は提供されておらず、安否は不明のままとなっています。

国は、2006年（平成18年）6月に「拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律」を制定し、国や地方公共団体の責務としてこの問題に関する国民世論の啓発を図るよう努めるものとし、12月10日から16日までを「北朝鮮人権侵害問題啓発週間」と決めました。

今後、さらに人権啓発展等において啓発に努めていきます。

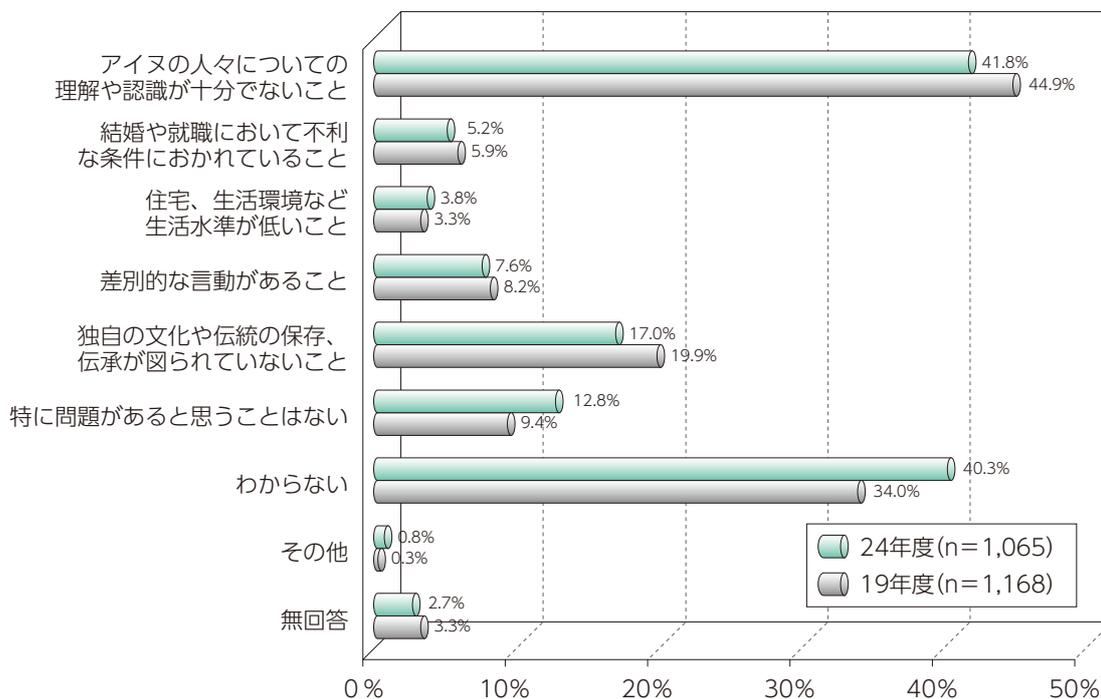
4) 人身取引

性的搾取、強制労働等を目的とした人身取引（トラフィッキング）は、重大な犯罪であるとともに、基本的人権を侵害する深刻な問題です。

県としては、その取締りを徹底し、被害者を発見した場合は適切な保護措置を講じ、被害者の支援を行っています。

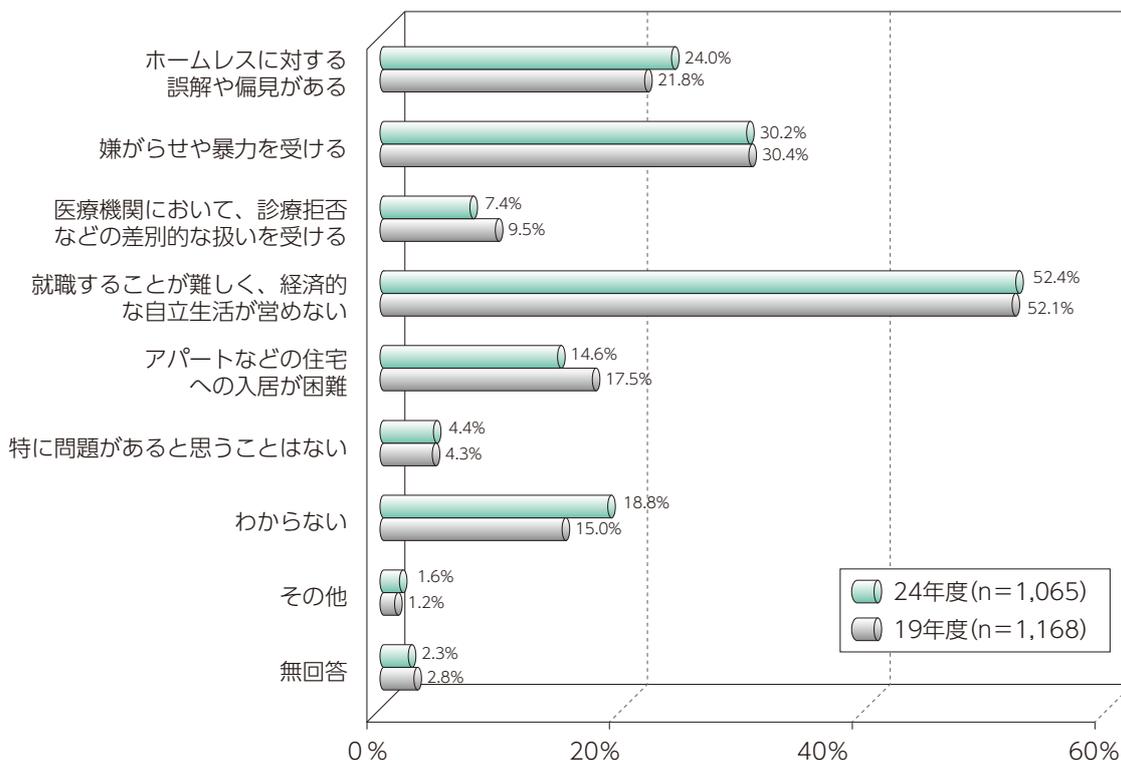
■ アイヌの人々の人権問題で、特に問題があると思うこと

Q アイヌの人々の人権問題について、特に問題があると思うのはどのようなことですか。以下の中から2つまで選んで○をつけてください。



■ ホームレスの人権問題で、特に問題があると思うこと

Q ホームレスの人権問題について、特に問題があると思うのはどのようなことですか。以下の中から2つまで選んで○をつけてください。



用語解説

【ア行】

エイズ（AIDS）

ヒト免疫不全ウイルス（HIV）の感染により、生きていくために必要な身体の抵抗力（免疫）が壊されて免疫機能が働かなくなる病気です。正確には「後天性免疫不全症候群」といいます。

えせ同和行為

同和問題は怖い問題であり避けた方がよいとの誤った意識に乗じて、あたかも同和問題の解決に努力しているかのように装い、同和の名の下に様々な不当な利益や義務なきことを要求する行為をいいます。えせ同和行為は、これまで同和問題の解決に真摯に取り組んできた人々や同和関係者に対するイメージを損ねるばかりでなく、これまで培われてきた教育や啓発の効果を覆し、同和問題に対する誤った意識を植え付けるという悪影響を生じさせるなど、問題解決の大きな障害要因となっており、毅然とした態度で対処することが望まれます。

【カ行】

岐阜県人権啓発活動ネットワーク協議会

岐阜地方法務局、岐阜県人権擁護委員連合会、岐阜市、岐阜県で構成された、人権啓発活動を行う組織をいいます。また、岐阜地方法務局および各支局とその管轄の市町村で構成された「人権啓発活動地域ネットワーク協議会」も設置されています。

岐阜県人権啓発センター（Tel 058-272-8252）

2000年（平成12年）4月に、女性・子ども・高齢者・障がい者などの人権に関する問題の解決を図るために設置された機関で、人権啓発出前講座、人権相談、人権啓発ビデオ等の貸出し、人権関係の情報収集など総合的かつ効果的に県民の人権意識の高揚を推進するための各種啓発活動を行っています。

岐阜県人権懇話会

平成17年5月に、「県民一人ひとりの人権が最大限尊重された日常生活を送ることができ社会」を目指すために、人権に関係する有識者から様々な角度から、県が取り組むべき人権施策の推進方策について、意見をいただくために設置した機関です。

国際人権規約

①「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約（社会権規約又はA規約）」、②「市民的及び政治的権利に関する国際規約（自由権規約又はB規約）」、③自由権規約の議定書から成り立つものです。我が国は、①及び②の2つの規約について、1979年（昭和54年）6月に締結しています。

【サ行】

CSR（Corporate Social Responsibility）

企業が社会の一員として社会に果たすべき役割と責任のことです。

児童の権利に関する条約

1989年（平成元年）11月に国連総会で採択された、子どもの人権や自由を尊重し、子どもに対する保護と援助を進めることを目指した条約のことです。わが国は、1994年（平成6年）4月に締結しています。

女子差別撤廃条約（女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約）

あらゆる領域における女性の差別撤廃を目的として、1979年（昭和54年）の国連総会で採択された条約で、わが国も1985年（昭和60年）に批准しています。この条約では、国が正しい形で発展するために、また、世界の福祉・平和を築き上げるために、女性が男性と平等の条件であらゆる分野に最大限参加することが必要であるとし、そのために必要な措置が示されています。特に、社会及び家庭における男性の伝統的役割及び女性の役割を変更することが、男女の平等の達成のために必要であると強調されています。

人種差別撤廃条約（あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約）

締約国が人権及び基本的自由の十分かつ平等な享有（生まれながらにして持っていること）を確保するため、あらゆる形態の人種差別を撤廃する政策及びあらゆる人種間の理解を促進する政策をすべての適当な方法により遅滞なくとること等を内容とした条約のことです。

青少年SOSセンター（Tel 0120-247-505）

青少年の悩みに365日、24時間フリーダイヤルで対応する相談機関です。電話のほか、メールやファックス、面談でも対応します。また、匿名の相談も受けます。

性的指向

人の性愛がどのような対象に向かうのかを示す概念です。具体的には、性愛の対象が異性に向かう異性愛（ヘテロセクシャル）、同性に向かう同性愛（ホモセクシャル）、男女両方に向かう両性愛（バイセクシャル）などを指します。

性同一性障がい

性別に関する自我同一性（アイデンティティ）に何らかの障がいがあるというのが直接の意味です。身体的な性別と精神的な性別の自覚が一致せず、現在おかれた性別と、それに伴う社会的な性役割に強い違和感を抱く症候ともいえます。世界保健機構（WHO）などによる基準では、「身体的性別とは反対の性別への、持続する精神的同一感」などとも説明されています。肉体は男性で、したがって戸籍上も男性だが、女性として生きることを望む人、逆に身体は女性でも、男性として生活したい人に関する症状をいいます。

成年後見制度

認知症の高齢者や知的・精神障がいのある人など判断能力が十分でない人を支援するための法律上の制度をいい、大きく分けると、法定後見制度と任意後見制度の2つがあります。法定後見制度では、家庭裁判所によって選ばれた成年後見人等が本人を代理して契約などの法律行為等をしたりすることにより、本人を保護、支援します。

セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）

相手の意に反した性的な発言や言動で、身体への不必要な接触、性的関係の強要、性的な噂の流布、衆目にふれる場所でのわいせつな写真等の掲示、性的な冗談やからかいなど、相手を不快にさせる様々な行為をいいます。

【夕行】

ちょっといい話

県民の皆様から寄せられた身のまわりの心温まる話をとおして、「温かい心のふれあい」「心豊かなまちづくり」について考える機会を創出する事業です。

ドメスティック・バイオレンス

夫婦や恋人など親密な間柄にある男女間において、主として男性から女性に加えられる身体的、精神的・性的な暴力をいいます。殴る、蹴るといった物理的な暴力だけでなく、脅し、ののしり、無視、行動の制限・強制、苦痛を与えることなども含まれた概念をいいます。

【八行】

パブリック・コメント

行政機関が実施しようとする政策について、あらかじめ住民から意見を募り、それを意志決定に反映させることを目的とした制度です。

バリアフリー

もともとは建築用語で、建物内の段差解消等物理的障壁の除去という意味ですが、より広く、障がい者や高齢者等の社会的、制度的、心理的な全ての障壁の除去という意味で用いられています。

パワーハラスメント

パワーハラスメントとは、職場のいじめ・嫌がらせを指し、同じ職場で働く者に対して、職務上の地位や人間関係などの職場内の優位性（※）を背景に、業務の適正な範囲を超えて、精神的・身体的苦痛を与える又は職場環境を悪化させる行為をいいます。（※上司から部下に行われるものだけでなく、先輩・後輩間や同僚間、さらには部下から上司に対して様々な優位性を背景に行われるものも含まれます。）

ハンセン病

1873年（明治6年）にノルウェーのハンセン博士により発見された「らい菌」による慢性の細菌性感染症です。しかし、感染力は極めて弱く、仮に発病した場合でも治療法が確立された現在では、早期発見、早期治療により短期間で治癒する病気です。

ひびきあいの日

県内すべての公立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校において、人権教育における行動力の育成を図ることを目的に平成18年度から取り組んでいる事業です。

プロバイダ

インターネット接続用の通信回線を提供する業者で、電子メールやホームページなどのインターネットのサービスを利用するには、専用線や電話回線を通じてインターネット回線に接続する必要があり、その橋渡しをしてくれるのがプロバイダです。

プロバイダ責任制限法

インターネットや携帯電話の掲示板などで誹謗中傷を受けたり、個人情報に掲載されて、個人の権利が侵害されるなどの事案が発生した場合、プロバイダ事業者や掲示板管理者などに対して、これを削除するよう要請しますが、事業者側がこれらを削除したことについて、権利者からの損害賠償の責任を免れるというものです。また、権利を侵害する情報を発信した者の情報の開示請求ができることも規定しています。

保護観察

犯罪や非行をした人を社会の中で生活させながら、その人に一定の約束事を守ることを義務づけて、これを守るように助言・指導するとともに、就職の援助や悩みの相談にのって、その立ち直りを助けようとするものです。

【ヤ行】

ユニバーサルデザイン

平成14年12月に策定された国の障害者基本計画では、「バリアフリーは障がいによりもたらされるバリア（障壁）に対処するとの考え方であるのに対し、ユニバーサルデザインはあらかじめ、障がいの有無、年齢、性別、人種等にかかわらず多様な人々が利用しやすいよう都市や生活環境をデザインする考え方」と定義しています。

よく生き合う

このことばは、「相手とまっすぐに向き合う」「呼べば答える『呼応の関係』」という考え方を表します。人はひとりで生きているわけではありません。生き合う中で生きる力をもらっているということです。

資 料

● 人権をめぐる国内外の動向	52
1 国際的な動向	52
2 国内の動向	52
3 本県の取り組み	53
● 人権関係年表	55
● 世界人権宣言	60
● 日本国憲法（抄）	64
● 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	66
● 関連法規等（抜粋）	68

○ 人権をめぐる国内外の動向

1 国際的な動向

1945年（昭和20年）、世界の平和と安全を維持するとともに、人種、性、言語及び宗教による差別をなくすなどを目的として「国際連合」が設立され、1948年（昭和23年）にはその第3回総会において「すべての人民とすべての国とが達成すべき共通の基準」を定めた「世界人権宣言」が採択されました。

その後、「世界人権宣言」を実効あるものとするため、人種差別撤廃条約*〔1965年（昭和40年）〕、国際人権規約*〔1966年（昭和41年）〕、女子差別撤廃条約〔1979年（昭和54年）〕、児童の権利に関する条約〔1989年（平成元年）〕などの人権関係諸条約が採択されるとともに、国際婦人年をはじめとした各種の国際年、各種宣言等によって人権尊重、差別撤廃に向けた取り組みが行われてきました。

1994年（平成6年）には、国連総会において、人権教育を通じて人権文化を世界に築くことを目的として、1995年（平成7年）から2004年（平成16年）までの10年間を「人権教育のための国連10年」とする決議が採択されるとともに、「人権教育のための国連10年行動計画」が採択され、人権という普遍的な文化を世界中に構築するための取り組みが開始されました。

さらには、2004年（平成16年）の国連総会において、人権教育がすべての国で取り組まれるよう「人権教育のための国連10年」の取り組みを継承する「人権教育世界プログラム」が2005年（平成17年）から開始される決議が採択され、21世紀を「人権の世紀」とする取り組みが推進されています。

2 国内の動向

1947年（昭和22年）、基本的人権の尊重を基本原理の一つとする日本国憲法が施行され、その具現化のために、人権に関する法制度の整備など様々な取り組みが行われています。

人権をめぐる国際的な動きの中で我が国は、国際社会の一員として「国際人権規約」や「女子差別撤廃条約」、「児童の権利に関する条約」などの人権に関する諸条約を批准するなど基本的人権の擁護・尊重と人権意識の普及に向けた取り組みを進めてきました。

1997年（平成9年）3月には、様々な人権問題を踏まえ今後の人権擁護に資することを目的とした「人権擁護施策推進法」が施行されました。また、1997年（平成9年）7月には「人権教育のための国連10年」に関する行動計画が策定され、あらゆる場における人権教育の推進や、女性、子どもをはじめとする重要課題への対応など、具体的な取り組みが示されました。

2000年（平成12年）12月には、人権の擁護に資することを目的として「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」が施行され、人権教育・人権啓発の推進は国の責務と定められ、地方公共団体に対しても、国と連携を図りつつ、人権教育・人権啓発を推進するよう規定されました。そして、2002年（平成14年）3月に「人権教育・啓発に関する基本計画」が策定されました。

その後、「犯罪被害者等基本法」（2005年）、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」（2006年）、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」（2009年）、「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」（2009年）、「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（障害者虐待防止法）」（2012年）や、「児童虐待の防止等に関する法律」の改正、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（DV防止法）」の改正など、個別の人権関係法の整備や改正がなされています。

また、2011年（平成23年）4月に「人権教育・啓発に関する基本計画」の一部が変更され、「北朝鮮当局による拉致問題等」が追加されました。

3 本県の取り組み

県では、1992年（平成4年）に、県の同和施策の推進方策等の意見を求める外部組織として、同和問題に関する各種団体等の代表や専門家で構成する「岐阜県同和問題啓発連絡協議会」を設置し、同和問題解決のための啓発を推進してきました。その後、様々な人権問題に対応するため、2002年（平成14年）に「岐阜県人権・同和問題啓発連絡協議会」、2003年（平成15年）に「岐阜県人権啓発連絡協議会」、2005年（平成17年）には「岐阜県人権懇話会」と改称し、県の人権施策の推進方策や県の取り組むべき人権課題等に関する意見を聴き、施策に反映してきました。

一方、庁内組織における人権施策の推進については、1998年（平成10年）に「岐阜県人権啓発活動連絡協議会」を設置し、人権に関する庁内の関係部局間の連携を図り、効果的な人権啓発を展開してきました。その後、2003年（平成15年）には「岐阜県人権施策推進連絡協議会」と改称し、人権に関する総合的・効果的な施策を展開してきました。

また、2000年（平成12年）4月には「岐阜県人権啓発センター」を設置し、差別のない、人権が尊重される明るく住み良い社会の実現に向けて、人権啓発出前講座、人権相談、人権啓発ビデオの貸出など、人権啓発事業に取り組んできました。

2003年（平成15年）3月には「人権教育のための国連10年」に関する国内行動計画等で示された基本的な考え方の趣旨を踏まえ、「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」第5条に規定されている「地方公共団体の責務」に基づき、「岐阜県人権施策推進指針」を策定しました。この指針によって、本県が進める人権教育・人権啓発について、その現状と課題及び具体的施策の方向性を明らかにし、人権尊重の意識を高めるために総合的に取り組んできました。2008年（平成20年）3月には、これまでの成果や課題を踏まえながら、指針を継承・発展させ、新たな課題への対応を含め、人権教育・人権啓発を総合的かつ効果的に推進していくため、指針の改定を行いました。

さらに、人権に関する国等関係機関との連携を図り、効率的な人権啓発事業を展開するため、1999年（平成11年）には、県と岐阜地方法務局、岐阜県人権擁護委員連合会、岐阜市を構成団体とする「岐阜県人権啓発活動ネットワーク協議会」を設立し、「人権啓発フェスティバル」等の人権啓発活動を推進してきました。

教育に関しては、1974年（昭和49年）に「岐阜県同和教育基本方針」を策定し、学校教育及び社会教育における同和教育を推進してきました。そして、2002年（平成14年）には「岐

岐阜県人権同和教育基本方針」を策定し、人権同和教育としての新たな方向を示しました。さらに、「岐阜県人権同和教育協議会」において、人権同和教育の推進を図るとともに、2006年（平成18年）からは、人権同和教育における行動力の育成を図る取り組みとして「ひびきあいの日」を設け、人権問題に対する実践的態度を育成し、人権感覚を高めるなど、様々な人権問題の解決のための教育を実施してきました。

そして、2011年（平成23年）12月には、これまでの同和教育及び人権同和教育の推進による成果と課題を踏まえ、「岐阜県人権教育基本方針」を策定しました。この基本方針に基づき、学校・家庭・地域社会が連携を図りながら人権教育に取り組み、人権尊重という普遍的な文化をつくりあげるため、2012年度（平成24年度）から「人権同和教育」から「人権教育」へと名称を変更しました。

啓発に関しては、人権課題に対する正しい理解と認識を深めるため、新聞、ラジオなどマスコミを活用した広報や啓発用冊子・リーフレット、啓発グッズの作成・配布などの啓発活動を推進するとともに、岐阜県人権啓発センターの啓発や人権相談などの事業を拡充してきました。

また、毎年12月4日から10日の「人権週間」の取り組みの一環として、岐阜県人権啓発活動ネットワーク協議会の主催による「人権啓発フェスティバル in ぎふ」を開催し、人権講演会、人権啓発展等により県民の人権意識の高揚を図るなど、あらゆる場を通じて、人権教育・人権啓発の取り組みを推進してきました。

人権関係年表

年	国連等	国	県	
1947 (昭 22)		「日本国憲法」施行		
1948 (昭 23)	「世界人権宣言」採択	「労働基準法」施行		
1950 (昭 25)		「児童福祉法」施行		
		「身体障害者福祉法」施行		
1951 (昭 26)	「難民の地位に関する条約」採択	「精神衛生法」施行		
1959 (昭 34)		「生活保護法」施行		
1960 (昭 35)	「児童権利宣言」採択	「児童憲章」宣言		
1962 (昭 37)		「社会福祉事業法」施行		
		「精神薄弱者福祉法」施行	「岐阜県青少年保護育成条例」制定	
			「岐阜県地方改善促進審議会設置条例」制定	
1965 (昭 40)	「あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約」採択	「同和对策審議会答申」	「岐阜県地方改善促進審議会」に諮問	
1966 (昭 41)				「国際人権規約」採択
1967 (昭 42)			「岐阜県地方改善事業推進協議会設置要綱」制定	
			「岐阜県地方改善促進審議会答申」	
1968 (昭 43)	「国際人権年」	「同和对策事業特別措置法」施行	「岐阜県地方改善促進審議会」に諮問	
1969 (昭 44)				
1970 (昭 45)				「心身障害者対策基本法」施行
			「岐阜県地方改善促進審議会答申」	
			「岐阜県同和对策事業長期基本計画」策定	
1971 (昭 46)	「精神遅滞者の権利宣言」採択	「勤労福祉婦人法」施行	「岐阜県同和对策事業長期基本計画」改訂	
1972 (昭 47)				
1973 (昭 48)			民生部に「同和对策室」設置	
1974 (昭 49)			「岐阜県同和教育基本方針」決定	
1975 (昭 50)	「障害者の権利宣言」採択			
				「国際婦人年」
	「国連婦人年の10年」(1976～1985)の決議を採択			
1979 (昭 54)	「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」(女子差別撤廃条約)採択			
				「国際児童年」
1981 (昭 56)	「国際障害者年」	「犯罪被害者等給付金支給法」施行		
1982 (昭 57)	「国連障害者の10年」(1983～1992)の宣言	「地域改善対策特別措置法」施行		
1985 (昭 60)		「女子差別撤廃条約」締結		
1986 (昭 61)		「男女雇用機会均等法」施行	「岐阜県婦人行動計画」策定	
1987 (昭 62)		「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」施行		
		「精神衛生法」から「精神保健法」へ改正		
1989 (平 1)	「児童の権利に関する条約」採択	「高齢者保健福祉十カ年戦略(ゴールドプラン)」策定		

年	国連等	国	県
1992 (平 4)			「岐阜県同和問題啓発連絡協議会」設置
1993 (平 5)	世界人権会議「ウィーン宣言及び行動計画」採択 「世界の先住民の国際年」 「世界の先住民の国際年の10年」の決議を採択(1995～2004) UNESCAP「アジア太平洋障害者の10年」決議を採択(1993～2002)	障害者対策推進本部が「障害者対策に関する新長期計画」策定 「心身障害者対策基本法」から「障害者基本法」へ改正	「岐阜県老人保健福祉計画」策定
1994 (平 6)	「人権教育のための国連10年」の決議を採択(1995～2004)	「児童の権利に関する条約」締結 「高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律(ハートビル法)」施行 「新ゴールドプラン」策定	「女と男のはあもにいプランーぎふ女性行動計画」策定
1995 (平 7)	「第4回世界女性会議」で「北京宣言及び行動綱領」採択	「人種差別撤廃条約」締結 「高齢社会対策基本法」施行 「人権教育のための国連10年推進本部」設置 「精神保健法」から「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」へ改正 障害者対策推進本部「障害者プラン(ノーマライゼーション7ヶ年戦略)」を策定	「岐阜県障害者基本計画」策定
1996 (平 8)		「地域改善対策協議会意見具申」 「男女共同参画2000年プラン」策定 「高齢社会対策大綱」策定	「ぎふ子どもいきいき夢プラン(岐阜県子育て支援計画)」策定
1997 (平 9)	「貧困撲滅のための国連の10年」(1997～2006)	「人権擁護施策推進法」施行 「男女雇用機会均等法」改正 「アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律」(アイヌ文化振興法)施行 「『人権教育のための国連10年』に関する国内行動計画」策定	「岐阜県国際協力推進プラン」策定 「岐阜県同和行政基本方針」策定
1998 (平 10)		「障害者の雇用の促進等に関する法律」改正	「岐阜県障害者プラン」策定 「岐阜県福祉のまちづくり条例」制定 「岐阜県人権啓発活動連絡協議会」設置
1999 (平 11)	「国際高齢者年」 「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約の選択議定書」採択	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」施行 「男女共同参画社会基本法」施行 「人権擁護推進審議会答申」(人権教育・啓発の在り方) 「ゴールドプラン21」策定 「児童買春、児童ポルノ禁止法」施行 「改正高齢社会対策基本法」施行	「岐阜県男女共同参画プラン」策定 「岐阜県人権啓発活動ネットワーク協議会」設置

年	国連等	国	県
2000（平12）	<p>「児童の武力紛争への参加に関する児童の権利に関する条約の選択議定書」</p> <p>「児童売買、児童買春及び児童ポルノに関する児童の権利に関する条約の選択議定書」採択</p> <p>「女性2000年会議」で「政治宣言」及び「北京宣言及び行動綱領実施のための更なる行動とイニシアティブ」採択</p> <p>「平和と文化のための国際年」</p>	<p>「任意後見契約に関する法律」施行</p> <p>「外国人登録法」改正（指紋押なつ制度の廃止）</p> <p>「民事法律扶助法」施行</p> <p>「刑事訴訟法及び検察審査会法の一部を改正する法律」</p> <p>「犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律」施行</p> <p>「高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律」（交通バリアフリー法）施行</p> <p>「児童虐待防止法」施行</p> <p>「ストーカー行為等の規制等に関する法律」（ストーカー規制法）施行</p> <p>「社会福祉事業法」から「社会福祉法」へ改正</p> <p>「人権擁護推進審議会答申」（人権教育・啓発の在り方）</p> <p>「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」施行</p> <p>「男女共同参画基本計画」策定</p>	<p>「同和对策課」から「人権同和对策課」へ改称</p> <p>「岐阜県人権啓発センター」設置</p> <p>「岐阜県生涯安心計画」策定</p> <p>「岐阜県青少年育成アクションプラン」策定</p>
2001（平13）	<p>「人種主義、人種差別、排外主義、不寛容に反対する動員の国際年」</p> <p>「第2次植民地撤廃のための国際の10年」（2001～2010）</p> <p>「世界の子どもたちのための平和の文化と非暴力のための国際の10年」（2001～2010）</p>	<p>「雇用対策法」改正</p> <p>「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」（DV防止法）施行</p> <p>「新しい高齢社会対策要綱」策定</p> <p>「人権擁護推進審議会答申」（人権救済制度の在り方）</p> <p>「ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律」施行</p> <p>「改正犯罪被害者等給付金等に関する法律」施行</p> <p>「改正アイヌ文化振興法」施行</p>	<p>「岐阜県地方改善促進審議会」に諮問</p> <p>「岐阜県地方改善促進審議会答申」</p>
2002（平14）		<p>「人権教育・啓発に関する基本計画」策定</p> <p>「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（プロバイダ責任制限法）」施行</p> <p>「身体障害者補助犬法」施行</p> <p>「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」施行</p>	<p>「岐阜県同和问题啓発連絡協議会」から「岐阜県人権・同和问题啓発連絡協議会」に改称</p> <p>「人権宣言」県議会決議</p> <p>「岐阜県人権同和教育基本方針」決定</p>
2003（平15）	<p>「国際識字の10年」（2003～2012）</p>	<p>「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制に関する法律」施行</p> <p>「個人情報の保護に関する法律」施行</p>	<p>「岐阜県人権施策推進指針」策定</p> <p>「岐阜県人権・同和问题啓発連絡協議会」から「岐阜県人権啓発連絡協議会」に改称</p> <p>「岐阜県人権啓発活動連絡協議会」から「岐阜県人権施策推進連絡協議会」に改称</p> <p>「岐阜県新・生涯安心計画」策定</p>

年	国連等	国	県
2004 (平16)	「奴隷制との闘争とその廃止を記念する国際年」 「人権教育のための世界プログラム」採択	「改正DV防止法」施行 「改正障害者基本法」施行 「改正児童虐待防止法」施行 「改正児童買春・児童ポルノ禁止法」施行 「性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律」施行	「人権同和対策課」から「人権施策推進室」に改称 「岐阜県男女共同参画計画」策定 「岐阜県障害者支援プラン」策定
2005 (平17)	「国連持続可能な開発のための教育の10年」(2005～2014) 「『命のための水』国際の10年」(2005～2015) 「生命倫理と人権に関する世界宣言」ユネスコ総会で採択	「犯罪被害者等基本法」施行 「発達障害者支援法」施行	「岐阜県人権啓発連絡協議会」から「岐阜県人権懇話会」に改称 「岐阜県青少年健全育成条例」改正
2006 (平18)	「砂漠と砂漠化に関する国際年」 「人権理事会創設」決議 「強制失踪保護条約」人権理事会で採択 「障害者権利条約」採択	「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」(バリアフリー新法)施行 「高齢者虐待防止法」施行 「障害者自立支援法」施行 「自殺対策基本法」施行 「改正障害者雇用促進法」施行 「日本司法支援センター(法テラス)」業務開始 「拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律」施行	「岐阜県高齢者安心計画(第3期)」策定 「岐阜県配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本計画」策定 「人権施策推進室」から「人権施策推進課」に改称 「岐阜県青少年健全育成計画」策定
2007 (平19)	「先住民の権利に関する国連宣言」採択	「改正男女雇用機会均等法」施行	「岐阜県多文化共生推進基本方針」策定
2008 (平20)	第8回人権理事会において「ハンセン病差別撤廃決議」採択	「改正DV防止法」施行 「改正児童虐待防止法」施行 「改正児童福祉法」施行 「改正老人福祉法」施行	「岐阜県人権施策推進指針(第一次改定)」策定
2009 (平21)	「国際和解年」	「改正児童福祉法」施行 「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」(青少年インターネット環境整備法)施行 「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」施行	「岐阜県高齢者安心計画(第4期)」策定 「岐阜県男女共同参画計画(第2次)」策定 「岐阜県配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本計画(第2次)」策定
2010 (平22)	「文化の和解のための国際年」 第65回国連総会本会議において「ハンセン病差別撤廃決議」採択	「子ども・若者育成支援推進法」施行	「第2期岐阜県障がい者支援プラン」策定
2011 (平23)		「人権教育・啓発に関する基本計画」の一部変更	「第3期岐阜県障害福祉計画」策定 「第2次岐阜県青少年健全育成計画」策定 「岐阜県人権教育基本方針」決定
2012 (平24)		「改正児童福祉法」施行 「改正ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」施行 「外国人登録法」廃止、「入管法」・「住民基本台帳法」改正 「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」(障害者虐待防止法)	「岐阜県高齢者安心計画(第5期)」策定 「岐阜県多文化共生推進基本方針」改定

年	国 連 等	国	県
2013 (平 25)			「岐阜県人権施策推進指針 (第二次改定)」策定

世界人権宣言

1948年12月10日
第3回国際連合総会採択

前 文

人類社会のすべての構成員の固有の尊厳と平等で譲ることのできない権利とを承認することは、世界における自由、正義及び平和の基礎であるので、

人権の無視及び軽侮が、人類の良心を踏みにじった野蛮行為をもたらし、言論及び信仰の自由が受けられ、恐怖及び欠乏のない世界の到来が、一般の人々の最高の願望として宣言されたので、

人間が専制と圧迫とに対する最後の手段として反逆に訴えることがないようにするためには、法の支配によって人権保護することが肝要であるので、

諸国間の友好関係の発展を促進することが、肝要であるので、

国際連合の諸国民は、国際連合憲章において、基本的人権、人間の尊厳及び価値並びに男女の同権についての信念を再確認し、かつ、一層大きな自由のうちで社会的進歩と生活水準の向上とを促進することを決意したので、

加盟国は、国際連合と協力して、人権及び基本的自由の普遍的な尊重及び遵守の促進を達成することを誓約したので、

これらの権利及び自由に対する共通の理解は、この誓約を完全にするためにもっとも重要であるので、

よって、ここに、国際連合総会は、

社会の各個人及び各機関が、この世界人権宣言を常に念頭に置きながら、加盟国自身の人民の間にも、また、加盟国の管轄下にある地域の人民の間にも、これらの権利と自由との尊重を指導及び教育によって促進すること並びにそれらの普遍的かつ効果的な承認と遵守とを国内的及び国際的な漸進的措置によって確保することに努力するように、すべての人民とすべての国とが達成すべき共通の基準として、この世界人権宣言を公布する。

第1条

すべての人間は、生れながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利とについて平等である。人間は、理性と良心とを授けられており、互いに同胞の精神をもって行動しなければならない。

第2条

1 すべて人は、人種、皮膚の色、性、言語、宗教、政治上その他の意見、国民的若しくは社会的出身、財産、門地その他の地位又はこれに類するいかなる事由による差別をも受けることなく、この宣言に掲げるすべての権利と自由とを享有することができる。

2 さらに、個人の属する国又は地域が独立国であると、信託統治地域であると、非自治地域であると、又は他のなんらかの主権制限の下にあるとを問わず、その国又は地域の政治上、管轄上又は国際上の地位に基づくいかなる差別もしてはならない。

第3条

すべて人は、生命、自由及び身体の安全に対する権利を有する。

第4条

何人も、奴隷にされ、又は苦役に服することはない。奴隷制度及び奴隷売買は、いかなる形においても禁止する。

第5条

何人も、拷問又は残虐な、非人道的な若しくは屈辱的な取扱若しくは刑罰を受けることはない。

第6条

すべて人は、いかなる場所においても、法の下において、人として認められる権利を有する。

第7条

すべての人は、法の下において平等であり、また、いかなる差別もなしに法の平等な保護を受ける権利を有する。すべての人は、この宣言に違反するいかなる差別に対しても、また、そのような差別をそそのかすいかなる行為に対しても、平等な保護を受ける権利を有する。

第8条

すべて人は、憲法又は法律によって与えられた基本的権利を侵害する行為に対し、権限を有する国内裁判所による効果的な救済を受ける権利を有する。

第9条

何人も、ほしいままに逮捕、拘禁、又は追放されることはない。

第10条

すべて人は、自己の権利及び義務並びに自己に対する刑事責任が決定されるに当っては、独立の公平な裁判所による公正な公開の審理を受けることについて完全に平等の権利を有する。

第11条

- 1 犯罪の訴追を受けた者は、すべて、自己の弁護に必要なすべての保障を与えられた公開の裁判において法律に従って有罪の立証があるまでは、無罪と推定される権利を有する。
- 2 何人も、実行の時に国内法又は国際法により犯罪を構成しなかった作為又は不作為のために有罪とされることはない。また、犯罪が行われた時に適用される刑罰より重い刑罰を課せられない。

第12条

何人も、自己の私事、家族、家庭若しくは通信に対して、ほしいままに干渉され、又は名誉及び信用に対して攻撃を受けることはない。人はすべて、このような干渉又は攻撃に対して法の保護を受ける権利を有する。

第13条

- 1 すべて人は、各国の境界内において自由に移転及び居住する権利を有する。
- 2 すべて人は、自国その他いずれの国をも立ち去り、及び自国に帰る権利を有する。

第14条

- 1 すべて人は、迫害を免れるため、他国に避難することを求め、かつ、避難する権利を有する。
- 2 この権利は、もっぱら非政治犯罪又は国際連合の目的及び原則に反する行為を原因とする訴追の場合には、援用することはできない。

第15条

- 1 すべて人は、国籍をもつ権利を有する。
- 2 何人も、ほしいままにその国籍を奪われ、又はその国籍を変更する権利を否認されることはない。

第16条

- 1 成年の男女は、人権、国籍又は宗教によるいかなる制限をも受けることなく、婚姻し、かつ家庭をつくる権利を有する。成年の男女は、婚姻中及びその解消に際し、婚姻に関し平等の権利を有する。
- 2 婚姻は、両当事者の自由かつ完全な合意によってのみ成立する。
- 3 家庭は、社会の自然かつ基礎的な集団単位であって、社会及び国の保護を受ける権利を有する。

第17条

- 1 すべて人は、単独で又は他の者と共同して財産を所有する権利を有する。
- 2 何人も、ほしいままに自己の財産を奪われることはない。

第18条

すべて人は、思想、良心及び宗教の自由に対する権利を有する。この権利は、宗教又は信念を変更する自由並びに単独で又は他の者と共同して、公的に又は私的に、布教、行事、礼拝及び儀式によって宗教又は信念を表明する自由を含む。

第19条

すべて人は、意見及び表現の自由に対する権利を有する。この権利は、干渉を受けることなく自己の意見をもつ自由並びにあらゆる手段により、また、国境を越えると否とにかかわらず、情報及び思想を求め、受け、及び伝える自由を含む。

第20条

- 1 すべて人は、平和的集会及び結社の自由に対する権利を有する。
- 2 何人も、結社に属することを強制されない。

第21条

- 1 すべて人は、直接に又は自由に選出された代表者を通じて、自国の政治に参加する権利を有する。
- 2 すべて人は、自国においてひとしく公務につく権利を有する。
- 3 人民の意思は、統治の権力を基礎とならなければならない。この意思は、定期のかつ真正な選挙によって表明されなければならない。この選挙は、平等の普通選挙によるものでなければならず、また、秘密投票又はこれと同等の自由が保障される投票手続によって行われなければならない。

第22条

すべて人は、社会の一員として、社会保障を受ける権利を有し、かつ、国家的努力及び国際的協力により、また、各国の組織及び資源に応じて、自己の尊厳と自己の人格の自由な発展とに欠くことのできない経済的、社会的及び文化的権利を実現する権利を有する。

第23条

- 1 すべて人は、勤労し、職業を自由に選択し、公正かつ有利な勤労条件を確保し、及び失業に対する保護を受ける権利を有する。
- 2 すべて人は、いかなる差別をも受けることなく、同等の勤労に対し、同等の報酬を受ける権利を有する。
- 3 勤労する者は、すべて、自己及び家族に対して人間の尊厳にふさわしい生活を保障する公正かつ有利な報酬を受け、かつ、必要な場合には、他の社会的保護手段によって補充を受けることができる。
- 4 すべて人は、自己の利益を保護するために労働組合を組織し、及びこれに参加する権利を有する。

第24条

すべて人は、労働時間の合理的な制限及び定期的な有給休暇を含む休息及び余暇をもつ権利を有する。

第25条

- 1 すべて人は、衣食住、医療及び必要な社会的施設等により、自己及び家族の健康及び福祉に十分な生活水準を保持する権利並びに失業、疾病、心身障害、配偶者の死亡、老齢その他不可抗力による生活不能の場合は、保障を受ける権利を有する。
- 2 母と子とは、特別の保護及び援助を受ける権利を有する。すべての児童は、嫡出であると否とを問わず、同じ社会的保護を受ける。

第26条

- 1 すべて人は、教育を受ける権利を有する。教育は、少なくとも初等の及び基礎的の段階においては、無償でなければならない。初等教育は、義務的でなければならない。技術教育及び職業教育は、一般に利用できるものでなければならず、また、高等教育は、能力に応じ、すべての者にひとしく開放されていなければならない。
- 2 教育は、人格の完全な発展並びに人権及び基本的自由の尊重の強化を目的としなければならない。教育は、すべての国又は人種若しくは宗教的集団の相互間の理解、寛容及び友好関係を増進し、かつ、平和の維持のため、国際連合の活動を促進するものでなければならない。

3 親は、子に与える教育の種類を選択する優先的権利を有する。

第27条

1 すべて人は、自由に社会の文化生活に参加し、芸術を鑑賞し、及び科学の進歩とその恩恵とにあずかる権利を有する。

2 すべて人は、その創作した科学的、文学的又は美術的作品から生ずる精神的及び物質的利益を保護される権利を有する。

第28条

すべて人は、この宣言に掲げる権利及び自由が完全に実現される社会的及び国際的秩序に対する権利を有する。

第29条

1 すべて人は、その人格の自由かつ完全な発展がその中にあるのみ可能である社会に対して義務を負う。

2 すべて人は、自己の権利及び自由を行使するに当っては、他人の権利及び自由の正当な承認及び尊重を保障すること並びに民主的社会における道徳、公の秩序及び一般の福祉の正当な要求を満たすことをもっぱら目的として法律によって定められた制限にのみ服する。

3 これらの権利及び自由は、いかなる場合にも、国際連合の目的及び原則に反して行使してはならない。

第30条

この宣言のいかなる規定も、いずれかの国、集団又は個人に対して、この宣言に掲げる権利及び自由の破壊を目的とする活動に従事し、又はそのような目的を有する行為を行う権利を認めるものと解釈してはならない。

日本国憲法(抄)

昭和21年11月3日公布

昭和22年5月3日施行

日本国民は、正当に選挙された国会における代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、諸国民との協和による成果と、わが国全土にわたつて自由のもたらす恵沢を確保し、政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する。そもそも国政は、国民の厳粛な信託によるものであつて、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する。これは人類普遍の原理であり、この憲法は、かかる原理に基くものである。われらは、これに反する一切の憲法、法令及び詔勅を排除する。

日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであつて、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めてゐる国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ。われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。

われらは、いづれの国家も、自国のことのみに専念して他国を無視してはならないのであつて、政治道徳の法則は、普遍的なものであり、この法則に従ふことは、自国の主権を維持し、他国と対等関係に立たうとする各国の責務であると信ずる。

日本国民は、国家の名誉にかけ、全力をあげてこの崇高な理想と目的を達成することを誓ふ。

第3章 国民の権利及び義務

第11条 国民は、すべての基本的人権の享有を妨げられない。この憲法が国民に保障する基本的人権は、侵すことのできない永久の権利として、現在及び将来の国民に与へられる。

第12条 この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の不断の努力によつて、これを保持しなければならない。又、国民は、これを濫用してはならないのであつて、常に公共の福祉のためにこれを利用する責任を負ふ。

第13条 すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。

第14条 すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。

② 華族その他の貴族の制度は、これを認めない。

③ 栄誉、勲章その他の栄典の授与は、いかなる特権も伴はない。栄典の授与は、現にこれを有し、又は将来これを受ける者の一代に限り、その効力を有する。

第19条 思想及び良心の自由は、これを侵してはならない。

第20条 信教の自由は、何人に対してもこれを保障する。いかなる宗教団体も、国から特権を受け、又は政治上の権力を行使してはならない。

② 何人も、宗教上の行為、祝典、儀式又は行事に参加することを強制されない。

③ 国及びその機関は、宗教教育その他いかなる宗教的活動もしてはならない。

第21条 集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由は、これを保障する。

② 検閲は、これをしてはならない。通信の秘密は、これを侵してはならない。

第22条 何人も、公共の福祉に反しない限り、居住、移転及び職業選択の自由を有する。

② 何人も、外国に移住し、又は国籍を離脱する自由を侵されない。

第23条 学問の自由は、これを保障する。

第24条 婚姻は、両性の合意のみに基いて成立し、夫婦が同等の権利を有することを基本として、

相互の協力により、維持されなければならない。

- ② 配偶者の選択、財産権、相続、住居の選定、離婚並びに婚姻及び家族に関するその他の事項に関しては、法律は、個人の尊厳と両性の本質的平等に立脚して、制定されなければならない。

第25条 すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。

- ② 国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

第26条 すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する。

- ② すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負ふ。義務教育は、これを無償とする。

第27条 すべて国民は、勤労の権利を有し、義務を負ふ。

- ② 賃金、就業時間、休息その他の勤労条件に関する基準は、法律でこれを定める。
- ③ 児童は、これを酷使してはならない。

第10章 最高法規

第97条 この憲法が日本国民に保障する基本的人権は、人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果であつて、これらの権利は、過去幾多の試練に堪へ、現在及び将来の国民に対し、侵すことのできない永久の権利として信託されたものである。

人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

平成 12 年 11 月 29 日制定

平成 12 年 12 月 6 日施行

(目 的)

第1条 この法律は、人権の尊重の緊要性に関する認識の高まり、社会的身分、門地、人種、信条又は性別による不当な差別の発生等の人権侵害の現状その他人権の擁護に関する内外の情勢にかんがみ、人権教育及び人権啓発に関する施策の推進について、国、地方公共団体及び国民の責務を明らかにするとともに、必要な措置を定め、もって人権の擁護に資することを目的とする。

(定 義)

第2条 この法律において、人権教育とは、人権尊重の精神の涵養を目的とする教育活動をいい、人権啓発とは、国民の間に人権尊重の理念を普及させ、及びそれに対する国民の理解を深めることを目的とする広報その他の啓発活動（人権教育を除く。）をいう。

(基本理念)

第3条 国及び地方公共団体が行う人権教育及び人権啓発は、学校、地域、家庭、職域その他の様々な場を通じて、国民が、その発達段階に応じ、人権尊重の理念に対する理解を深め、これを体得することができるよう、多様な機会の提供、効果的な手法の採用、国民の自主性の尊重及び実施機関の中立性の確保を旨として行われなければならない。

(国の責務)

第4条 国は、前条に定める人権教育及び人権啓発の基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、人権教育及び人権啓発に関する施策を策定し、及び実施する責務を有する。

(地方公共団体の責務)

第5条 地方公共団体は、基本理念にのっとり、国との連携を図りつつ、その地域の実情を踏まえ、人権教育及び人権啓発に関する施策を策定し、及び実施する責務を有する。

(国民の責務)

第6条 国民は、人権尊重の精神の涵養に努めるとともに、人権が尊重される社会の実現に寄与するよう努めなければならない。

(基本計画の策定)

第7条 国は、人権教育及び人権啓発に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、人権教育及び人権啓発に関する基本的な計画を策定しなければならない。

(年次報告)

第8条 政府は、毎年、国会に、政府が講じた人権教育及び人権啓発に関する施策についての報告を提出しなければならない。

(財政上の措置)

第9条 国は、人権教育及び人権啓発に関する施策を実施する地方公共団体に対し、当該施策に係る事業の委託その他の方法により、財政上の措置を講ずることができる。

附 則

(施行期日)

第1条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、第8条の規定は、この法律の施行の日の属する年度の翌年度以後に講じる人権教育及び人権啓発に関する施策について適用する。

(見直し)

第2条 この法律は、この法律の施行の日から3年以内に、人権擁護施策推進法（平成8年法律第120号）第3条第2項に基づく人権が侵害された場合における被害者の救済に関する施策の充実に関する基本的事項についての人権擁護推進審議会の調査審議の結果をも踏まえ、見直しを行うものとする。

関連法規等（抜粋）

「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」（抄）（昭和60年7月1日条約第7号）

第2条

締約国は、女子に対するあらゆる形態の差別を非難し、女子に対する差別を撤廃する政策をすべての適当な手段により、かつ、遅滞なく追求することに合意し、及びこのため次のことを約束する。

- (d) 女子に対する差別となるいかなる行為又は慣行も差し控え、かつ、公の当局及び機関がこの義務に従って行動することを確保すること。

「男女共同参画社会基本法」（抄）（平成11年6月23日法律第78号）

（男女の人権の尊重）

第3条 男女共同参画社会の形成は、男女の個人としての尊厳が重んぜられること、男女が性別による差別的取扱いを受けないこと、男女が個人として能力を発揮する機会が確保されることその他の男女の人権が尊重されることを旨として、行われなければならない。

（社会における制度又は慣行についての配慮）

第4条 男女共同参画社会の形成に当たっては、社会における制度又は慣行が、性別による固定的な役割分担等を反映して、男女の社会における活動の選択に対して中立でない影響を及ぼすことにより、男女共同参画社会の形成を阻害する要因となるおそれがあることにかんがみ、社会における制度又は慣行が男女の社会における活動の選択に対して及ぼす影響をできる限り中立なものとするように配慮されなければならない。

（家庭生活における活動と他の活動の両立）

第6条 男女共同参画社会の形成は、家族を構成する男女が、相互の協力と社会の支援の下に、子の養育、家族の介護その他の家庭生活における活動について家族の一員としての役割を円滑に果たし、かつ、当該活動以外の活動を行うことができるようにすることを旨として、行われなければならない。

「ストーカー行為等の規制等に関する法律」（抄）（平成12年5月24日法律第81号）

（定義）

第2条 この法律において「つきまとい等」とは、特定の者に対する恋愛感情その他の好意の感情又はそれが満たされなかったことに対する怨恨の感情を充足する目的で、当該特定の者又はその配偶者、直系若しくは同居の親族その他当該特定の者と社会生活において密接な関係を有する者に対し、次の各号のいずれかに掲げる行為をすることをいう。

- 一 つきまとい、待ち伏せし、進路に立ちふさがり、住居、勤務先、学校その他その通常所在する場所（以下「住居等」という。）の付近において見張りをし、又は住居等に押し掛けること。
- 二 その行動を監視していると思わせるような事項を告げ、又はその知り得る状態に置くこと。
- 三 面会、交際その他の義務のないことを行うことを要求すること。
- 四 著しく粗野又は乱暴な言動をすること。
- 五 電話をかけて何も告げず、又は拒まれたにもかかわらず、連続して、電話をかけ若しくはフ

ァクシミリ装置を用いて送信すること。

六 汚物、動物の死体その他の著しく不快又は嫌悪の情を催させるような物を送付し、又はその知り得る状態に置くこと。

七 その名誉を害する事項を告げ、又はその知り得る状態に置くこと。

八 その性的羞恥心を害する事項を告げ若しくはその知り得る状態に置き、又はその性的羞恥心を害する文書、図画その他の物を送付し若しくはその知り得る状態に置くこと。

2 この法律において「ストーカー行為」とは、同一の者に対し、つきまとい等（前項第一号から第四号までに掲げる行為については、身体の安全、住居等の平穏若しくは名誉が害され、又は行動の自由が著しく害される不安を覚えさせるような方法により行われる場合に限る。）を反復してすることをいう。

「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」（抄）

（昭和47年7月1日法律第113号）

（性別を理由とする差別の禁止）

第5条 事業主は、労働者の募集及び採用について、その性別にかかわらず均等な機会を与えなければならない。

第6条 事業主は、次に掲げる事項について、労働者の性別を理由として、差別的取扱いをしてはならない。

- 一 労働者の配置（業務の配分及び権限の付与を含む。）、昇進、降格及び教育訓練
- 二 住宅資金の貸付けその他これに準ずる福利厚生措置であつて厚生労働省令で定めるもの
- 三 労働者の職種及び雇用形態の変更
- 四 退職の勧奨、定年及び解雇並びに労働契約の更新

（職場における性的な言動に起因する問題に関する雇用管理上の措置）

第11条 事業主は、職場において行われる性的な言動に対するその雇用する労働者の対応により当該労働者がその労働条件につき不利益を受け、又は当該性的な言動により当該労働者の就業環境が害されることのないよう、当該労働者からの相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備その他の雇用管理上必要な措置を講じなければならない。

「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」（抄）

（平成13年4月13日法律第31号）

（配偶者暴力相談支援センター）

第3条 都道府県は、当該都道府県が設置する婦人相談所その他の適切な施設において、当該各施設が配偶者暴力相談支援センターとしての機能を果たすようにするものとする。

2 市町村は、当該市町村が設置する適切な施設において、当該各施設が配偶者暴力相談支援センターとしての機能を果たすようにするよう努めるものとする。

3 配偶者暴力相談支援センターは、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のため、次に掲げる業務を行うものとする。

- 一 被害者に関する各般の問題について、相談に応ずること又は婦人相談員若しくは相談を行う機関を紹介すること。

- 二 被害者の心身の健康を回復させるため、医学的又は心理学的な指導その他の必要な指導を行うこと。
- 三 被害者（被害者がその家族を同伴する場合にあっては、被害者及びその同伴する家族。次号、第六号、第5条及び第8条の3において同じ。）の緊急時における安全の確保及び一時保護を行うこと。
- 四 被害者が自立して生活することを促進するため、就業の促進、住宅の確保、援護等に関する制度の利用等について、情報の提供、助言、関係機関との連絡調整その他の援助を行うこと。
- 五 第4章に定める保護命令の制度の利用について、情報の提供、助言、関係機関への連絡その他の援助を行うこと。
- 六 被害者を居住させ保護する施設の利用について、情報の提供、助言、関係機関との連絡調整その他の援助を行うこと。

「児童の権利に関する条約」(抄)

(平成6年5月16日条約第2号)

第2条

- 1 締約国は、その管轄の下にある児童に対し、児童又はその父母若しくは法定保護者の人種、皮膚の色、性、言語、宗教、政治的意見その他の意見、国民的、種族的若しくは社会的出身、財産、心身障害、出生又は他の地位にかかわらず、いかなる差別もなしにこの条約に定める権利を尊重し、及び確保する。

第3条

- 1 児童に関するすべての措置をとるに当たっては、公的若しくは私的な社会福祉施設、裁判所、行政当局又は立法機関のいずれによって行われるものであっても、児童の最善の利益が主として考慮されるものとする。

第12条

- 1 締約国は、自己の意見を形成する能力のある児童がその児童に影響を及ぼすすべての事項について自由に自己の意見を表明する権利を確保する。この場合において、児童の意見は、その児童の年齢及び成熟度に従って相応に考慮されるものとする。

第13条

- 1 児童は、表現の自由についての権利を有する。この権利には、口頭、手書き若しくは印刷、芸術の形態又は自ら選択する他の方法により、国境とのかかわりなく、あらゆる種類の情報及び考えを求め、受け及び伝える自由を含む。

第19条

- 1 締約国は、児童が父母、法定保護者又は児童を監護する他の者による監護を受けている間において、あらゆる形態の身体的若しくは精神的な暴力、傷害若しくは虐待、放置若しくは怠慢な取扱い、不当な取扱い又は搾取（性的虐待を含む。）からその児童を保護するためすべての適当な立法上、行政上、社会上及び教育上の措置をとる。

第34条

締約国は、あらゆる形態の性的搾取及び性的虐待から児童を保護することを約束する。このため、締約国は、特に、次のことを防止するためのすべての適当な国内、二国間及び多数国間の措置をとる。

- (a) 不法な性的な行為を行うことを児童に対して勧誘し又は強制すること。

(b) 売春又は他の不法な性的な業務において児童を搾取的に使用すること。

(c) わいせつな演技及び物において児童を搾作的に使用すること。

第42条

締約国は、適当かつ積極的な方法でこの条約の原則及び規定を成人及び児童のいずれにも広く知らせることを約束する。

「児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律」(抄)

(平成11年5月26日法律第52号)

(目的)

第1条 この法律は、児童に対する性的搾取及び性的虐待が児童の権利を著しく侵害することの重大性にかんがみ、あわせて児童の権利の擁護に関する国際的動向を踏まえ、児童買春、児童ポルノに係る行為等を処罰するとともに、これらの行為等により心身に有害な影響を受けた児童の保護のための措置等を定めることにより、児童の権利を擁護することを目的とする。

(教育、啓発及び調査研究)

第14条 国及び地方公共団体は、児童買春、児童ポルノの提供等の行為が児童の心身の成長に重大な影響を与えるものであることにかんがみ、これらの行為を未然に防止することができるよう、児童の権利に関する国民の理解を深めるための教育及び啓発に努めるものとする。

2 国及び地方公共団体は、児童買春、児童ポルノの提供等の行為の防止に資する調査研究の推進に努めるものとする。

「児童虐待の防止等に関する法律」(抄)

(平成12年5月24日法律第82号)

(目的)

第1条 この法律は、児童虐待が児童の人権を著しく侵害し、その心身の成長及び人格の形成に重大な影響を与えるとともに、我が国における将来の世代の育成にも懸念を及ぼすことにかんがみ、児童に対する虐待の禁止、児童虐待の予防及び早期発見その他の児童虐待の防止に関する国及び地方公共団体の責務、児童虐待を受けた児童の保護及び自立の支援のための措置等を定めることにより、児童虐待の防止等に関する施策を促進し、もって児童の権利利益の擁護に資することを目的とする。

(児童虐待の定義)

第2条 この法律において、「児童虐待」とは、保護者（親権を行う者、未成年後見人その他の者で、児童を現に監護するものをいう。以下同じ。）がその監護する児童（18歳に満たない者をいう。以下同じ。）について行う次に掲げる行為をいう。

一 児童の身体に外傷が生じ、又は生じるおそれのある暴行を加えること。

二 児童にわいせつな行為をすること又は児童をしてわいせつな行為をさせること。

三 児童の心身の正常な発達を妨げるような著しい減食又は長時間の放置、保護者以外の同居人による前二号又は次号に掲げる行為と同様の行為の放置その他の保護者としての監護を著しく怠ること。

四 児童に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応、児童が同居する家庭における配偶者に対する暴力（配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）

の身体に対する不法な攻撃であって生命又は身体に危害を及ぼすもの及びこれに準ずる心身に有害な影響を及ぼす言動をいう。)その他の児童に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと。

(児童に対する虐待の禁止)

第3条 何人も、児童に対し、虐待をしてはならない。

(児童虐待の早期発見等)

第5条 学校、児童福祉施設、病院その他児童の福祉に業務上関係のある団体及び学校の教職員、児童福祉施設の職員、医師、保健師、弁護士その他児童の福祉に職務上関係のある者は、児童虐待を発見しやすい立場にあることを自覚し、児童虐待の早期発見に努めなければならない。

(児童虐待に係る通告)

第6条 児童虐待を受けたと思われる児童を発見した者は、速やかに、これを市町村、都道府県の設置する福祉事務所若しくは児童相談所又は児童委員を介して市町村、都道府県の設置する福祉事務所若しくは児童相談所に通告しなければならない。

(立入調査等)

第9条 都道府県知事は、児童虐待が行われているおそれがあると認めるときは、児童委員又は児童の福祉に関する事務に従事する職員をして、児童の住所又は居所に立ち入り、必要な調査又は質問をさせることができる。この場合においては、その身分を証明する証票を携帯させ、関係者の請求があったときは、これを提示させなければならない。

(親権の行使に関する配慮等)

第14条 児童の親権を行う者は、児童のしつけに際して、その適切な行使に配慮しなければならない。

2 児童の親権を行う者は、児童虐待に係る暴行罪、傷害罪その他の犯罪について、当該児童の親権を行う者であることを理由として、その責めを免れることはない。

「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」(抄)

(平成20年6月18日法律第79号)

(目的)

第1条 この法律は、インターネットにおいて青少年有害情報が多く流通している状況にかんがみ、青少年のインターネットを適切に活用する能力の習得に必要な措置を講ずるとともに、青少年有害情報フィルタリングソフトウェアの性能の向上及び利用の普及その他の青少年がインターネットを利用して青少年有害情報を閲覧する機会をできるだけ少なくするための措置等を講ずることにより、青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにして、青少年の権利の擁護に資することを目的とする。

(基本理念)

第3条 青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策は、青少年自らが、主体的に情報通信機器を使い、インターネットにおいて流通する情報を適切に取捨選択して利用するとともに、適切にインターネットによる情報発信を行う能力(以下「インターネットを適切に活用する能力」という。)を習得することを旨として行われなければならない。

2 青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備に関する施策の推進は、青少年有害情報フィルタリングソフトウェアの性能の向上及び利用の普及、青少年のインターネット

の利用に係る事業を行う者による青少年が青少年有害情報の閲覧をすることを防止するための措置等により、青少年がインターネットを利用して青少年有害情報の閲覧をできるだけ少なくすることを旨として行われなければならない。

3 青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備に関する施策の推進は、自由な表現活動の重要性及び多様な主体が世界に向け多様な表現活動を行うことができるインターネットの特性に配慮し、民間における自主的かつ主体的な取組が大きな役割を担い、国及び地方公共団体はこれを尊重することを旨として行われなければならない。

(国及び地方公共団体の責務)

第4条 国及び地方公共団体は、前条の基本理念にのっとり、青少年が安全に安心してインターネットを利用することができるようにするための施策を策定し、及び実施する責務を有する。

(関係事業者の責務)

第5条 青少年のインターネットの利用に係る事業を行う者は、その事業の特性に応じ、青少年がインターネットを利用して青少年有害情報の閲覧をできるだけ少なくするための措置を講ずるとともに、青少年のインターネットを適切に活用する能力の習得に資するための措置を講ずるよう努めるものとする。

(保護者の責務)

第6条 保護者は、インターネットにおいて青少年有害情報が多く流通していることを認識し、自らの教育方針及び青少年の発達段階に応じ、その保護する青少年について、インターネットの利用の状況を適切に把握するとともに、青少年有害情報フィルタリングソフトウェアの利用その他の方法によりインターネットの利用を適切に管理し、及びその青少年のインターネットを適切に活用する能力の習得の促進に努めるものとする。

2 保護者は、携帯電話端末及びPHS端末からのインターネットの利用が不適切に行われた場合には、青少年の売春、犯罪の被害、いじめ等様々な問題が生じることに特に留意するものとする。

(連携協力体制の整備)

第7条 国及び地方公共団体は、青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策を講ずるに当たり、関係機関、青少年のインターネットの利用に係る事業を行う者及び関係する活動を行う民間団体相互間の連携協力体制の整備に努めるものとする。

「老人福祉法」(抄)

(昭和38年7月11日法律第133号)

(基本的理念)

第2条 老人は、多年にわたり社会の進展に寄与してきた者として、かつ、豊富な知識と経験を有する者として敬愛されるとともに、生きがいを持てる健全で安らかな生活を保障されるものとする。

「高齢社会対策基本法」(抄)

(平成7年11月15日法律129号)

(基本理念)

第2条 高齢社会対策は、次の各号に掲げる社会が構築されることを基本理念として、行われなければならない。

一 国民が生涯にわたって就業その他の多様な社会的活動に参加する機会が確保される公正で活

力ある社会

二 国民が生涯にわたって社会を構成する重要な一員として尊重され、地域社会が自立と連帯の精神に立脚して形成される社会

三 国民が生涯にわたって健やかで充実した生活を営むことができる豊かな社会
(就業及び所得)

第9条 国は、活力ある社会の構築に資するため、高齢者がその意欲と能力に応じて就業することができる多様な機会を確保し、及び勤労者が長期にわたる職業生活を通じて職業能力を開発し、高齢期までその能力を発揮することができるよう必要な施策を講ずるものとする。

(健康及び福祉)

第10条 国は、高齢期の健全で安らかな生活を確保するため、国民が生涯にわたって自らの健康の保持増進に努めることができるよう総合的な施策を講ずるものとする。

(学習及び社会参加)

第11条 国は、国民が生きがいを持って豊かな生活を営むことができるようにするため、生涯学習の機会を確保するよう必要な施策を講ずるものとする。

(生活環境)

第12条 国は、高齢者が自立した日常生活を営むことができるようにするため、高齢者に適した住宅等の整備を促進し、及び高齢者のための住宅を確保し、並びに高齢者の円滑な利用に配慮された公共的施設の整備を促進するよう必要な施策を講ずるものとする。

「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」(抄)

(平成17年11月9日法律第124号)

(目的)

第1条 この法律は、高齢者に対する虐待が深刻な状況にあり、高齢者の尊厳の保持にとって高齢者に対する虐待を防止することが極めて重要であること等にかんがみ、高齢者虐待の防止等に関する国等の責務、高齢者虐待を受けた高齢者に対する保護のための措置、養護者の負担の軽減を図ること等の養護者に対する養護者による高齢者虐待の防止に資する支援(以下「養護者に対する支援」という。)のための措置等を定めることにより、高齢者虐待の防止、養護者に対する支援等に関する施策を促進し、もって高齢者の権利利益の擁護に資することを目的とする。

(国及び地方公共団体の責務等)

第3条 国及び地方公共団体は、高齢者虐待の防止、高齢者虐待を受けた高齢者の迅速かつ適切な保護及び適切な養護者に対する支援を行うため、関係省庁相互間その他関係機関及び民間団体の間の連携の強化、民間団体の支援その他必要な体制の整備に努めなければならない。

2 国及び地方公共団体は、高齢者虐待の防止及び高齢者虐待を受けた高齢者の保護並びに養護者に対する支援が専門的知識に基づき適切に行われるよう、これらの職務に携わる専門的な人材の確保及び資質の向上を図るため、関係機関の職員の研修等必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

3 国及び地方公共団体は、高齢者虐待の防止及び高齢者虐待を受けた高齢者の保護に資するため、高齢者虐待に係る通報義務、人権侵犯事件に係る救済制度等について必要な広報その他の啓発活動を行うものとする。

(国民の責務)

第4条 国民は、高齢者虐待の防止、養護者に対する支援等の重要性に関する理解を深めるとともに、国又は地方公共団体が講ずる高齢者虐待の防止、養護者に対する支援等のための施策に協力するよう努めなければならない。

「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」(抄) (平成18年6月21日法律第91号)

(目的)

第1条 この法律は、高齢者、障害者等の自立した日常生活及び社会生活を確保することの重要性にかんがみ、公共交通機関の旅客施設及び車両等、道路、路外駐車場、公園施設並びに建築物の構造及び設備を改善するための措置、一定の地区における旅客施設、建築物等及びこれらの間の経路を構成する道路、駅前広場、通路その他の施設の一体的な整備を推進するための措置その他の措置を講ずることにより、高齢者、障害者等の移動上及び施設の利用上の利便性及び安全性の向上の促進を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的とする。

(国の責務)

第4条 国は、高齢者、障害者等、地方公共団体、施設設置管理者その他の関係者と協力して、基本方針及びこれに基づく施設設置管理者の講ずべき措置の内容その他の移動等円滑化の促進のための施策の内容について、移動等円滑化の進展の状況等を勘案しつつ、これらの者の意見を反映させるために必要な措置を講じた上で、適時に、かつ、適切な方法により検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

2 国は、教育活動、広報活動等を通じて、移動等円滑化の促進に関する国民の理解を深めるとともに、その実施に関する国民の協力を求めるよう努めなければならない。

(地方公共団体の責務)

第5条 地方公共団体は、国の施策に準じて、移動等円滑化を促進するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(施設設置管理者等の責務)

第6条 施設設置管理者その他の高齢者、障害者等が日常生活又は社会生活において利用する施設を設置し、又は管理する者は、移動等円滑化のために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(国民の責務)

第7条 国民は、高齢者、障害者等の自立した日常生活及び社会生活を確保することの重要性について理解を深めるとともに、これらの者の円滑な移動及び施設の利用を確保するために協力するよう努めなければならない。

「障害者基本法」(抄)

(昭和45年5月21日法律第84号)

(目的)

第1条 この法律は、全ての国民が、障害の有無にかかわらず、等しく基本的人権を享有するかけがえない個人として尊重されるものであるとの理念にのっとり、全ての国民が、障害の有無によつて分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現するため、障害者の自立及び社会参加の支援等のための施策に関し、基本原則を定め、及び国、地方

公共団体等の責務を明らかにするとともに、障害者の自立及び社会参加の支援等のための施策の基本となる事項を定めること等により、障害者の自立及び社会参加の支援等のための施策を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。

(地域社会における共生等)

第3条 第1条に規定する社会の実現は、全ての障害者が、障害者でない者と等しく、基本的人権を享有する個人としてその尊厳が重んぜられ、その尊厳にふさわしい生活を保障される権利を有することを前提としつつ、次に掲げる事項を旨として図られなければならない。

- 一 全て障害者は、社会を構成する一員として社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加する機会が確保されること。
- 二 全て障害者は、可能な限り、どこで誰と生活するかについての選択の機会が確保され、地域社会において他の人々と共生することを妨げられないこと。
- 三 全て障害者は、可能な限り、言語（手話を含む。）その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保されるとともに、情報の取得又は利用のための手段についての選択の機会の拡大が図られること。

(差別の禁止)

第4条 何人も、障害者に対して、障害を理由として、差別することその他の権利利益を侵害する行為をしてはならない。

- 2 社会的障壁の除去は、それを必要としている障害者が現に存し、かつ、その実施に伴う負担が過重でないときは、それを怠ることによつて前項の規定に違反することとならないよう、その実施について必要かつ合理的な配慮がされなければならない。
- 3 国は、第一項の規定に違反する行為の防止に関する啓発及び知識の普及を図るため、当該行為の防止を図るために必要となる情報の収集、整理及び提供を行うものとする。

「発達障害者支援法」(抄)

(平成16年12月10日法律第167号)

(目的)

第1条 この法律は、発達障害者の心理機能の適正な発達及び円滑な社会生活の促進のために発達障害の症状の発現後できるだけ早期に発達支援を行うことが特に重要であることにかんがみ、発達障害を早期に発見し、発達支援を行うことに関する国及び地方公共団体の責務を明らかにするとともに、学校教育における発達障害者への支援、発達障害者の就労の支援、発達障害者支援センターの指定等について定めることにより、発達障害者の自立及び社会参加に資するようその生活全般にわたる支援を図り、もってその福祉の増進に寄与することを目的とする。

(国及び地方公共団体の責務)

第3条 国及び地方公共団体は、発達障害者の心理機能の適正な発達及び円滑な社会生活の促進のために発達障害の症状の発現後できるだけ早期に発達支援を行うことが特に重要であることにかんがみ、発達障害の早期発見のため必要な措置を講じるものとする。

- 2 国及び地方公共団体は、発達障害児に対し、発達障害の症状の発現後できるだけ早期に、その者の状況に応じて適切に、就学前の発達支援、学校における発達支援その他の発達支援が行われるとともに、発達障害者に対する就労、地域における生活等に関する支援及び発達障害者の家族に対する支援が行われるよう、必要な措置を講じるものとする。

3 発達障害者の支援等の施策が講じられるに当たっては、発達障害者及び発達障害児の保護者（親権を行う者、未成年後見人その他の者で、児童を現に監護するものをいう。以下同じ。）の意思ができる限り尊重されなければならないものとする。

4 国及び地方公共団体は、発達障害者の支援等の施策を講じるに当たっては、医療、保健、福祉、教育及び労働に関する業務を担当する部局の相互の緊密な連携を確保するとともに、犯罪等により発達障害者が被害を受けること等を防止するため、これらの部局と消費生活に関する業務を担当する部局その他の関係機関との必要な協力体制の整備を行うものとする。

（国民の責務）

第4条 国民は、発達障害者の福祉について理解を深めるとともに、社会連帯の理念に基づき、発達障害者が社会経済活動に参加しようとする努力に対し、協力するように努めなければならない。

「知的障害者福祉法」(抄)

(昭和35年3月31日法律第37号)

（この法律の目的）

第1条 この法律は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）と相まって、知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するため、知的障害者を援助するとともに必要な保護を行い、もって知的障害者の福祉を図ることを目的とする。

（自立への努力及び機会の確保）

第1条の2 すべての知的障害者は、その有する能力を活用することにより、進んで社会経済活動に参加するよう努めなければならない。

2 すべての知的障害者は、社会を構成する一員として、社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加する機会を与えられるものとする。

（国、地方公共団体及び国民の責務）

第2条 国及び地方公共団体は、前条に規定する理念が実現されるように配慮して、知的障害者の福祉について国民の理解を深めるとともに、知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための援助と必要な保護（以下「更生援護」という。）の実施に努めなければならない。

2 国民は、知的障害者の福祉について理解を深めるとともに、社会連帯の理念に基づき、知的障害者が社会経済活動に参加しようとする努力に対し、協力するように努めなければならない。

「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」(抄)

(昭和25年5月1日法律第123号)

（この法律の目的）

第1条 この法律は、精神障害者の医療及び保護を行い、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）と相まってその社会復帰の促進及びその自立と社会経済活動への参加の促進のために必要な援助を行い、並びにその発生の予防その他国民の精神的健康の保持及び増進に努めることによつて、精神障害者の福祉の増進及び国民の精神保健の向上を図ることを目的とする。

（国及び地方公共団体の義務）

第2条 国及び地方公共団体は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定による自立支援給付及び地域生活支援事業と相まって、医療施設及び教育施設を充実する等精神障害者の医療及び保護並びに保健及び福祉に関する施策を総合的に実施することによつて精

神障害者が社会復帰をし、自立と社会経済活動への参加をすることができるように努力するとともに、精神保健に関する調査研究の推進及び知識の普及を図る等精神障害者の発生の予防その他国民の精神保健の向上のための施策を講じなければならない。

(国民の義務)

第3条 国民は、精神的健康の保持及び増進に努めるとともに、精神障害者に対する理解を深め、及び精神障害者がその障害を克服して社会復帰をし、自立と社会経済活動への参加をしようとする努力に対し、協力するように努めなければならない。

(正しい知識の普及)

第46条 都道府県及び市町村は、精神障害についての正しい知識の普及のための広報活動等を通じて、精神障害者の社会復帰及びその自立と社会経済活動への参加に対する地域住民の関心と理解を深めるように努めなければならない。

「身体障害者福祉法」(抄)

(昭和24年12月26日法律第283号)

(法の目的)

第1条 この法律は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)と相まって、身体障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するため、身体障害者を援助し、及び必要に応じて保護し、もつて身体障害者の福祉の増進を図ることを目的とする。

(自立への努力及び機会の確保)

第2条 すべて身体障害者は、自ら進んでその障害を克服し、その有する能力を活用することにより、社会経済活動に参加することができるように努めなければならない。

2 すべて身体障害者は、社会を構成する一員として社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加する機会を与えられるものとする。

(国、地方公共団体及び国民の責務)

第3条 国及び地方公共団体は、前条に規定する理念が実現されるように配慮して、身体障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための援助と必要な保護(以下「更生援護」という。)を総合的に実施するように努めなければならない。

2 国民は、社会連帯の理念に基づき、身体障害者がその障害を克服し、社会経済活動に参加しようとする努力に対し、協力するように努めなければならない。

「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」(抄)

(平成23年6月24日法律第79号)

(目的)

第1条 この法律は、障害者に対する虐待が障害者の尊厳を害するものであり、障害者の自立及び社会参加にとって障害者に対する虐待を防止することが極めて重要であること等に鑑み、障害者に対する虐待の禁止、障害者虐待の予防及び早期発見その他の障害者虐待の防止等に関する国等の責務、障害者虐待を受けた障害者に対する保護及び自立の支援のための措置、養護者の負担の軽減を図ること等の養護者に対する養護者による障害者虐待の防止に資する支援(以下「養護者に対する支援」という。)のための措置等を定めることにより、障害者虐待の防止、養護者に対

する支援等に関する施策を促進し、もって障害者の権利利益の擁護に資することを目的とする。
(障害者に対する虐待の禁止)

第3条 何人も、障害者に対し、虐待をしてはならない。

(国及び地方公共団体の責務等)

第4条 国及び地方公共団体は、障害者虐待の予防及び早期発見その他の障害者虐待の防止、障害者虐待を受けた障害者の迅速かつ適切な保護及び自立の支援並びに適切な養護者に対する支援を行うため、関係省庁相互間その他関係機関及び民間団体との連携の強化、民間団体の支援その他必要な体制の整備に努めなければならない。

2 国及び地方公共団体は、障害者虐待の防止、障害者虐待を受けた障害者の保護及び自立の支援並びに養護者に対する支援が専門的知識に基づき適切に行われるよう、これらの職務に携わる専門的知識及び技術を有する人材その他必要な人材の確保及び資質の向上を図るため、関係機関の職員の研修等必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

3 国及び地方公共団体は、障害者虐待の防止、障害者虐待を受けた障害者の保護及び自立の支援並びに養護者に対する支援に資するため、障害者虐待に係る通報義務、人権侵犯事件に係る救済制度等について必要な広報その他の啓発活動を行うものとする。

(国民の責務)

第5条 国民は、障害者虐待の防止、養護者に対する支援等の重要性に関する理解を深めるとともに、国又は地方公共団体が講ずる障害者虐待の防止、養護者に対する支援等のための施策に協力するよう努めなければならない。

「同和問題の早期解決に向けた今後の方策の基本的な在り方について（意見具申）（抄）」

(平成8年5月17日地域改善対策協議会)

今世紀、人類は二度にわたる世界大戦の惨禍を経験し、平和が如何にかけがえのないものであるかを学んだ。しかし、世界の人々の平和への願いにもかかわらず、冷戦構造の崩壊後も、依然として各地で地域紛争が多発し、多くの犠牲者を出している。紛争の背景は一概には言えないが、人種や民族間の対立や偏見、そして差別の存在が大きな原因の一つであると思われる。こうした中で、人類は、「平和のないところに人権は存在し得ない」、「人権のないところに平和は存在し得ない」という大きな教訓を得た。今や、人権の尊重が平和の基礎であるということが世界の共通認識になりつつある。このような意味において、21世紀は「人権の世紀」と呼ぶことができよう。

我が国固有の人権問題である同和問題は、憲法が保障する基本的人権の侵害に係る深刻かつ重大な問題である。戦後50年、本格的な対策が始まってからも四半世紀余、同和問題は多くの人々の努力によって、解決へ向けて進んでいるものの、残念ながら依然として我が国における重要な課題と言わざるを得ない。その意味で、戦後民主主義の真価が問われていると言えよう。また、国際社会における我が国の果たすべき役割からすれば、まずは足元とも言うべき国内において、同和問題など様々な人権問題を一日も早く解決するよう努力することは、国際的な責務である。

同対審答申は、「部落差別が現存するかぎりこの行政は積極的に推進されなければならない」と指摘しており、特別対策の終了、すなわち一般対策への移行が、同和問題の早期解決を目指す取組

みの放棄を意味するものでないことは言うまでもない。一般対策移行後は、従来にも増して、行政が基本的人権の尊重という目標をしっかりと見据え、一部に立ち遅れのあることも視野に入れながら、地域の状況や事業の必要性の的確な把握に努め、真摯に施策を実施していく主体的な姿勢が求められる。

差別意識の解消のために教育及び啓発の果たすべき役割は極めて大きく、これまで様々な手法で施策が推進されてきた。しかしながら、同和問題に関する国民の差別意識は解消へ向けて進んでいるものの依然として根深く存在しており、その解消に向けた教育及び啓発は引き続き積極的に推進していかなければならない。

今後、差別意識の解消を図るに当たっては、これまでの同和教育や啓発活動の中で積み上げられてきた成果とこれまでの手法への評価を踏まえ、すべての人の基本的人権を尊重していくための人権教育、人権啓発として発展的に再構築すべきと考えられる。その中で、同和問題を人権問題の重要な柱として捉え、この問題に固有の経緯等を十分に認識しつつ、国際的な潮流とその取組みを踏まえて積極的に推進すべきである。

「あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約」(抄) (平成7年12月20日条約第26号)

この条約の締約国は、…

人種的相違に基づく優越性のいかなる理論も科学的に誤りであり、道徳的に非難されるべきであり及び社会的に不正かつ危険であること並びに理論上又は實際上、いかなる場所においても、人種差別を正当化することはできないことを確信し、…

次のとおり協定した。

第6条

締約国は、自国の管轄の下にあるすべての者に対し、権限のある自国の裁判所及び他の国家機関を通じて、この条約に反して人権及び基本的自由を侵害するあらゆる人種差別の行為に対する効果的な保護及び救済措置を確保し、並びにその差別の結果として被ったあらゆる損害に対し、公正かつ適正な賠償又は救済を当該裁判所に求める権利を確保する。

「ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律」(抄)

(平成13年6月22日法律第63号)

ハンセン病患者は、これまで、偏見と差別の中で多大の苦痛と苦難を強いられてきた。我が国においては、昭和28年制定の「らい予防法」においても引き続きハンセン病患者に対する隔離政策がとられ、加えて、昭和30年代に至ってハンセン病に対するそれまでの認識の誤りが明白となったにもかかわらず、なお、依然としてハンセン病に対する誤った認識が改められることなく、隔離政策の変更も行われることなく、ハンセン病患者であった者等にいたずらに耐え難い苦痛と苦難を継続せしめるままに経過し、ようやく「らい予防法の廃止に関する法律」が施行されたのは平成8年であった。

我らは、これらの悲惨な事実を悔悟と反省の念を込めて深刻に受け止め、深くおわびするとともに、ハンセン病患者であった者等に対するいわれのない偏見を根絶する決意を新たにすることで

ある。

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」(抄)

(平成10年10月2日法律第114号)

我が国においては、過去にハンセン病、後天性免疫不全症候群等の感染症の患者等に対するいわれのない差別や偏見が存在したという事実を重く受け止め、これを教訓として今後に生かすことが必要である。

このような感染症をめぐる状況の変化や感染症の患者等が置かれてきた状況を踏まえ、感染症の患者等の人権を尊重しつつ、これらの者に対する良質かつ適切な医療の提供を確保し、感染症に迅速かつ適確に対応することが求められている。

(基本理念)

第2条 感染症の発生の予防及びそのまん延の防止を目的として国及び地方公共団体が講ずる施策は、これらを目的とする施策に関する国際的動向を踏まえつつ、保健医療を取り巻く環境の変化、国際交流の進展等に即応し、新感染症その他の感染症に迅速かつ適確に対応することができるよう、感染症の患者等が置かれている状況を深く認識し、これらの者の人権を尊重しつつ、総合的かつ計画的に推進されることを基本理念とする。

(国及び地方公共団体の責務)

第3条 国及び地方公共団体は、教育活動、広報活動等を通じた感染症に関する正しい知識の普及、感染症に関する情報の収集、整理、分析及び提供、感染症に関する研究の推進、病原体等の検査能力の向上並びに感染症の予防に係る人材の養成及び資質の向上を図るとともに、社会福祉等の関連施策との有機的な連携に配慮しつつ感染症の患者が良質かつ適切な医療を受けられるように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。この場合において、国及び地方公共団体は、感染症の患者等の人権を尊重しなければならない。

2 国及び地方公共団体は、地域の特性に配慮しつつ、感染症の予防に関する施策が総合的かつ迅速に実施されるよう、相互に連携を図らなければならない。

3 国は、感染症及び病原体等に関する情報の収集及び研究並びに感染症に係る医療のための医薬品の研究開発の推進、病原体等の検査の実施等を図るための体制を整備し、国際的な連携を確保するよう努めるとともに、地方公共団体に対し前二項の責務が十分に果たされるように必要な技術的及び財政的援助を与えることに努めなければならない。

(国民の責務)

第4条 国民は、感染症に関する正しい知識を持ち、その予防に必要な注意を払うよう努めるとともに、感染症の患者等の人権が損なわれることがないようにしなければならない。

「犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律」(抄)

(昭和55年5月1日法律第36号)

(犯罪被害者等給付金の支給)

第3条 国は、犯罪被害者があるときは、この法律の定めるところにより、犯罪被害者又はその遺族(これらの者のうち、当該犯罪被害の原因となつた犯罪行為が行われた時において、日本国籍を有せず、かつ、日本国内に住所を有しない者を除く。)に対し、犯罪被害者等給付金を支給する。

「犯罪被害者等基本法」(抄)

(平成16年12月8日法律第161号)

(目的)

第1条 この法律は、犯罪被害者等のための施策に関し、基本理念を定め、並びに国、地方公共団体及び国民の責務を明らかにするとともに、犯罪被害者等のための施策の基本となる事項を定めること等により、犯罪被害者等のための施策を総合的かつ計画的に推進し、もって犯罪被害者等の権利利益の保護を図ることを目的とする。

(基本理念)

第3条 すべて犯罪被害者等は、個人の尊厳が重んぜられ、その尊厳にふさわしい処遇を保障される権利を有する。

2 犯罪被害者等のための施策は、被害の状況及び原因、犯罪被害者等が置かれている状況その他の事情に応じて適切に講ぜられるものとする。

3 犯罪被害者等のための施策は、犯罪被害者等が、被害を受けたときから再び平穏な生活を営むことができるようになるまでの間、必要な支援等を途切れることなく受けることができるよう、講ぜられるものとする。

(国の責務)

第4条 国は、前条の基本理念(次条において「基本理念」という。)にのっとり、犯罪被害者等のための施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

(地方公共団体の責務)

第5条 地方公共団体は、基本理念にのっとり、犯罪被害者等の支援等に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、その地方公共団体の地域の状況に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。

(国民の責務)

第6条 国民は、犯罪被害者等の名誉又は生活の平穏を害することのないよう十分配慮するとともに、国及び地方公共団体が実施する犯罪被害者等のための施策に協力するよう努めなければならない。

「個人情報保護に関する法律」(抄)

(平成15年5月30日法律第57号)

(目的)

第1条 この法律は、高度情報通信社会の進展に伴い個人情報の利用が著しく拡大していることにかんがみ、個人情報の適正な取扱いに関し、基本理念及び政府による基本方針の作成その他の個人情報の保護に関する施策の基本となる事項を定め、国及び地方公共団体の責務等を明らかにするとともに、個人情報を取り扱う事業者の遵守すべき義務等を定めることにより、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを目的とする。

「性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律」(抄)

(平成15年7月16日法律第111号)

(定義)

第2条 この法律において「性同一性障害者」とは、生物学的には性別が明らかであるにもかかわらず、心理的にはそれとは別の性別(以下「他の性別」という。)であるとの持続的な確信を持ち、かつ、自己を身体的及び社会的に他の性別に適合させようとする意思を有する者であって、その

ことについてその診断を的確に行うために必要な知識及び経験を有する二人以上の医師の一般に認められている医学的知見に基づき行う診断が一致しているものをいう。

(性別の取扱いの変更の審判を受けた者に関する法令上の取扱い)

第4条 性別の取扱いの変更の審判を受けた者は、民法（明治29年法律第89号）その他の法令の規定の適用については、法律に別段の定めがある場合を除き、その性別につき他の性別に変わったものとみなす。

2 前項の規定は、法律に別段の定めがある場合を除き、性別の取扱いの変更の審判前に生じた身分関係及び権利義務に影響を及ぼすものではない。

「アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律」(抄)

(平成9年5月14日法律第52号)

(目的)

第1条 この法律は、アイヌの人々の誇りの源泉であるアイヌの伝統及びアイヌ文化（以下「アイヌの伝統等」という。）が置かれている状況にかんがみ、アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する国民に対する知識の普及及び啓発（以下「アイヌ文化の振興等」という。）を図るための施策を推進することにより、アイヌの人々の民族としての誇りが尊重される社会の実現を図り、あわせて我が国の多様な文化の発展に寄与することを目的とする。

「拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律」(抄)

(平成18年6月23日法律第96号)

(目的)

第1条 この法律は、2005年12月16日の国際連合総会において採択された北朝鮮の人権状況に関する決議を踏まえ、我が国の喫緊の国民的な課題である拉致問題の解決をはじめとする北朝鮮当局による人権侵害問題への対処が国際社会を挙げて取り組むべき課題であることにかんがみ、北朝鮮当局による人権侵害問題に関する国民の認識を深めるとともに、国際社会と連携しつつ北朝鮮当局による人権侵害問題の実態を解明し、及びその抑止を図ることを目的とする。

(国の責務)

第2条 国は、北朝鮮当局による国家的犯罪行為である日本国民の拉致の問題（以下「拉致問題」という。）を解決するため、最大限の努力をするものとする。

(地方公共団体の責務)

第3条 地方公共団体は、国と連携を図りつつ、拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題に関する国民世論の啓発を図るよう努めるものとする。

岐阜県人権施策推進指針（第二次改定）

～一人ひとりの人権が尊重される社会を目指して～

平成 25 年 3 月

発 行 岐阜県環境生活部人権施策推進課
〒 500 - 8570
岐阜市藪田南 2 - 1 - 1
電 話 058 - 272 - 8250
E-mail : c11227@pref.gifu.lg.jp
